

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第41回

日之出産業株式会社

代表取締役社長 田島 肇 氏

寄稿 『IoT(Internet of Plants) が導く
「Next 次世代型施設園芸農業」 への進化』

高知県農業振興部
IoT推進監 岡林 俊宏 氏

特別調査 新型コロナウイルス感染拡大の高知県内企業への影響調査

参考資料 (転載)

『新型コロナウイルス感染症拡大の高知県経済への影響』

日本銀行高知支店

寄稿 都道府県からみた日本の人口減少問題と政策課題
～人口減少先進県・高知からの発信～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏

調査 第 148 回 高知県内企業の景況調査

四銀

経営情報

2020
No.174

5

目次

内 容

- | | |
|----|--|
| 1 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第41回 日之出産業株式会社
代表取締役社長 田島 肇 氏 |
| 11 | 寄稿
『IoP(Internet of Plants)が導く
「Next 次世代型施設園芸農業」への進化』
高知県農業振興部 IoP推進監
岡林 俊宏 氏 |
| 23 | 特別調査
新型コロナウイルス感染拡大の高知県内企業への影響調査 |
| 31 | 参考資料(転載)
『新型コロナウイルス感染症拡大の高知県経済への影響』
日本銀行 高知支店 |
| 41 | 寄稿
都道府県からみた日本の人口減少問題と政策課題
～人口減少先進県・高知からの発信～
四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授 福田 善乙 氏 |
| 69 | 調査 第148回 高知県内企業の景況調査 |
| 79 | 経済動向 |
| 80 | ……国内経済 |
| 82 | ……四国経済 |
| 85 | ……高知経済 |
| | ……徳島経済 |
| 90 | 経済日誌 |
| 91 | ……(国内・海外) |
| | ……(高知県内) |

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

第41回

日之出産業株式会社

代表取締役社長 田島 肇 氏

(取引店：四国銀行木屋橋支店)



高知県南国市に本社を置く日之出産業株式会社は、昨年9月に亡くなった取締役会長・田島利生氏が昭和43（1968）年2月に創業した、全国でも数少ない農業用ハウスの専門メーカーである。高知県は古くから、冬期の温暖・多照な気候を利用して、キュウリやナスなどの野菜の促成栽培に取り組んできた歴史がある。創業者はその園芸農家に足繁く通い、生産者が何を求めているかを追求し、昭和43年、画期的なビニールハウス「APハウス」を開発した。その性能や使い勝手の良さが評判を呼び、昭和53（1978）年に全農本所の指定業者になるに至り、最盛期には北海道から沖縄まで全国でハウスを建設していた。

高知県は、狭隘な耕地を集約的に利用する生産効率の高い施設園芸に活路を見出してきた結果、現在、耕地面積当たりの園芸農業産出額で全国第一位の生産性を誇る、全国有数の園芸産地になっている。今回、その一端を担ってきた日之出産業株式会社の2代目社長である田島肇氏に、当社の創業からのあゆみや事業環境、高知県の施設園芸の実情等についてお話を伺った。

創業からの歩み

— 創業はいつですか。

社長：当社を創業した父・利生は、戦前に陸軍士官学校に進み、戦後、新居浜の旧制工業専門学校、現在の愛媛大学工学部を卒業した根っからの技術マンでした。創業前は、高知市の鉄鋼商社であるヤマサ商事株式会社（現・株式会社ヤマサ）で専務をしていました。

父は、もともと造船用だった鋼材の売り込み先を探している時、鉄骨ハウスのことを知り、農業に目を付けました。昼間は建っているハウスを駆け回って、晩方は売り込みに農家宅に行き、農家さんとお酒を酌み交わす毎日だったと聞いています。ヤマサ商事ではその施設園芸部門のトップも務めていましたが、商社本来の企業向けの商売とはあまりに内容が違うため、社内で非常にやりくさを感じていたようです。昭和43（1968）年、父は同社から分離する形で、部下とともに日之出産業株式会社を設立しました。

当社は本年で創業52周年を迎えましたが、創業時から、農業用ハウス専業メーカーとして変わることなく続いてきています。

— 社名の由来を教えてください。

社長：本社の所在地です。いまの知寄町に事務所を置いていたヤマサ商事の近く、日の出町に本社を構えたことから日之出産業と命名しています。また当時、比島に工場を持っていましたが、その後水害で流されたことから、この南国市国分に移ってきました。

— 高知県の施設園芸の歴史は古いのですか。

社長：耕地面積の少ない高知県では、冬期の温暖・多照な気候を利用して古くから、キュウリやナスなどの野菜の促成栽培に取り組んできた歴史があります。

明治40年代頃から、一部の農家が「油障子」や藁を編んだ「こも」を被覆材料にした「油障子張りの温床栽培」を始めたようです。骨組みもな

く、エゴマ油などを塗った障子だけを何枚も立てかけて雨よけにして使ったのが温室の始まりと聞いています。

昭和27（1952）年、ビニールが導入されたことで、かまぼこ形や三角屋根の小さなハウスを竹や木で作るようになりました。以降、ハウスは骨格を木で組むようになり、それは現在も使われています。

昭和35（1960）年には加温燃料が薪から重油に代わり、以後ハウスが大型化し、加温栽培のピーマン・ナス等の生産が増えていきました。



▲インタビュー風景
資料：当研究所撮影

— ちょうど農業用ハウスの技術革新が進み始めた頃に創業されたのですね。

社長：そうです。昭和40（1965）年になると鉄骨ハウスが登場しました。

高知県は昔から台風被害の多いところで、木製は壊れやすいし、鉄骨はどうしてもコスト高になります。ヤマサにいた父は、建てやすく丈夫で使いやすい、しかも安価なビニールハウスが出来ないのか、という園芸農家の悩みを聞いて研究工夫し、新しい鉄骨ハウスを開発しました。農家さんに試してもらって、農家さんが組み立てやすいものを提案したところ、それが大ヒットとなりました。

— それが「APハウス」ですね。

社長：昭和43（1968）年に当社が日本で初めて開発した「APハウス」は、アングル（L字山型鋼）と亜鉛メッキのパイプを組み合わせた、当時画期的な製品でした。まず、しっかりしたアングルで

▼A P ハウス



資料：日之出産業株式会社HPより

柱を作り、丈夫な梁を渡し、丸いパイプ屋根の土台となる部分を鉄骨の「剛」、そして屋根組は軽くて丈夫な小径パイプの「柔」という二つの長所を組み合わせ、それまでと比べて一段と強い、独自のハウスを作り出しました。しかも、農家さんが説明を聞けば自分で組み立てができるという、いわばプラモデル化を目標としていました。差し込むパイプの先と差し込まれる穴を角度を変えた楕円形にし、差したパイプを回転しロックさせることで屋根パイプを固定、ビスを不要にし、簡単に組み立てられるようにしています。

軽量で組み立てやすく、丈夫で連棟しやすい特長を備えた画期的な開発であり、特許申請しようとしたが、申請中はハウス工事に支障が出て、農家さんに迷惑をかけてしまうことから特許取得は諦めました。その後、多くのメーカーがA Pハウスを手掛けるようになり、今では日之出産業の独自商品ではなく、この仕様のハウスの一般名称となっています。

—— その後はどのように成長して来られましたか。

社長：このA Pハウスの評判は、高知県内にとどまらず、四国島内、そして宮崎、大分、鹿児島、熊本など九州、その後本州まで需要が広がりました。

販売面では、昭和47（1972）年に全農大阪支所の指定業者に、そして昭和53（1978）年には全農本所の指定業者になったことから、経済連の系統ルートで販路が全国に広がりました。

また、今は手を引いていますが、ボイラー、換



気、散水の諸装置など農業用ハウスに必要な設備機器まで開発し、低コストで提供することまでやっていました。

—— 御社が一端を担われ、高知県は全国でも有数の園芸産地となりました。

社長：農家さんとともに数十年歩んできた父は、「高知の農家さんは『人と違うことしちゃお』という頑固者ばかりで、それが力になってきた。自分で工夫し研究する熱心さは、決して県外に負けることはない」と言っていました。昭和40～50年代には、高知県のビニールハウスは全国でも上位の面積を誇っていたと思われます。

しかし、県外の生産地が力をつけてきたことや、資材や重油の高騰、高齢化や後継者問題などから、県園芸連の野菜販売額は平成4（1992）年をピークに年々減少し、農業用ハウスの需要もだんだんと低下してきました。

その一方で、平地に恵まれない高知県の農家は、少ない耕地面積であっても収益が上がる労働生産性が高い園芸品目を中心に、その生産性を高める技術に磨きをかけてきました。その結果、ナス、ミョウガ、ニラ、ショウガ、シシトウの出荷量は全国シェア1位、そしてピーマン、キュウリ、オクラも全国上位にあるなど、野菜園芸は高知県農業の柱となっています。

さらに、県では平成26（2014）年度から、既存型ハウスへの環境制御技術の普及、そして環境制御機器を標準装備した「次世代型ハウス」の整備等に本格的に取り組んでいます。世界一の園芸先

進国と言われるオランダの技術を取り入れながら、生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環による拡大再生産を図ろうという高知県独自の政策です。

—— 営業エリアはどこですか。

社長：かつては、全農の系統ルート販売や、クボタ・ヤンマー・井関農機など農機具メーカーからの引き合いで、北海道から沖縄までの全国でハウスを建てていました。今もメンテナンスに呼ばれて行くことがあります。例えば、大阪の富田林一帯のハウスでは相当面積の実績があり、平成29（2017）年の台風21号で被害を受けた時には、常駐して修理補修にあたりました。

現在は、競合や効率面から四国島内を営業エリアとしています。かつては、徳島ですだちやみかんのハウスがかなりありましたし、愛媛は、西予から南予にかけての傾斜地のみかんハウスはほとんど当社が建てました。いまでも南予の農家さんのなかには「日之出のハウスが良い」と使っているところがありますが、高知県外は農家さんが新しくハウスを建てることがほとんどなくなりました。

—— 地域別の売上割合は大体どのくらいですか。

社長：経常的な施設園芸予算が圧倒的に多い高知県が80～85%と大半です。あとは愛媛県が10%前後。香川県、徳島県はほとんどありません。

—— 社長はいつ就任されたのですか。

社長：私は平成7年、38歳のときに中途入社し、平成10年に社長を引継ぎました。入社するまでは埼玉県で設計士をしていました。設計と言っても、病院・診療所に特化した開業コンサルタント

も兼ねていました。その後、文具の卸会社の店舗開発部隊で、その頃出始めたドラッグストアの出店店舗開発にも携わりました。父から呼び戻しの話があったときはその仕事が楽しくて、もうちょっとやりたい気持ちが強く、随分悩んだ末に帰って来ました。父は、私が若い頃から後継者として帰って来て欲しい様子でしたが、最終的な決断は、父も70歳に近くなり、四国銀行さんから息子を呼び戻すよう強く後押しされたため、と聞いています。

当社に入社してから3年間は、一級建築士の資格で、農器具や農業資材を入れる倉庫や、お米を精米する作業場など、一般建築物の建設の仕事をしていました。

その後、取締役を経ずいきなり代表取締役社長になりました。会長はある程度の引継ぎを済ませると、私にすべて任せて何も口出ししなくなりました。ただ、アドバイスを求めた時に答えてくれる会長が長くいたことは幸いでした。

全国でも数少ないハウス専門メーカー

—— 現在の事業内容を教えてください。

社長：当社は、全国でも数少ない施設園芸ハウス・温室の専門メーカーです。

小型から大型までの各種施設園芸用ハウスの設計、製造、販売、施工工事のほか、冷暖房装置・換気装置・灌水装置・養液栽培装置・各種環境制御装置などハウス付属設備の設計・施工を行って



▲牛舎

資料：日之出産業株式会社HPより



▲農舎

◀ハウス園芸用附属設備

います。また、一級建築士事務所と鋼材加工の工場、建設業の認可を持っていることから、農業用倉庫に限らず、牛舎、鶏舎、堆肥舎の設計・施工まで対応しており、畜産会社さんには専属でやらせてもらっているところもあります。

—— 現在の売上高と従業員数を教えてください。

社長：売上高は16億円前後。社員は32名です。

—— 売上構成を教えてください。

社長：当社は製造業と言いながら、売上の中で当社の製造品が占めるのは20～30%程度で、残り70～80%が栽培設備や付帯設備の仕入販売、施工工事となります。農業用ハウスはほとんどが補助金事業なので、ボイラーや付帯設備を含めた一括受注となります。

当社がやるのは、ハウスの骨組みの製造と、土木・基礎・鉄骨の組み立て工事です。ビニールやフィルムなどの被覆材は、小型ハウスだと農家さんが自分で張る場合もありますが、主にはJAや資材業者さんが担当します。最近では、ハウスが大型化し、重量も増し、農家や個人での展張作業は厳しくなっています。職人も少なくなってきましたが、最近では当社が請け負う場合も出てきています。

また、ハウス内の各種付帯設備の据え付けやメンテナンスは専門性が必要なので、販売メーカーが直接行います。

—— 農業用ハウスの種類はどのようなものがありますか。

社長：被覆材で分けると、大きく「ガラスハウス」

と「プラスチックハウス」の2種類です。

「ガラスハウス」は文字通りガラス板を被覆材として利用します。「プラスチックハウス」は、いわゆるビニールハウスと呼ばれる耐用年数の短い「塩化ビニルフィルム」や、高強度で3～7年程度使える「軟質・硬質ポリオレフィンフィルム」、10年以上の長期利用が可能な「フッ素系フィルム」などを被覆材とするハウスです。

—— 御社の主力商品はどれになりますか。

社長：高知で主流は、低コストでシンプルなアーチ型「APハウス」のシリーズで、被覆材は塩化ビニール、場合によってはポリフィルムやフッ素系フィルムを使うこともあります。大多数の一般農家さんは、次世代型ハウスのような大型ハウスではなく、安くて、明るくて、強く、長持ちするハウスを求めています。

国等の補助金条件によっては耐風速強度35～50^{ノット}/秒の「アーチ型高強度ハウス」が採用されます。被覆材はポリフィルムやフッ素系フィルムを使います。風に強いハウスを作るには、骨組みを太くする必要がありますが、骨組みが太くなると作物に影が出来ます。農家さんは影を嫌がるので、資材を上手に減らす設計力が問われますが、当社の設計士にはその設計力があります。

なお、国の補助金条件では、室戸の測候所でもあまり記録したことがない耐風速強度50^{ノット}/秒を要求されることもあります。

▼アーチ型高強度型ハウス



資料：日之出産業株式会社HPより

—— 最近県内で見かける高軒高の次世代型ハウスも建てていますか。

社長：屋根部がノコギリの刃のように細かく並んだハウスをフェンロー型ハウスと言いますが、「大規模次世代型ハウス」と言われるものはこれです。軒高は生産品目等により2.5m～6mと、既存のハウス（1.8m～2m程度）より高さがあります。当社製のものは、県の農業技術センターと、ほかには四万十市、四万十町等にあります。

平成27（2015）年度に完成した、国内最大級の四万十町次世代施設園芸団地（トマト、4.3ha）のハウスは県外企業の輸入によるオランダ製です。建設工事についてもほぼ外国人が建てました。

実は、大規模次世代型ハウスに県内業者はあまり関わっていません。これは大規模なだけに、受注してしまうと工期や職人の問題等から、大多数の一般農家さんが使う既存型ハウスに手が回らなくなってしまうからです。当社も一般農家さんからの継続的な仕事でこの事業を続けられていますので、一般農家さんに迷惑をかけるわけにはいきません。



資料：日之出産業株式会社HPより

—— 作物によってハウスの種類が変わりますか。

社長：当社が主力としている一般農家向けの設計では、ハウスで作る作物に制約はありません。作物によってハウスの種類が決まる訳ではありません。例えばトマトなら、どのハウスでも作っています。ビニールやフィルムなどの被覆材の方が、作物の種類に関係します。

—— 野菜以外にも使われていますか。

社長：園芸には野菜、花き、果樹の3部門があり、

それぞれで使われています。花きは高知市長浜・三里地区や芸西地区が盛んです。果樹は愛媛のみかんハウスのほか、高知では水晶文旦、山北みかん、マンゴーのハウスがありますが、果樹の場合は主に雨除けで使用されることが多くなっています。

—— 営業は農家さんを一軒一軒回っていますか。

社長：この業界の慣習で、ほとんどの農家さんは当社に直接ハウスを注文しません。間に種苗屋さん、肥料屋さんや農業資材屋さん等が入ります。

昔であれば、農家から相談を受けたJAが、全農の指定業者である当社にハウス建築を発注してきました。現在は主に、農家さんと種苗や肥料、被覆材などの取引のある業者さんが、当社にハウスの注文をしてきます。従って、当社は売掛金をその業者さんから回収します。農家さんからハウス代金をもらうのは業者さんの仕事になります。

—— そうすると、営業は業者へのルートセールスですか。

社長：業者さんから相談は持ち込まれますが、補助金要件上入札になりますので、受注できるのは何割かです。ただ当社は製造メーカーですので工事を受注できなくてもハウス資材を納入する場合があります。そういう面で強みはあります。

—— 全国に農業用ハウスメーカーは多いですか。

社長：この業界には、農業用ハウス部門だけで売上規模が100億円、設備機器・建築資材の販売や農業資材、農薬・肥料の販売などの本業を含めると200億円ぐらいの大手メーカーが全国に3～4社ほどあります。

それ以外は、地元をマーケットとした会社が多いです。農家の考え方は、地域が変わると大きく変わります。例えば、高知のハウスを宮崎で作ることはできないし、反対に宮崎のハウスを高知に導入することもできません。高知県は中山間地が多く耕作地が狭いですが、宮崎は平坦地が多く田畑が広いので、規格や土地の使い方など、農家さんの基本的な考え方が違います。だから、地域の実情を知悉した地元業者の出番があり、大手が全国をカバーすることは案外難しい業界です。

—— 高知県内で競合は多いですか。

社長：高知県で売り上げが10億円以上あるのは当社だけです。同業者は5、6社ありますが、協力関係にある会社もありますし、得意分野や地域性が強い会社もあるので、同業者とは競合ばかりではありません。

ただ、ハウスは補助金が一定出るとは言え、農家は大きな自己資金を投入し、また入札になるため、利益率は高くなりません。



資料：日之出産業株式会社HPより

—— 御社の強みや特徴は何ですか。

社長：株主に鋼材メーカーさんや資材メーカーさんがおり、その強いパイプを活かして、現在の資材高騰や人手不足の悪条件下でも安定した仕事が出来ることが強みと思っています。また、長い業歴と安定した仕事量から、協力会社や職人さんが安定的についていることも強みです。

また、当社は、切妻型の三角屋根よりもアーチ型のハウスを得意としています。アーチ型の丸いパイプに登って被覆材を張る作業は、足場が非常に不安定になります。しかし、当社は、角形パイプを曲げる技術を開発し、作業効率や作業の安全性を改善しました。角形パイプを曲げるのは、他社がなかなかマネ出来ない特殊技術であり、強みです。ただ、特殊技術であるがゆえに価格が高くなったり、手間がかかったり、加工賃が高くなってしまう難点があります。

—— 50年以上独立メーカーとして生き残ってきた要因は何ですか。

社長：第一に、大手メーカーとの競合が少なかったことです。高知県は全国的に見ても施設園芸がとて盛んな地域ですが、市場規模が小さ過ぎ、大手メーカーが入って来にくかった。高知空港の拡張工事があった2～3年の間、出張所を構えていたメーカーがありましたが、その後撤退しました。

第二に、高知県が農業用ハウスに相当規模の補助金を出し続けてきてくれたことです。平成19(2007)年に就任した尾崎知事は第1次産業を基幹産業として関連産業への波及効果を狙う考えを持っていたことから、縮小していた農業補助事業が拡大に転じました。また、その頃はハウス資材が高騰し、農家が多額の自己資金を投入しないと成り立たない時期でもあったので、県が施設園芸に予算を投入し続けてくれたことが非常に有難かったです。

第三に、貸倒れがありませんでした。もともと全農の指定メーカーだったため、ハウス工事は全農やJAから受注し、工事代金の回収を心配する必要がありませんでした。

—— 今後は次世代型ハウスの受注に力を入れていかれますか。

社長：大規模次世代型ハウスは、これからの農業に必要な施設ですが、一般農家さんが億円単位の投資をして、膨大なランニングコストも発生するハウスを建てられるかという、ほぼ無理です。JAやカゴメのような販路を持っている事業者や、企業的な考え方ができる農業法人でないと運営できません。一般農家というのは、おとうちゃん、おかあちゃん二人での家族経営が主流です。そういう農家さんに対し、いかに低価格で効率の良いハウスを提供できるか、が当社の使命と思っています。

実は、高知県の「次世代型ハウス」とは大規模なものだけを指しているわけではありません。既存型ハウスに、光・水・温度・肥料成分等の環境データを測定する「環境制御装置」と、二酸化炭素を供給するための「炭酸ガス発生装置」などを

設置して収量を数十%上げる仕組みも「次世代型こうち新施設園芸システム」と呼んでいます。当社は、そうした小規模から中規模ハウスへの環境制御技術の導入支援に力を入れています。

—— 南海トラフ地震対策として何か取り組んでいることはありますか。

社長：農業用ハウスで出来る対策は少ないですが、現在、ボイラーの重油タンクには耐震装置をつけることが必須となっています。また、タンク周囲には津波被害から守るための防油堤を設置しています。

—— 今後、農業用ハウスはどうなっていくと思われますか。

社長：それが分かればいいのですが、言えることは、生産効率を追求する側面と、現実的な農家実態の側面から、大規模次世代型ハウスと既存型の中・小規模ハウスに二極化していくことは間違いないと考えています。

今回、コロナウイルス感染の影響で、中国から食料品や部品が入らなくなるというリスクが表面化しました。これからはグローバル化一辺倒ではなく、長期的に国民を守るという観点から、日本国内の農業をもっと大事にすべき時期に来ているのではないかと思います。施設園芸の将来は、農業に対する国の考え方によっても左右されます。



左：本社事務所、右：工場
資料：当研究所撮影

高知の施設園芸と一緒に汗をかく

—— 農業を下支えする大事な事業をされていますが、雇用面はどういう状況ですか。

社長：新卒が採用できない状況が続いていて困っています。営業職は、現場の監督管理もあるので、工業系や建築・土木系を勉強している方が向いています。また、入札要件に建設・土木関係の有資格者が必要な場合があり、資格取得にも取り組むような前向きな人材を希望しているのですが、そういう人たちはハウスの鉄骨を組み立てるような仕事にはなかなか振り向いてくれません。

そこで少し考え方を換え、今までしていなかった高卒採用、特に農業高校には当社がハウスを建てているので、そういった関係のある学生を採用していくことも考えています。

工場の方は、ほとんどが技術職の経験がある中途入社社員です。軽作業の鉄工所といった職場で、いい労働環境ではないので、若い人は続かず、家庭を持っている人の方が長く続いている傾向があります。

—— 現場が多いお仕事ですが、働き方改革や女性活躍には取り組んでおられますか。

社長：当社は10年ほど前に監督署からサービス残業の指摘を受けたことをきっかけに、月間28時間の時間外労働を基本給に含める「定額残業制」を導入しています。残業が月28時間を超えた場合に上乗せで残業代を支給するという給与制度です。



資材置場

すると不思議なことに、社員がそれ以前はやって
いた時間外労働をパツパツしなくなりました。いま
30名ほどの社員の中で28時間を超えるのは数名
だけで、現場の関係で土日出勤が重なってしまった
場合です。意図したわけではありませんが、総
労働時間の短縮につながりました。

また、女性社員は5名います。全員が長く勤め
てくれており、お客様からかかって来た電話は、
営業担当者へ繋がなくてもかなりの対応ができま
す。まだ管理職はいませんが、みんな優秀で長く
活躍してくれています。

—— 現状の経営課題は何ですか。

社長：人材不足です。これは私自身にも問題が
あって、自分が出来ることは自分でやるポリシー
で、私の仕事を社員に任せて来ませんでした。社
員も同様に、人に仕事を任せず、一人ひとりが個
人商店になっています。それでは会社組織として
問題があるので、担当役員から課長に対し「管理
者の自覚を持って、一担当者とならないように」
と指示してもらい意識改革を図っていますが、道
半ばです。

—— 今後の目標は。

社長：残念なことに、地元の南国市で日之出産業
が何をしている会社なのか、ほとんど知られてい
ません。高知県の基幹産業である施設園芸を支え
る大事な仕事をしていることを知ってもらい、南
国市民のご子息が就職してもらえるような会社にな
りたいと思います。

そこで今年、ラジオ番組の企画に初めて参加し
ました。FM高知が高校生向けに、県内企業で働
く社員をインタビューして冊子を作り、それを
「高知ではたらく2020」という番組で紹介する
という企画です。少しずつですが、そういう取り組
みを始めています。

—— 今後の事業展望をお聞かせください。

社長：農業用ハウスは投資額が大きく、農家は補
助金なしで建てられないのが現実です。尾崎知事
主導の産業振興計画によって園芸用ハウス補助金
事業は安定的に続いてきましたが、今年、県政が

濱田知事に代わり、今後ハウス関連の予算がどう
なるのかには注目しています。

また、国の方にも「産地パワーアップ事業」や
「低コスト耐候性ハウス」等の大型補助事業があ
りますが、高知県で年に一物件あるかないかの事
業であることに加え、工期やコスト面等の工事条
件が厳しいため、あてにはできません。

です。高知県の予算がどうなるかに当社の
事業見通しはかなり左右されます。しかし、こう
した補助金頼みの事業環境には、いつも怖さを感じ
ています。

—— 高知県の施設園芸はどうあるべきとお考え ですか。

社長：高知県は、もともとキュウリやピーマンの
ハウス栽培が盛んで全国シェア1位であった時期
がありますが、現在は大規模農業の九州や北関東
などにシェアを奪われています。高知には優秀な
農家さんが多いのですが、個人の事業や技術にと
どまり、産地の育成という横の連携が弱いように
思います。JA、高知県などが主導し、須崎市の
「みょうが」、安芸市の「なす」のような全国に競
争力のある産地化作りを、これまで以上にしてい
くべきだと思います。

また、優秀な農業従事者や技術者の育成なども
大事です。例えば、須崎市の「みょうが」が全国
でオンリーワンに成長しているのは、栽培技術を
毎年進化させていく方々がきっちりといらっしゃ
ることが大きいと思います。

当社もかつて高知県農業技術センターと一緒に、
ナスの水耕栽培にチャレンジしたことがあります。
高知県の施設園芸が強くなければ、我々の
事業も弱まっていきます。産地化や栽培技術の進
歩にお役に立てることがあれば、一緒に汗をかい
ていきたいと考えています。

—— 本日はありがとうございました。

(調査部長 丸岡昭仁)

会社概要

本社外観



- 名 称 日之出産業 株式会社
- 創 業 昭和43（1968）年2月24日
- 本 社 〒783-0053 高知県南国市国分1309番地
- 支 店 等 〒787-0152 高知県四万十市鍋島985番地
- 資 本 金 5,000万円
- 従 業 員 32名
- 事業内容
 - ・ 各種施設園芸用ハウス・温室の設計・製造・販売・施工
 - ・ ハウス園芸用付属設備の設計・施工
 - ・ 農林業、水産業、畜産業関連製品の開発・設計・製造・販売
 - ・ 鉄骨構造建築物や一般建築物の設計・施工

四国銀行木屋橋支店 井上支店長より一言

日之出産業株式会社さまの創業者である故田島利生会長は、高知県の農家を愛し、尊敬し、農家とともに歩んでこられた方でした。当社は、昭和43年に当時革命的と言われたビニールハウス「A P ハウス」を開発して以降52年間、この業界のパイオニアとして全国トップクラスの技術と販売実績を誇っておられます。高知県では現在も、安くて、明るくて、強く、長持ちするこのA P ハウスが主流と聞いています。



実は、田島肇社長がお父さまから経営を引き継がれた平成10年以降は、高知県の農家戸数、農業従事者、果菜類の産出額、いずれも右肩下がりの厳しい経営環境にありました。そのなかで田島社長は、経営計画にもとづく緻密な計数管理、そして農家さんに対する真面目で誠実な営業方針をもって、確固とした経営体質を構築されてきました。

高知県はいま、基幹産業である施設園芸農業に全国最先端の技術を実装する「次世代型システム」「Next 次世代型プロジェクト」により、「もっと楽に、もっと儲かる農業」を目指しています。四国銀行は産学官金の一員として日之出産業さまとともに、地域の農業発展・進化にしっかりと役割を果たして参ります。



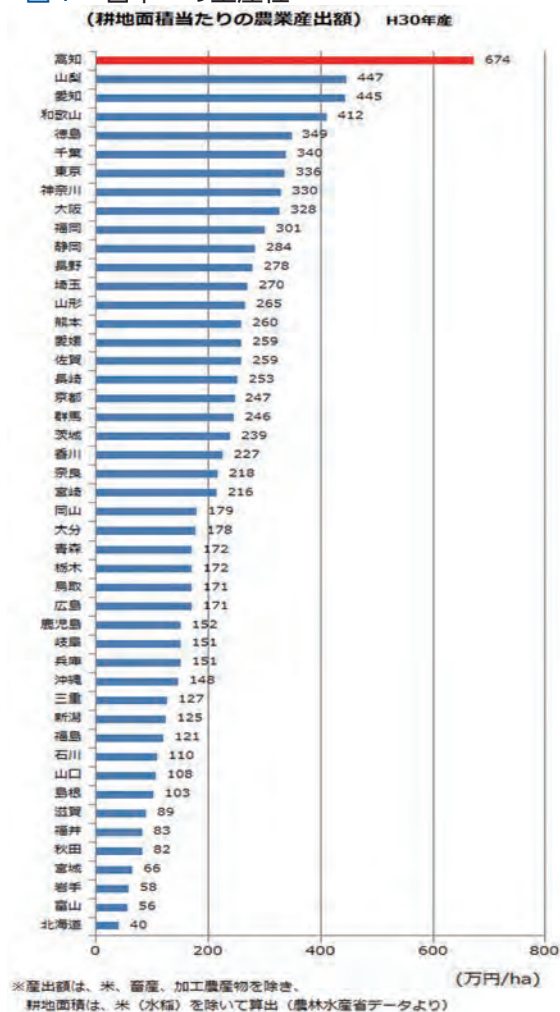
『IoP(Internet of Plants)が導く 「Next 次世代型施設園芸農業」への進化』

高知県農業振興部 IOP 推進監 岡林 俊宏

1. はじめに

本県は、県土の84%を森林が占める全国一の森林県であり、平野部が少なく、耕地面積は全国の0.6%、農家1戸あたりの平均経営耕地面積も1.12haと、全国平均2.41haと比較して半分以下となっています。そのため、野菜や花き、果実等で少ない耕地面積であっても収益が上がる園芸品目を中心に、その生産性を高める技術に磨きをかけてきました。その結果、水稻を除いた耕地面積当たりの生産性は、全国一となっています。(図1)

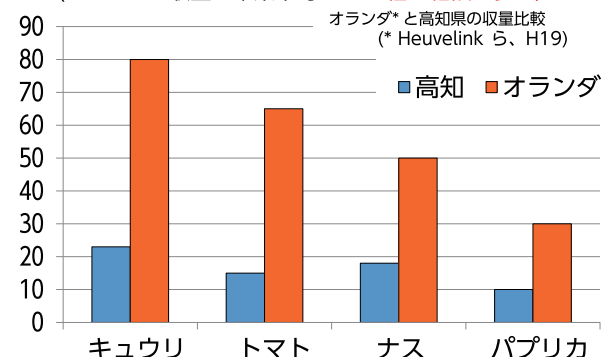
図1 日本一の生産性



しかしながら、世界に目を向けて見ると、施設園芸において、面積当たりのその生産性が最も高いとされているオランダ王国では、本県の2～3倍以上の生産性を上げていました。(図2)

図2 高知県とオランダの生産性の比較

(オランダの収量は本県平均の2～3倍と格段に多い)



そこで、本県の強みとなっている園芸の生産性と競争力をさらに高め、農家の所得を向上させていくため、平成21年度に世界一の園芸先進国オランダのウェストラント市と本県との間で、友好園芸農業協定を締結しました。そして、世界最先端の技術を学びながら、人や技術の交流を継続してきました。また、本県の実環境条件や品目等に応じた形に組み立て直すため、平成23年度から農業技術センターにおいて環境制御技術等の開発に着手し、平成25年度からは現地での実証試験も開始し、「次世代型こうち新施設園芸システム」を開発いたしました(以下次世代型システム)。

次世代型システムは、その後、5年間で本県の野菜主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ニラ、トマト、ミョウガ)において、53%(面積率)にまで普及することとなり、大きな成果となってきました。

そこで、平成30年度から、内閣府の地方大学・地方創生交付金を活用して、次世代型システム

に、IoT や AI 技術を融合させて、IoP (Internet of Plants) が導く「Next 次世代型施設園芸農業」へと進化させる取り組み（以下 IoP プロジェクト）がスタートいたしました。

IoP プロジェクトは、産学官が結集した、高知県の施設園芸におけるイノベーションであり、農業分野における Society5.0を目指す取り組みでもあります。本報ではその取り組みの概要について、ご紹介させていただきます。

2. これまでの次世代型システムの取り組み

（1）環境制御技術の普及

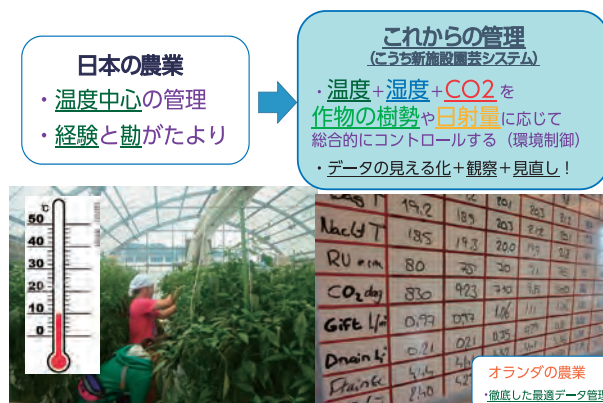
作物が健全に育つためには、「光」、「二酸化炭素」、「水」、「温度」、「肥料成分」等、様々な条件が必要となります。本県の主要品目である、ナスやピーマンは比較的高温で栽培する必要があるため、作物を自然に近い条件で栽培する「露地栽培」においては、冬場は、その生育に必要な「温度」が不足栽培できません。そこで、本県では、他県と比較して、冬場でも比較的温暖であり、豊富な日照量を活かしてビニールハウスを設置することで、冬場の野菜が不足する時期でも、ナスやピーマンを生産することが可能となり園芸産地として成長してきました。

これまでの施設園芸においては、「温度」の維持管理が最も重要視されており、作物の生育にとって、「温度」と同様に極めて重要な要因であり、作物の光合成になくてはならない「光」と「二酸化炭素」については、太陽光と大気のみに頼ったままの状態、それらを技術として管理する農業にはなっていませんでした。

一方、オランダにおいては、30年以上も前から、施設園芸において、「温度」だけのコントロールではなく、「光」、「二酸化炭素」、さらには「湿度」、「風」・・・など様々な作物の生育に必要な項目を測定し、より最適な環境に制御コントロールする環境制御技術が確立・普及されていました。

（図3）

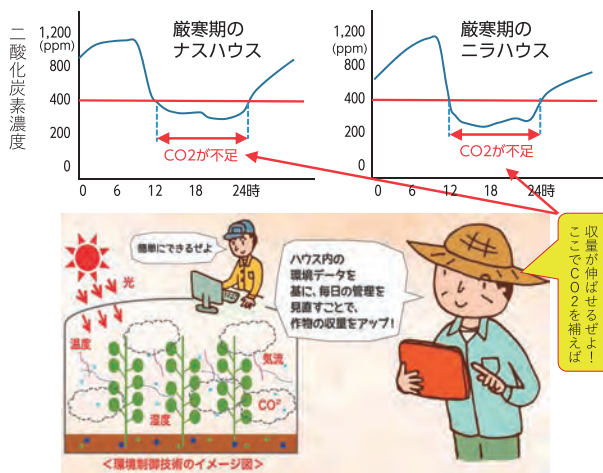
図3 温度中心の管理から環境制御へ



そこで、オランダに習い、本県においても、様々な品目で、その栽培期間中のハウス内の「温度」、「湿度」、「二酸化炭素」、「日射量」を測定したところ、特に、寒い冬場において日中閉め切った状態のハウス内の「二酸化炭素」が、作物の光合成により不足した状態となっており、そのことが、冬場の作物の生産性を落としている要因となっていることが明らかとなりました。

（図4）

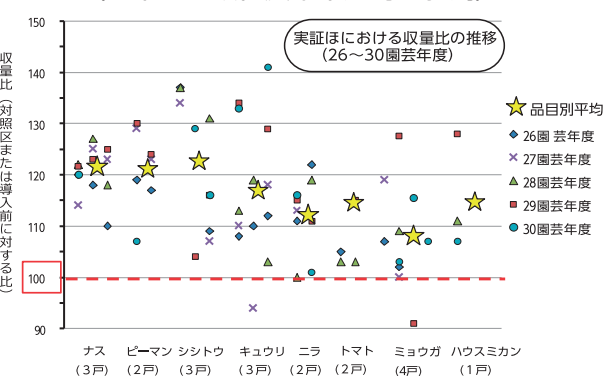
図4 環境制御技術のイメージ図



そのため、平成26年度からは、県内の主要品目の主産地の篤農家の皆様にご協力いただき、ハウス内の環境データを測定する「環境測定装置」と、二酸化炭素を供給するための「炭酸ガス供給装置」を設置し、実証試験を継続してきました。その結果、圃場や生産者によって差はありますが、

どの品目においても、5～30%程度の収量の増加が認められました。(図5)

図5 環境制御実証圃場での効果
(日中の二酸化炭素不足時に施用)



また、実証結果から、環境制御技術を普及していくことで、特に全国的に供給量が少なくなり平均単価が高くなる冬場の時期の収量を着実に伸ばすことができ、施設園芸農家の所得向上につながるということで、平成26年度補正予算時から、農家が環境制御技術の導入を支援する補助事業を立ち上げ、本格的に推進を図ってきました。令和元年度末までには、主要野菜7品目（ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ニラ、トマト、ミョウガ）における導入面積率（図6）はトマトで90%。ピーマンが64%、ナス類60%、ニラ41%、ミョウガ45%、シシトウ40%、キュウリ32%と、7品目全体では、半数を超える53.3%（面積率）にまで普及してきました。それらの経済効果を試算すると、県全体で約26億円の増収につながっていると考えられます。(図7)

その他の品目についても、令和元年度末までに野菜16品目(イチゴ、メロン、スイカ、ニガウリ、新しょうが、米ナス、パプリカ、3色ピーマン、インゲン、ハスイモ、オオバ、小ネギ、水耕セリ、ミツバ、パセリ、レタス)、花き8品目(ユリ、トルコキキョウ、オキシペタラム、ダリア、カーネーション、洋ラン、グロリオサ、利休草)、果実3品目(ハウスミカン、ユズ、小夏)等への導入が進んできています。

また、その効果としては、前述の収量の向上のみ

図6 野菜主要7品目の各品目毎の環境制御技術の導入面積率
(7品目全体で53.3%にまで普及)

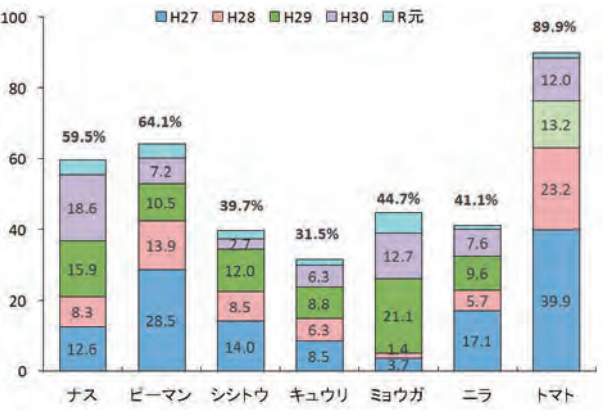
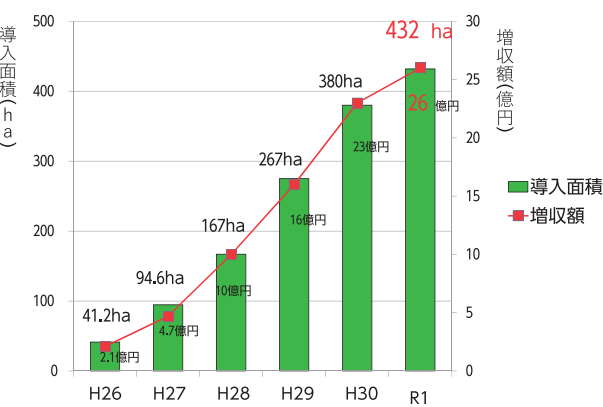


図7 環境制御技術の普及面積とその経済効果(試算)



ならず、例えば、特に品質が重視されるハウスメロンやスイカにおきましては、栽培環境がより厳しい冬場においても、玉揃いや糖度が安定し、秀品率が高くなるということで、主産地である香南市では9割以上の農家に導入が進んできました。また、花きについては、平成29年度に主要産地で実施した現地実証の結果によると、オリエンタルユリで茎が強くなるという品質向上効果が認められ、トルコギキョウでは花数の増加や全体のボリュームアップにより、秀品率が60パーセントから64パーセントに向上するなどの効果も出てきています。

(2) 次世代型ハウスの普及

次世代型システムの取り組みの中で、環境制御技術は、主として、これまで農家の皆様が生産してきた既存のハウスに導入して、生産性等を高める技術として普及してきました。しかしながら、オランダのような、さらに、高い生産性を実現し

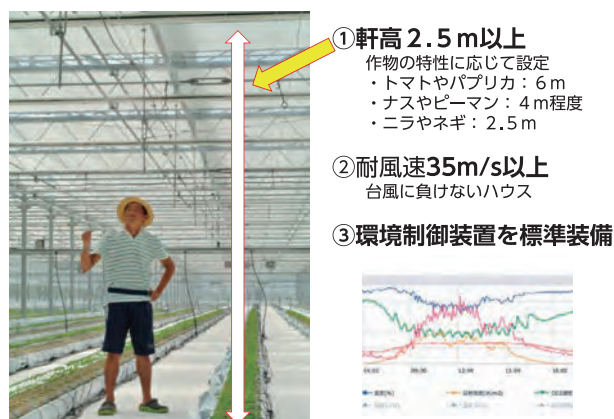
ていくためには、ハウスそのものの規模やスペックを見直していく必要がありました。

そこで、既存のハウスへの環境制御技術の普及と並行して、「次世代型ハウス」(①台風に負けない耐風速35m/秒以上とする、②ハウス内の環境を、作物にとってより快適な環境とするため、軒高をこれまでの平均的な1.8m~2.0mよりも高くし、作物の特性に応じて2.5m以上とする、③ハウス内の環境データ(温度、湿度、炭酸ガス、日射量等)をモニタリングする装置や、それをコントロールする機器等、環境制御技術が実施できる装置を標準装備する、①~③の要件を満たすハウス)の普及を進めてきました。

特に、②のハウスの軒高要件については、オランダでは全ての品目で、6mの軒高が平均的になっており、トマトなど電照技術を活用する品目においては、さらに高い8mの軒高が広く普及してきています。高知県で、栽培している様々な品目においても、その作物にとって最適な環境を安定して作り出すためには、軒高をできるだけ高くし、ハウス内の空間をできる限り広くとることで、作物にとってストレスとなる温度や湿度等の環境変化を緩やかにすることが重要となります。しかしながら、オランダと比較して、ハウス建設にかかる資材や施工コストが高い本県では、全ての品目において、6m以上の高軒高を推奨することは、過剰投資となることが想定されます。そこで、トマトやパプリカ等、軒高を高くすることで、その収量が確実に、2、3倍まで高めることが可能で、投資効率が高い品目については6mを推奨し、ナスやピーマン等、軒高を高めることで収量は高まるが、2、3倍までは難しい品目では、4m程度までの軒高とし、ネギやニラ等の葉菜類等、上記の果菜類と比較して、樹高そのものが低く、軒高を高める効果が出にくい品目については、2.5mを推奨する等、品目に応じて、最適な軒高や仕様となるよう取り組んできました。(図8)

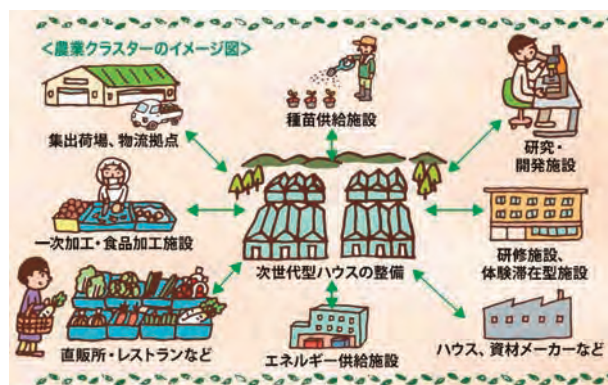
なお、ハウスの生産効率を上げていくためには、その「規模」も大きな要因の一つとなります。

図8 従来型ハウスよりも生産効率が高い「次世代型ハウス」の整備



高知の平均的なハウス面積は10~20a程度であり、2ha以上のハウスが建ち並ぶオランダの1/10以下の規模となっております。そこで、本県でも、オランダと同程度の規模で、さらなる生産効率向上が実現できる大規模な「次世代型ハウス」の建設を支援できるように、国への政策提言も行い、事業化された「次世代施設園芸導入加速化事業」を活用し、平成27年度に国内では、最大級の規模となる4.3haの次世代施設園芸団地が四万十町に完成いたしました。さらに、県では、平成27年度から産地流通支援課の中に、大規模な次世代型ハウスやハウス団地の整備支援も含めて、企業の農業参入についても推進し、さらには次世代型ハウスでの規模拡大を中心として、関連産業を集積させていくことで、付加価値を高め多様な雇用を生み出す「農業クラスター」の形成を推進する「次世代園芸推進室」を立ち上げて、取り組みを加速化させました。(図9)

図9 次世代型ハウスを核とした農業クラスターの形成



また、平野の多いオランダと山間地ばかりの高知県では、土地の条件や農家の経営規模が全く異なるため、ヘクタール以上の大規模なハウス整備には限界があります。そこで、特に雇用型の法人農家や、規模拡大をして法人化を目指す農家をターゲットとして、従来のハウスの倍以上の面積となる概ね50a以上のハウスの建設を支援する県単事業も立ち上げ、ある程度のスケールメリットを発揮できる30a～1ha程度の中規模な「次世代型ハウス」についても、積極的に推進してきました。また、通常のハウス整備事業においても、新規就農者向けのハウスや、古くなったハウスを建て替える際などには、小規模な「次世代型ハウス」を積極的に推進してきました。

それらの取り組みの結果、令和元年度末までに、「次世代型ハウス」は、小規模なものから大規模なハウス団地も含めて、281棟、約59ヘクタールにまで普及拡大し、販売目標金額を積算すると、毎年58億円程度の経済効果が見込まれることとなります。(図10)

3. IoP プロジェクトへ

(1) 新たなステップへ

このように次世代型システムの普及は順調に進んできましたが、第3期産業振興計画における当初の目標では、令和元年度末で90%の農家に普及するというさらに高い目標を設定しており、その目標に近づけるためには、何か、もっと革新的な取り組みが必要でした。

そこで、平成30年度に内閣府で創設された「地方大学・地域産業創生交付金」に、園芸農業生産性日本一を誇る高知県の施設園芸農業の地位を確固たるものとするため、全国に先駆けてオランダの最先端技術を取り入れて普及を開始した「次世代型システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報の AI による可視化と利活用を実現する「IoP (Internet of Plants)」等の最先端の研究により、「Next 次世代型」として飛躍的に進化させる取り組みとしてエントリーすることとなりました。(図11) 全国から16件の応募がある中、本県の取り組みを含め7つのプロジェクトが採択

図10 次世代型こうち新施設園芸システムにおける「次世代型ハウス」の普及

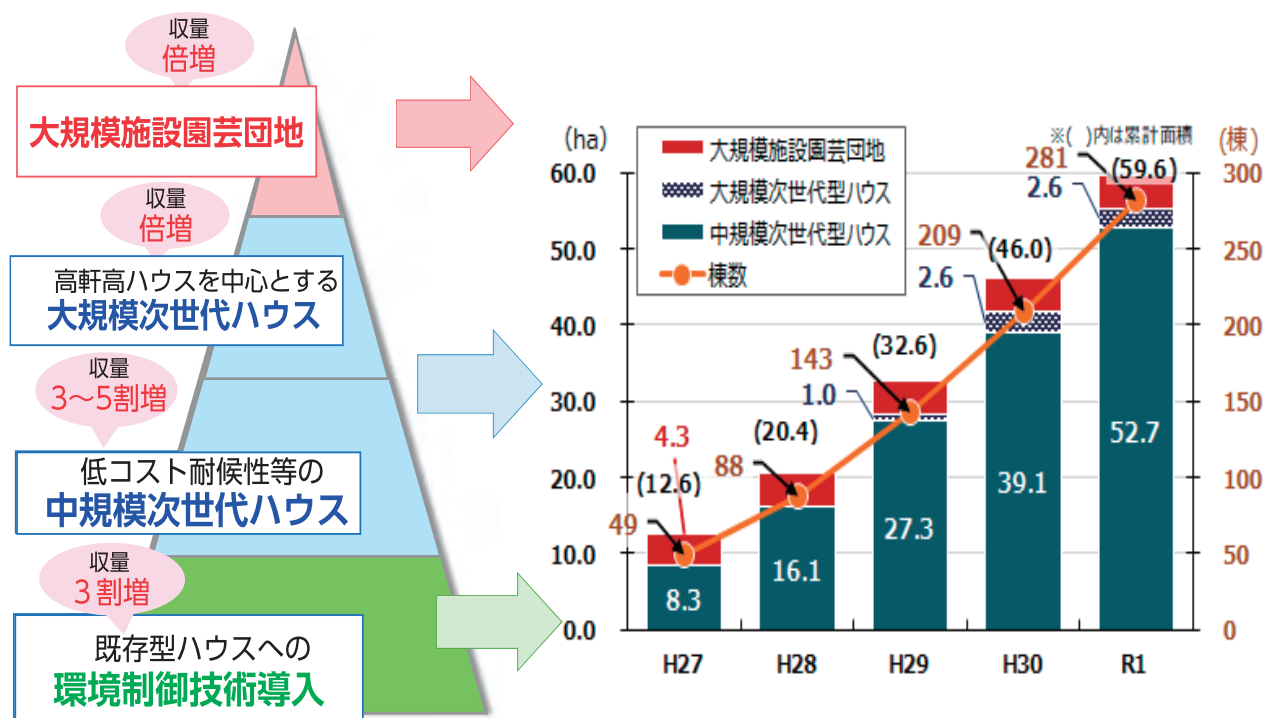
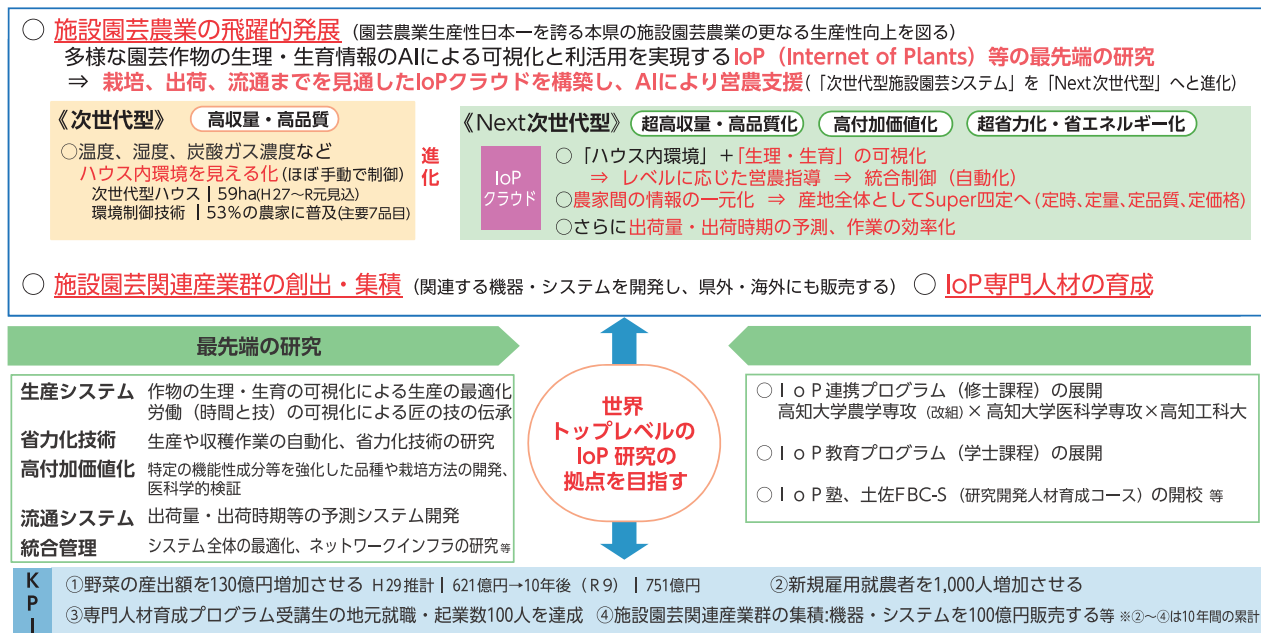


図11 IoT プロジェクトの概要



となり、農業分野においては、唯一のプロジェクトがスタートいたしました。

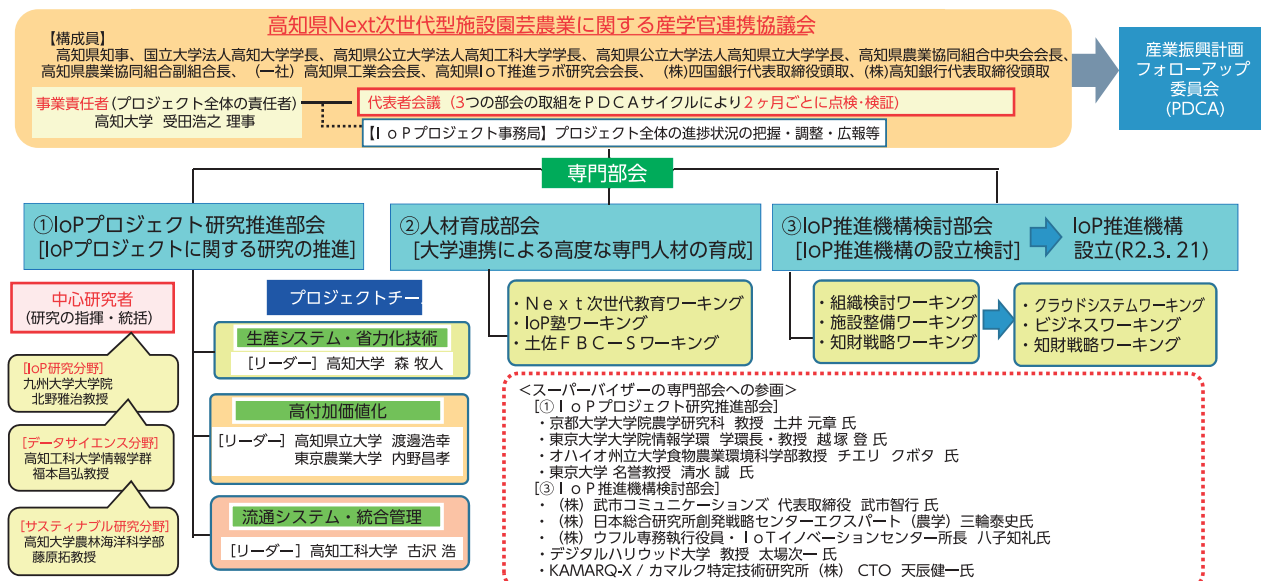
(2) 推進体制の確立

IoT プロジェクトは、内閣府の交付金の対象となる平成30年度から令和4年度までの5年間と、さらに地域での自走が求められる令和5年度から令和9年度までの5年間の10年計画のビックプロジェクトです。その推進体制としては、知事をトップに、高知大学、高知工科大学、高知県立大

学の学長、および関係産業団体の長や金融機関代表者で組織する「高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」を立ち上げ、その協議会の元に、「IoT プロジェクト研究推進部会」、「人材育成部会」、「IoT 推進機構検討部会」の3つの専門部会を組織しています。(図12)

また、このプロジェクトの推進によって、県内の各大学がキラリと光る大学となり、国内外からIoTの研究開発や就農を目指す人材が高知に集まり、さらに取り組みが活性化していく好循環を生

図12 IoT プロジェクトの推進体制



み出すため、プロジェクトへのトップレベル人材の招聘についても産学官で連携して積極的に推進してきました。

その結果、中心研究者として、“IoP”の提唱者である、九州大学（現高知大学）の北野雅治教授や、高付加価値化部門の研究リーダーとして、東京農業大学の内野昌孝教授を高知大学にクロスアポイントメントにより招聘するとともに、各分野の第一人者の方々にスーパーバイザーとして就任いただくなどプロジェクトのサポート体制を構築しています。なお、研究メンバーとして、県内3大学に加えて、九州大学、東京大学、東京農業大学、京都大学、岡山大学、同志社大学等からも参加いただいています。

さらに、平成31年1月には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と、高知大学、高知工科大学、高知県立大学および高知県の間で、IoP プロジェクト推進に関する連携協定を締結し、それぞれの強みを活かした共同研究や人材

育成の取り組みがスタートしています。

今後は、さらにオランダのワゲニンゲン大学や、国立研究開発機構情報通信研究機構との連携体制の構築についても検討を進めています。

（3）主な研究課題

「IoP プロジェクト研究推進部会」は、本家孝一部会長と、IoP 研究分野の北野雅治教授、データサイエンス分野の福本昌弘教授、サステナブル研究分野の藤原拓教授の3名の中心研究者のもと、「生産システム・省力化技術」、「高付加価値化」、「流通システム・統合管理」の3つの大課題プロジェクトチームを設置し、それぞれにチームリーダーを置き、各チームリーダーのもとに中課題として13の研究群（図13）について、延べ130名を超える研究者が携わりプロジェクト研究を実施しています。

個々の研究内容については、今回はご紹介できませんが、それぞれの研究開発の目指す姿とし

図13 IoP プロジェクトの研究・開発テーマ群と目指す姿



て、「本県の施設園芸農業の飛躍的发展」と「施設園芸関連産業群の創出」につながるよう、IoTプロジェクト研究推進部会委員から構成される内部評価委員とスーパーバイザー等から構成される外部評価委員の評価に基づきPDCAを回しながら、着実にKPIの達成に寄与できるよう取り組んでいます。

(4) IoTクラウドの構築

これまでの次世代型システムでは、農家の経験と勘に加えて、ハウス内の環境データを実際に測定し把握した上で、作物の生育にとって最適であろう環境にできるだけ近づける制御をしていくことで生産性の向上につなげてきました。しかしながら、その制御によって、実際の作物の生理や生育が狙い通りの反応をしているのかについては、可視化されておらず、それぞれの農家の経験と勘で、判断している状態となっています。一方、オランダでは、作物の生育状況については、毎週必ず、担当者が生育調査・診断を行い、その結果に基づいて制御を見直ししていくことで、より安定した生産を実現しています。

次世代型システムを、さらに進化させていくためには、まず、この作物側の生理や生育がどう反応しているのかをデータとして把握し、可視化できるようにしていくことが重要と考えます。

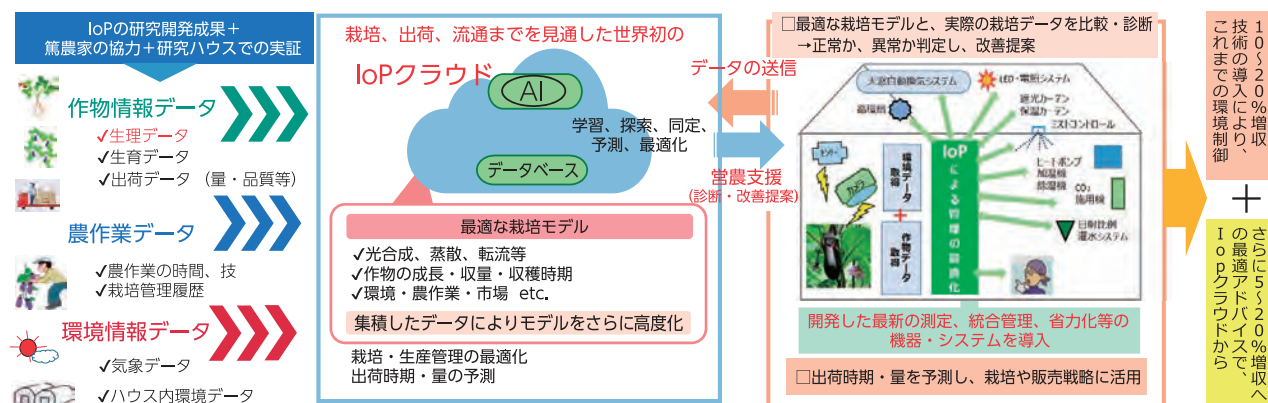
また、オランダでは、共同出荷している農家グループや、仲間同士で、環境データや生育調査結

果、その他様々な情報を常に共有して、切磋琢磨していくことで、メイド・イン・ホラントとして、より高い競争力を持続できるようPDCAを回しています。ところが、本県では、環境制御技術は1,400戸以上の農家に普及し、それらの農家のハウスで測定された環境データ等は、それぞれのハウスに蓄積されてはいますが、農家グループや産地全体で共有して課題解決のために分析診断するというような取り組みはほとんどできていません。ナスやニラなど全国一のシェアを持つ品目や、ミョウガやシシトウのようなオンリーワンの品目が多数あり、それぞれに高い生産技術を持つ農家の皆様が多く、産地全体としてどこにも負けない良質なデータを有していることは、本県にとって大きな強みであり、その良質なビックデータを集約し、活用することができれば様々な付加価値を生み出すことができます。

そこで、IoTプロジェクトによる様々な研究開発によって得られる成果や、現場の農家の皆様が有する良質な農業関連ビックデータ等を、可能な限り集積し活用できるデータ共有基盤IoTクラウドの構築に取り組んでいます。(図14)

令和2年度中に、農家の問診データ(品目、作型、ハウス面積、ハウス構造、付帯設備の整備状況、労働力、畝間、株間等)、ハウスの環境データ、出荷データ(等階級毎の数量等)、作物の生育データ(花数、実数、肥大日数等)、経費データ(重油、灯油、電気等)、生産履歴、GAP点検、病虫害

図14 IoTクラウドの構築と活用イメージ



発生情報等をクラウドに自動で収集、蓄積できるしくみと、クラウドに集積される様々な研究成果や現場のデータ類を、加工、分析、編集、統合等により、さらに付加価値の高い情報として、個々の農家の皆様へのフィードバックや、さらなる研究開発の推進に活用ができるしくみとして IoP クラウドプロトタイプを構築していく計画を進めています。使える機能・サービスについては、できる限り早い段階から、実際に農家の皆様に試験利用いただきながら、令和 3～4 年度にかけて、機能の充実やバグ修正等のバージョンアップを図り、誰でも簡単に利用いただけるよう取り組んでいきます。

これまでの取り組みを活かして、さらに多くの農家の皆様に「経験や勘に頼った農業」から、「客観的なデータに基づく農業」へと転換を図ることで、さらに飛躍的な発展を目指しています。

そのためには、パソコンやスマートフォンなどが得意で、積極的に自分で情報を得て活用できる方はもとより、パソコンやスマートフォンなどが苦手で、データを見たり、活用したりすることに拒否反応がある方であっても、データによって得られる付加価値やサービスが享受できるしくみ必要となります。

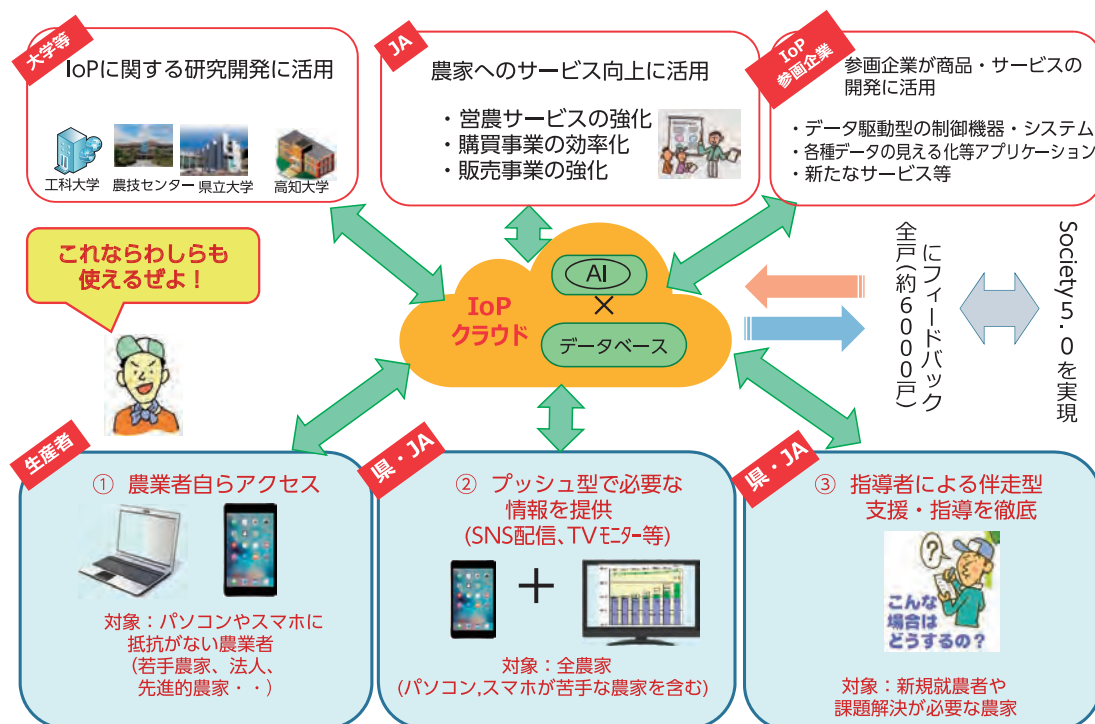
そこで、図15に示すように、IoP クラウドを、農家の皆様が、自分の欲しい情報を自分でアクセスして利用できるように加えて、収穫した野菜を毎日持ってくる集出荷場に、TVモニターを設置して、パソコンやスマートフォンを使わなくても、自分の情報が確認できるしくみや、営農指導員等が定期的に、メールや SNS 等によりプッシュ型で、それぞれの農家の皆様に、必要な情報をアドバイスできるしくみ等も構築していくことで、農業分野での Society5.0 の実現を目指していきます。(図15)

4. もっと楽に、もっと儲かる農業へ

(1) 農業分野での Society5.0 の実現

園芸農業生産性日本一の高知県は、高い技術力と、園芸農業の生産から流通に関する極めて良質なビックデータの集積地であり、次世代型システムはすでに野菜の主要 7 品目で 53% の農家の皆さんに普及しています。IoP プロジェクトでは、こ

図15 IoP クラウドの活用による農業分野での「Society5.0」の実現



(2) インターネットにつながるメリット

高知県は、台風や局所豪雨、落雷など自然災害の多い県です。今年の1月末にも、季節外れの台風のような暴風雨があり、県内全域で600戸を超えるハウスで一部倒壊や、ビニールの破損等の被害が発生しました。そういったリスクがある度に、農家の皆様は、心配するばかりで、実際にハウスに行ってみないと被災しているのかどうかもわからないというような状況が多々あります。

また、厳寒期などは、ピーマンやメロンなど高温作物は、一日でもボイラーが故障してしまうと大きな被害となっていくため、毎朝、ボイラーの制御盤を確認して、正常に稼働しているのか把握している方もいらっしゃいます。

ハウスは言わば、農家の皆様にとっては生産工場です。しかしながら、その生産工場であるハウスのほとんどが、未だにインターネットにつながっておらず、自然災害等のリスクの有無にかかわらず、実際にハウスに行ってみないと、その状況がわからないという実態となっています。

IoP プロジェクトでは、まず、ハウスに通信ボックスを設置し、インターネットにつながることで、いつでも、どこからでも、ハウスの状態、作物の生育状況、機器類の稼働状況等の確認できるようにしていきたいと考えています。それにより、ハウスが被災してしまったり、何らかの異常が発生した際にはリアルタイムで警報を送り、速やかな対処につなげることも可能となり、さらに、温度管理や水やり等、様々な装置を自動化することや、遠隔で操作していくことも容易となります。(図16)

高知の園芸は、果菜類等が中心のため、どの品目においても、ほぼ一年中、栽培・収穫が続きます。そのため、農家の皆様は、一日どころか半日であっても、休みが取りにくい実態となっていますが、ハウスとハウス内の作物や機器類がインターネットにつながるにより、それらの課題を大きく改善していけるものと考えています。

(3) IoP クラウドの様々な便利機能とさらなる付加価値の創造

IoP クラウドは愛称を「サワチ」としていきます。サワチ(皿鉢)は、高知県の伝統的な食文化であり、大きな皿鉢には、様々な料理が盛り付けられ、自分の食べたいものを自由に選んで食べることができます。IoP クラウドは、サワチのように、それぞれの農家さんが、自分に必要な情報を、自由に活用できるしくみとして構築し、基本装備として下記の5つの機能を備えていく計画です。

(図17)

装備1：ハウス内の環境データに加えて、作物の状態、収量・品質、毎日の経費、出荷量や時期の予測等、様々な情報を見える化し、その情報を見える化するのみでなく、それぞれの農家さんのデータに基づいて、診断し、有益な営農改善情報としてフィードバックする

装備2：災害時や異常発生時のリスク管理としての24時間監視と、警報連絡が可能とする

装備3：農家さん同士が、SNSのようにお友達申請して、お互いに承認しあえば、それぞれのデータを共有した上でのコミュ

図16 IoP の普及（農業分野での「Society5.0」実現）のために、全てのハウスをインターネットに接続する



図17 IoP クラウド（仮称:サワチ）の基本装備とさらなる付加価値の創造



ニケーションツールとして活用できる

装備4：ハウスの温湿度管理や水やり肥培管理等を、遠隔で制御する等、自動化・省力化をデータに基づいて実施できる

装備5：生産履歴やGAPの点検等をスマートフォン等でより簡単に入力・データ化し、販路拡大につながるしくみを構築する

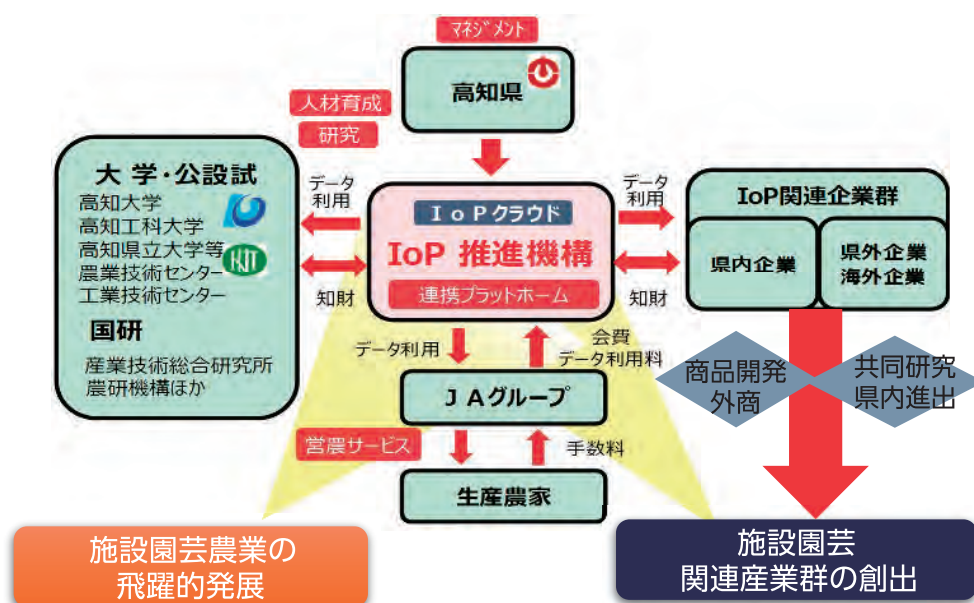
さらに、IoP クラウドに集積される研究成果やビックデータを連携し活用することにより生み出される付加価値として、データ活用型の制御機器やシステム・アプリケーション等の開発、新たなサービスやビジネスの展開につなげていきます。

5. 持続的発展に向けて

(1) IoP 推進機構の設立

「IoP 推進機構検討部会」で検討を重ね、IoP プロジェクトを持続的に推進していく組織として令和2年3月に、「IoP 推進機構」が設置されました。組織体制として、県と、大学、J Aがしっかり連携参画し、前述した IoP クラウドの運営・管理を担っていく組織となります。また、将来的には、関連企業の皆様にも IoP コンソーシアムのような形でご参画いただき、施設園芸の飛躍的発展と関連産業群の創出に資する連携組織となります。(図18)

図18 IoP 推進機構の体制イメージ



理事長には、県出身で多くの I T コンテンツ系企業の誘致を進めて来られた武市智行氏に就任いただき、さらに農家代表、I T や流通関係の専門家等を理事に迎え、クラウドシステムチーム、ビジネスチーム、知財データ管理チームにより IoP プロジェクトを着実に推進していきたいと考えています。

(2) 人材育成

IoP プロジェクトでは、「人材育成部会」を中心として、大学連携により、例えば高知工科大学の情報・工学系の学生が農学を、高知大学の農学系の学生が情報工学を学べる修士・学士の IoP プログラムの実施や、リカレント教育も含めて新たな人材育成を図る IoP 塾の開校にも取り組んでいます。

IoP プロジェクトが進展していくことにより、県内の大学がキラリと光り、国内外から高知に Next 次世代の施設園芸を担う人材、IoP の研究開発を担う人材、さらに新たな関連産業で起業する人材が集まり、持続的に育っていく姿を目指しています。

IoP プロジェクトが、農業者にとっては「誇り」と「やりがい」、消費者にとっては「安全・安心・信頼」と「美味しい」を、次世代さらには Next 次世代を担う若者にとっては「夢」と「希望」を実感していただける取り組みとして進化していきたいと考えています。

2020年4月

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 事業への影響・・・4月上旬時点で、県内企業の7割に「マイナスの影響」。「プラスの影響」は1割。「影響なし」が2割。
- ◆ 具体的な影響・・・マイナスと回答した企業のうち、「販売・売上」に影響が8割、「資金繰り」や「仕入れ」に影響が3割。
- ◆ 3月の売上高・・・前年同月比で「減収」が7割、「維持・増収」が3割。
- ◆ 今後1～3か月・・・6割は「影響が大きくなる」と予想。3割は「現在はあまり影響ないが、今後影響が出る可能性がある」と懸念。

2月頃から世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルスは、社会生活や政治・経済をはじめとするあらゆる分野に影響を及ぼし、現在も先行きが見えない状況が続いている。

当研究所では、高知県内企業への影響とその実態を把握するため、緊急アンケート調査を実施した。

(1) 調査の実施内容

調査対象	高知県内に事業所を置く企業
調査の方法	・景況調査依頼先 183 社にアンケート配布 ・四国銀行本支店（高知県内）から取引企業にアンケート配布
調査時期	令和2年3月26日～4月15日
回答企業数	226 社

(2) 回答企業の属性

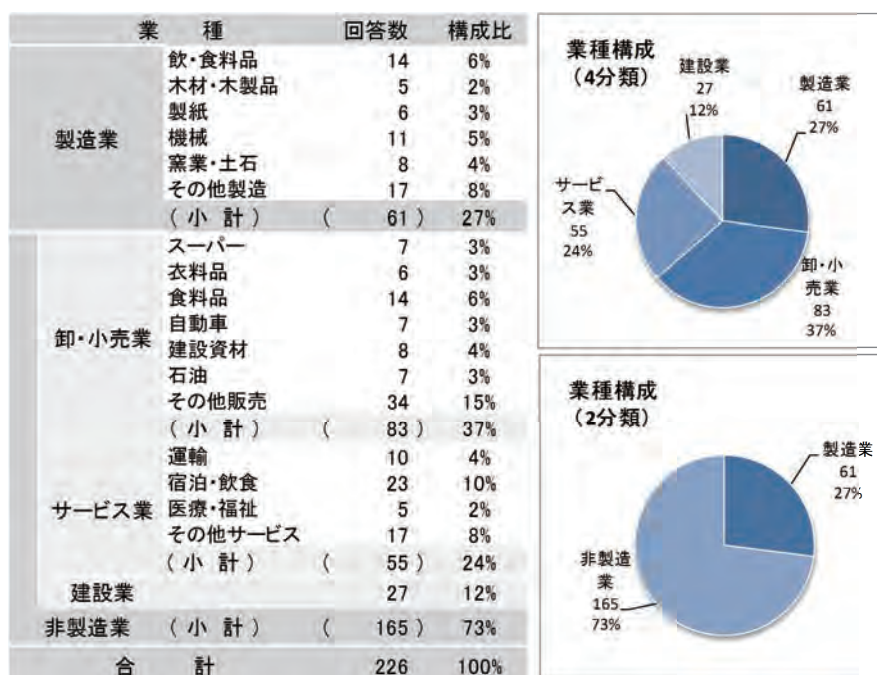
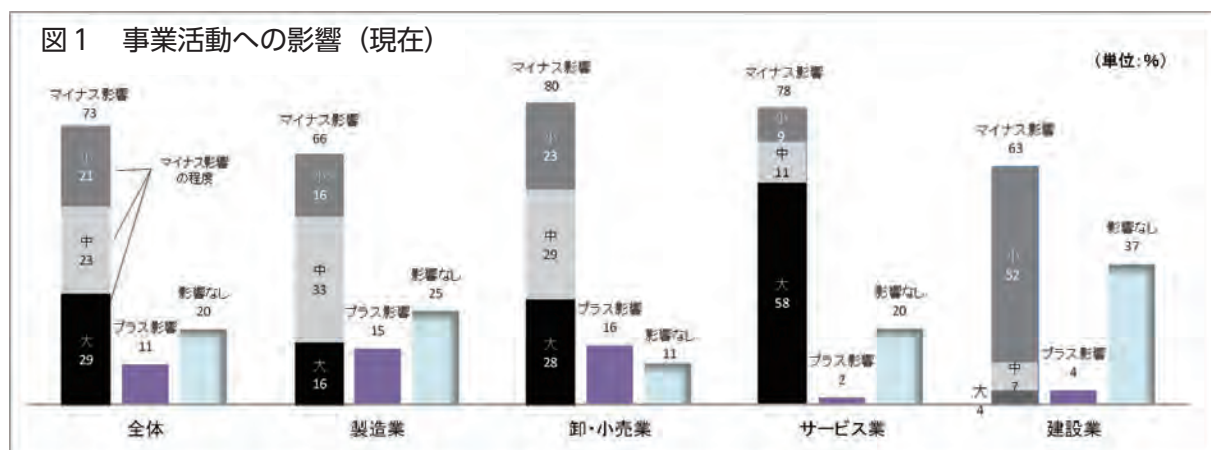


図1 事業活動への影響（現在）



※四捨五入の関係でマイナス影響全体の数字が「小、中、大」の合計と一致しない場合がある。

※「マイナス影響」「プラス影響」両面がある企業があるため、「マイナス影響」「プラス影響」「影響なし」の合計が100とならない。

1. 現在の事業活動への影響（図1）

3月末から4月初旬時点での、新型コロナウイルス感染拡大の事業活動への影響を県内企業に尋ねたところ、全体では「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合が73%、「プラスの影響あり」が11%、「影響なし」が20%となった。

業種別にみると、製造業では「マイナスの影響あり」が66%だが、「大きなマイナス影響」の割合は16%にとどまり、「影響なし」も25%であることから、卸・小売業やサービス業と比較すると影響は少ないと言える。また、「プラスの影響あり」が15%と、飲・食料品や日用品、衛生用品を製造する企業の一部で「プラスの影響」があった。

卸・小売業は「マイナスの影響あり」が80%、「プラスの影響あり」は16%、「影響なし」は11%となった。「大きなマイナス影響」があったのは、休校となっている学校や、外出自粛やイベント中止で集客が減った会社との取引ウェイトが高い企業が多い。一方、食料品や日用品、衛生用品を販売する一部の企業に「プラスの影響」があった。

サービス業では、「マイナスの影響あり」は78%、「プラスの影響あり」が2%、「影響なし」が20%となっている。サービス業は「大きなマイナス影響」の回答が58%と、最も打撃が大きく、なかでも宿泊・飲食業は回答企業のすべてが「大きなマイナス」と答えており、全業種のなかでも深刻な影響を受けている。

建設業では、「マイナスの影響あり」は63%、「プラスの影響あり」は4%、「影響なし」が37%となった。「大きなマイナス影響」は4%にとどまるなど、資材等の調達面で支障は出ているが、他の業種に比べると影響は小さい。

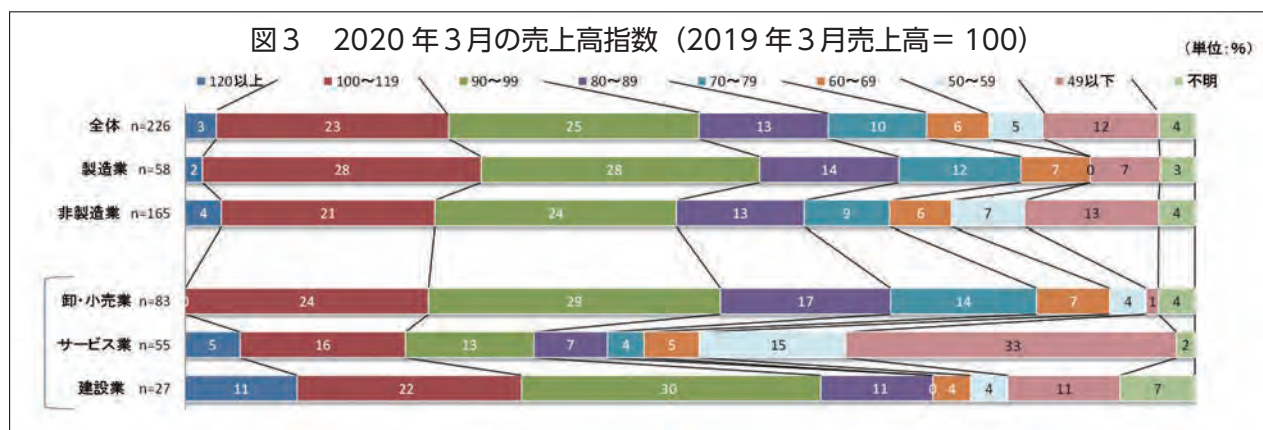
○具体的なマイナスの影響（図2）

「マイナスの影響あり」と回答した企業に具体的内容を尋ねたところ（複数回答可）、1位が「販売・売上」が78%、2位に「仕入れ（含原材料等）」30%、3位が「資金繰り」27%となった。

業種別にみると、製造業、卸・小売業、サービス業の8割以上が「販売・売上」にマイナス影響を受けている。

図2 具体的なマイナス影響（複数回答可）

	販売・売上	資金繰り	人繰り 従業員等	生産 操業	仕入れ（含 原材料等）	在庫	物流・配送	輸出入	設備 投資	その他
全体 n=169	78	27	12	2	30	6	12	8	2	5
製造業 n=44	89	14	5	9	20	9	14	20	2	5
卸・小売業 n=65	82	29	11	0	37	5	14	8	2	5
サービス業 n=43	84	47	26	0	9	7	2	0	2	7
建設業 n=17	24	0	0	0	76	0	24	0	0	6



但し、スーパーだけは、外出自粛が続くなか食品や日用品を求める買物客が増加し売上が伸びている。反面、衛生対策も含め従業員の負担が増えており、「人繰り」面で影響を受けている。

建設業では、76%が資材等の「仕入れ（含原材料等）」を挙げており、海外からの輸入資材や商品の不足などで影響を受けている。

2. 3月の売上高（図3）

3月の売上高を、前年同月（2019年3月）を100とした指数で尋ねたところ、「120以上」「100～119」の「維持・増収」と回答した企業の割合が26%、「99以下」の「減収」が71%となった。そして、「69以下」の「3割以上減収」が23%あった。

業種別では、製造業では「維持・増収」が30%、「減収」が68%。「3割以上減収」は14%となっている。

卸・小売業では、「維持・増収」が24%、「減収」が72%。「3割以上減収」は12%となっている。

サービス業では、「維持・増収」が21%、「減収」が77%だが、「3割以上減収」が53%、「5割以上減収」が33%と、売上が極端に落ち込んだ企業が多い。特に、宿泊・飲食業は70%が「49以下」を回答しており、「かつて経験したことのない落ち込み」と表現する企業もあった。

建設業は、「維持・増収」が33%、「減収」が60%。「3割以上減収」は19%となっている。

なお、4月に入ってから、全都道府県が「緊

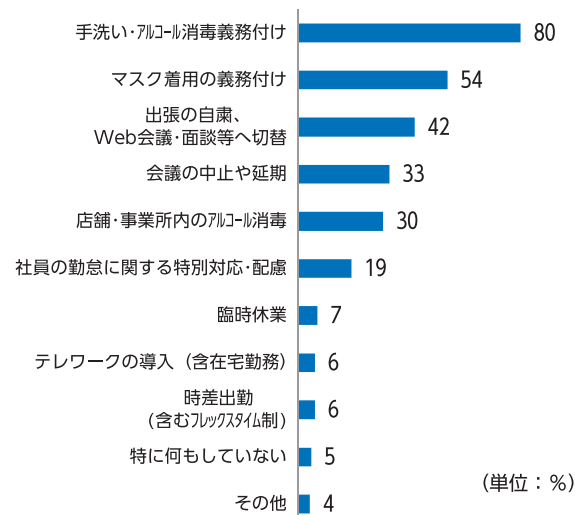
急事態宣言」の対象地域となり、外出自粛・営業自粛要請により人の移動や経済活動はさらに低下していることから、現在はさらに悪化しているものと思われる。

3. 感染拡大抑止のための対策（図4）

現在、自社で感染拡大抑止のために行っている対策について尋ねたところ（複数回答可）、一番多かったのが「手洗い・アルコール消毒の義務づけ」で、80%の企業がウイルス対策に有効な手段として行っていることがわかった。

二番目に多かったのが、「マスク着用の義務づけ」54%で、次に「出張の自粛、Web会議・面談等への切替」42%と続いた。その他に、毎朝従業員の検温を実施している企業もあった。

図4 感染拡大抑止の対策（複数回答可）



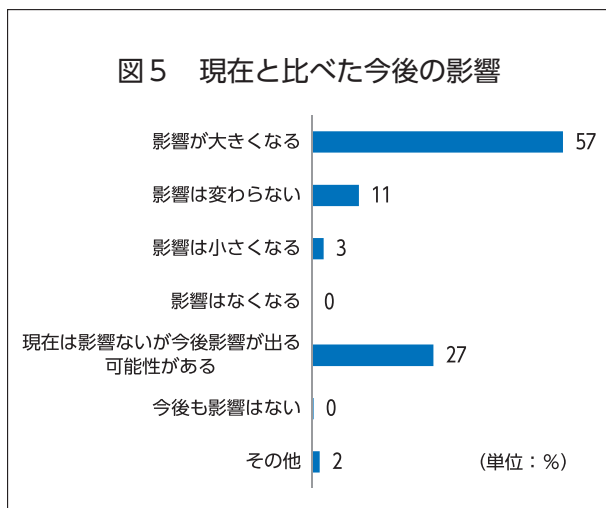
また、都市部の大手企業を中心に実施されている「テレワーク」を導入している企業は6%、「時差出勤」も6%と、県内企業ではあまり導入が進んでいないことがわかった。

4. 今後（1～3ヶ月程度）の影響の変化

事業活動において、現在と比べた今後1～3か月程度の影響を尋ねたところ、57%の企業が今後「影響が大きくなる」と答えた。次に多かったのが、「現在は影響ないが今後影響が出る可能性がある」が27%であった。（図5）

業種別では、比較的影響が少ない製造業でも、今後「影響が大きくなる」54%、「現在は影響がないが今後影響が出る可能性がある」33%となっている。

現在最も「大きなマイナス影響」を受けているサービス業は、66%が今後「影響が大きくなる」と回答している。なかでも宿泊・飲食業はすべての企業が「影響が大きくなる」と回答しており、状況が長引くほど、さらに影響は悪化すると予想されている。



また、問1の現在の影響別で見ると、「大きなマイナスの影響」があると回答した企業は、92%が今後さらに「影響が大きくなる」と予想している。（図6）

また、「現在影響なし」と回答した企業も、84%が「今後影響が出る可能性がある」と懸念している。

図6 現在の影響別、今後の影響

(単位：%)

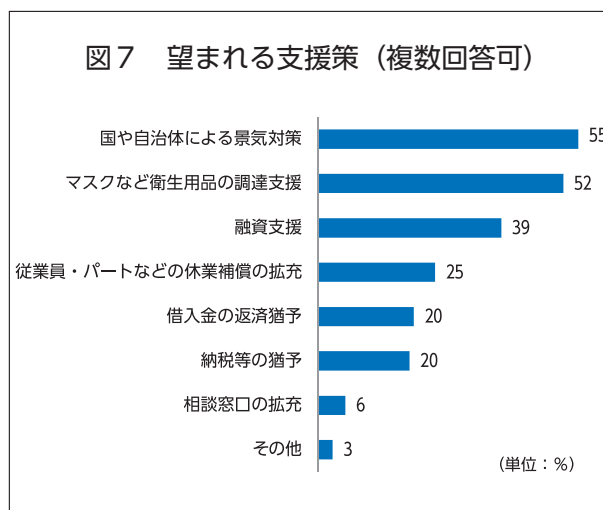
	程度	大きく なる	変わら ない	小さく なる	なくな る	影響が 出る可 能性 あり	今後も 影響は ない	その他	不明	n
全 体		57	11	3	0	27	0	2	0	226
マイナス 影響	大	92	8	0	0	0	0	0	0	66
	中	67	15	4	0	12	0	2	0	52
	小	50	13	4	0	33	0	0	0	48
影響なし		7	2	0	0	84	0	4	2	45
プラス 影響	小	63	13	13	0	0	0	13	0	8
	中	40	27	7	0	27	0	0	0	15
	大	0	100	0	0	0	0	0	0	1

5. 望まれる支援策（図7）

自社が希望する企業支援策について尋ねたところ（複数回答可）、「国や自治体による景気対策」が55%で一番多かった。人や物の移動が制限され、景気への影響が深刻なことから、終息後も見据えた消費回復のための効果的な景気対策を強く求めている。

二番目に多かったのが、「マスクなど衛生用品の調達」で52%だった。現在、社会活動の必需品となっているマスクやアルコール消毒液などの衛生用品は、企業でも調達が困難な状況が続いているため、早急な支援を求めている。

三番目に多かったのは「融資支援」で39%。売上の減少期間が短期間で収まる見込みが立っておらず、長期間の資金確保を必要とする切迫した状況になりつつある。業種を制限することなく融資支援が受けられるよう望む声もあった。



6. 終わりに

今回の調査により、新型コロナウイルス感染拡大は高知県内の企業にも深刻な影響を与えていることがわかった。

ただ、この事態を前向きなことに繋げていく発想も必要ではないだろうか。現在、今までの企業

活動であまり取り入れてなかった、在宅勤務や時差出勤の活用、Web 会議の導入、出張の縮小、営業時間の短縮など、さまざまな対応が工夫されている。県内企業が再び日常を取り戻したとき、自社の経営がより柔軟で強いものになるよう、この逆境を業務のあり方や働き方を見直す機会にしていきたい、と切に願っている。

7. 自社や所属業界の現状、ならびに今後予想される影響や懸念

標記設問に対する記述回答を、業種別に抜粋して掲載する。

1. 製造業

現 状

- ・ 県内の売上が6割減、県外が8割減なので、なんとか7割減程度で持ち堪えています。(飲・食料品)
- ・ 清酒業界は昨年10月の消費税アップの影響で売上減となっているところ、今回のコロナ騒ぎでさらに拍車がかかり危機的状況になっている。(飲・食料品)
- ・ ホテル・居酒屋等の飲食業などへの海産物商品の大幅な売上減少。また、小中学校が休校になった為、給食用原料も在庫となっている。(飲・食料品)
- ・ 出荷予定の養殖魚15万匹、売上2億円相当、が消費量減少のため出荷できない状況。(養殖業)
- ・ 木製家庭用品はバイヤーとの打合せを自粛している。建材も引き合いは弱い。(木材・木製品)
- ・ トイレットロール、ティッシュ不足の影響で3月、4月はフル操業になる。(家庭紙)
- ・ 例年最大の需要期である3月にデマ情報による注文が殺到し、生産が追いつかない状況。結果、残業コスト、物流費の増大等が、売上げ特需を上回るコストアップになっている。(製紙)
- ・ 展示会等営業イベントの開催中止により、営業のきっかけが減っている。また、訪問営業活動の自粛により受注が停滞している。(機械)
- ・ 営業に出向けない。(その他の製造)
- ・ 海外(中国)からの船舶部品の調達が困難になっており、それに伴って予定していた工事が延期になっている。(造船)
- ・ イベント開催中止により印刷物減となり、売上が下がっている。(印刷)
- ・ 仕事の減少より経営者の不安が増大している。(その他製造)

今後予想される影響や懸念

- ・ 県外の売上減少、または流通が止まった場合、甚大な被害が出ます。(飲・食料品)
- ・ 各イベント、会合、宴会などの中止、さらに東京・大阪等のデパートや大手居酒屋チェーンの1ヶ月間の閉店。これらによる影響は計り知れない。(飲・食料品)
- ・ 売上が戻らない限りは、在庫が増えていくだけなので主力商品以外の製造縮小を検討中。又、冷蔵庫を1台止めるなどして経費を削減・営業日数・人員も減らすことも検討。(飲・食料品)
- ・ 飲食店の営業休止等により酒類の販売が激減。家飲み需要だけでは賄えない。(飲・食料品)
- ・ 倒産が増加しないか懸念している。(木材・木製品)
- ・ 夏季商戦への手が打てない為、夏場での売り場展開は新商品も含めて困難である。建築の工期遅れなどが発生している為、影響はあるとみている。(木材・木製品)
- ・ 東南アジアからの輸入合板等に入荷遅れの影響が発生するかも知れない。(木材・木製品)

- ・デマ情報の沈静化後、注文は急減する見込み。年間売上高は対前年をわずかに上回る見込みであるが、利益額に懸念が残る。(製紙)
- ・売上減少、従業員のコロナ感染時の操業停止リスク、資金ショートリスクがある。(製紙)
- ・家庭で買い溜め後は、買い控えが来ると予想。その時、資金繰り等の問題が顕在化する。(製紙)
- ・長期化すれば、設備投資意欲は大きく削がれ、既存受注分のキャンセルも考えられる。(機械)
- ・仕入部材(海外製)の不足による製品やサービス(修理)への影響があることが懸念される。(機械)
- ・在庫不足、中国製品依存物の品薄。サプライチェーンへの影響を懸念。(機械)
- ・景気の急激な落ち込みにより住宅産業は買い控えによる売上げ低下が予測される。(窯業・土石)
- ・現在の受注の販売が終了したら、追加注文がないので、経営が厳しくなる可能性がある。国外取引先(輸出先)への出荷も秋まで延期になっている。(金属製品)
- ・企業や市町村イベントの中止が夏から秋へ続きそうなので、今期はかなり売上減になりそう。(印刷)
- ・造船業界においては、来年度に多大な影響が出る。(造船)
- ・材料・資材の搬入と製品の搬出に関する物流が機能するのか懸念している。(窯業・土石)

2. 卸・小売業

現 状

- ・買い溜め需要や外出自粛による売上への影響あり。元々人手不足なのに休校等による従業員の出勤確保に問題発生している。(スーパー)
- ・配送業務に感染者が出ていないので、何とか回っている。(食料品)
- ・主要取引先に飲食業・ホテル業等があるが、外出の自粛・イベント等の中止の影響で集客が見込めず厳しい状況。そのあおりで当社3月期の売上は前年比60%前後と大変厳しい状況。(食料品)
- ・学校関係は売上ゼロの状況、ホテル・観光地・スポーツ施設等が前年比50~30%の状態。(食料品)
- ・観光客減少による土産物関連の売上減少。(食料品)
- ・3月初旬から急に飲食向けがなくなり、今まで経験したことのない落ち込み。ホテル関係が特に厳しい数字になった。(食料品)
- ・高級品の売上げが鈍くなっている(食料品)
- ・増税による消費マインドの低下に加えて、外出自粛などでの消費行動低下に伴い、相当売上に影響が出ている。(自動車)
- ・住宅着工数の低下や先延ばしがある。(建設資材)
- ・防災、減災等の対策事業としてのインフラ整備等公共事業はまず順調に推移しており、業績は安定推移している。(建設資材)
- ・暖冬・コロナ(外出や移動の自粛)による原油価格の下落、販売量の減少(石油)
- ・プラス・マイナスがある。印刷洋紙は落ち込み、トイレット・ティッシュペーパー関係は2、3月は大きく伸びている。(紙製品)
- ・販売先の所得減少に伴う売上の低下と代金回収の長期化(農業用資材)
- ・中国からの輸入品に少し影響が出ている。(農業用資材)
- ・現時点では急激な売上減少には至っていないが、高知県外を中心に営業活動を制限している取引先は多く、商品の調達に影響は出ている。また、誰がいつ感染してもおかしくない状況に社員は不安やストレスを抱えており、衛生用品も不足していることから精神的ダメージは計り知れない。(産業機器)

今後予想される影響や懸念

- ・感染拡大が大きくなり、終息が不透明な場合、商品確保・物流・出勤従業員確保・自社発生時対応等々で先手の対策を打つが、消費動向が読めない。(スーパー)
- ・全世界的に殆どの産業や人・物の往来が大きく影響を受けている。景況の低迷が長く続くことにより、

今後個人消費も冷え込む。(スーパー)

- ・フランチャイズ店の商品供給に支障がでる恐れあり(海外生産、物流要因)。(衣料品)
- ・発症者(関係者)が出た場合の対応(閉店等)や商品入荷ができなくなることが懸念される。(衣料品)
- ・自粛ムードは一層高まり、売上はさらに減少すると思われる。また、終息の明確な見通しが示されない為、業界の景気回復は見込めず、不況が長期化すると思う。(食料品)
- ・総販売が70%~60%まで減少するか、それ以上かわからない。社員の解雇まで考えなくてはならないか不安である。(食料品)
- ・緊急事態宣言によるゴールデンウィークの移動制限、また、よさこい祭りまでなくなれば、いつまで影響があるか分からない。(食料品)
- ・車購入には数百万円を要することから当社及び同業界の売上については顧客の心理状況に大きく左右される。経済の停滞感を心配している。(自動車)
- ・感染終息後の景気回復次第。消費マインドが停滞しなければ回復の見込みはある。(自動車)
- ・民間企業の設備投資が減少、住居着工件数の減少が予想される。(建設資材)
- ・全体的な仕事量の減少から、物の動きが悪くなる。(建設資材)
- ・仕入れできない商材の増加、取引業者倒産による売掛未収を懸念。(建設資材)
- ・新型コロナ対策や支援策に予算が充当され、公共事業関連の予算が削減されることを大いに懸念している。(建設資材)
- ・出張・観光(旅行)の自粛ムードが続く限り、販売量は回復しないと思われる。(石油)
- ・サプライチェーンの寸断により商品が納入されない可能性がある。社員がコロナウイルスに感染するリスク、店舗が営業出来ないリスクがある。(生活用品)
- ・経済対策として、一律で現金や地域商品券等のバラマキはもうやめてほしい。期間限定での消費減税とキャッシュレス還元の延長が良い。財源は赤字国債の発行で。(その他販売)
- ・収束の兆しが見えないこの状態が長期化すれば、弊社においても様々な影響が出てくると懸念している。世界中を震撼させる重大危機に、企業の判断力や決断力の差が浮き彫りになっており、弊社も防災・危機管理を見直さなければならない。(その他販売)

3. サービス業

現 状

- ・平日の昼は病院通い等の需要があるが、夜間需要が激減している。土日は大きく売上が落ちている。(タクシー)
- ・貸切バス、トラベルの受注が殆どなくなった状況。高速バスも4月10日より運休などにより、赤字が嵩む状態(旅客輸送)
- ・現状では紙関係の出荷量が増えており、臨時便を出す等の対応をしている。(貨物輸送)
- ・相次ぐキャンセルにより3月売上は前年比50%以下、資金繰りにも影響が出ている。(宿泊・飲食)
- ・宿泊客の減少が尋常でないため、対策が追いつかない。(宿泊・飲食)
- ・宴会関係が全くなく売上大幅減。飲食部門の社員数が多く、収支への影響が大きい。(宿泊・飲食)
- ・ラウンジ経営者です。お客様、従業員の感染拡大防止と安全のため、4月末まで臨時休業し、営業再開は状況を見ながら、と考えています。早くいろんな休業補償が出ますようお願いするばかりです。従業員の給料、家賃等の支払のため融資を既に申込済みですが、今回は私どもの業種でも融資を認めて頂きたく強く思います。(宿泊・飲食)
- ・コロナウイルスの長期化により、キャンセル月が4月から5月、6月~10月へと移ってきており、売上げの見込み立たない状況になっている。(宿泊・飲食)
- ・デイサービス利用者が減少。また、施設入居希望者に調査(病院・自宅)ができないため、入居を確

定できない状況が続いている。(医療・福祉)

- ・感染拡大が懸念された3月中旬に発注者との打合せ現地調査等を中止の指示があり、工期内の成果物の提出が心配される。(技術サービス)

今後予想される影響や懸念

- ・主要荷主の輸出用梱包材が輸出落ち込みのため少なくなっているのと、輸入原木の入荷が困難になってきている。(運輸)
- ・あまり長引くようであれば、一度閉店も視野の一つ。(宿泊・飲食)
- ・よさこい祭りの開催への問い合わせが多く、中止の場合は予約がゼロになる。(宿泊・飲食)
- ・長期戦になると、雇用の維持も難しくなるのではないかと不安が先立ち、どうすればいいのかと悩む日々です(宿泊・飲食)
- ・個人客への誘客活動(ネット販売を中心に)(宿泊・飲食)
- ・従業員や家族の罹患及び職場がクラスター化すること、夏の繁忙期に影響が及ぶこと。(宿泊・飲食)
- ・日本の7割の方がサービス業に従事している。特に観光は年内の回復が難しいと考える。このような状況がいつまで続くのか、社員のモチベーションにも不安が生じている。(宿泊・飲食)
- ・融資・返済猶予などのご支援を頂いていますが、今後さらに売上げが下がる見込みで、納税猶予・休業補償などの支援を受けても厳しい可能性が高く、長期の支援をお願いしたい。(宿泊・飲食)
- ・感染症の罹患や感染拡大防止措置に伴い、人材確保や資機材の調達が困難となり、作業の遅延発生が予想される。また直接面談による打合せ等の自粛により、営業機会も減少しており、受注減が懸念される。税収の落ち込みは、長期的には公共事業の縮小に繋がる懸念もある。(技術サービス)
- ・建て替え等計画中の案件の遅延や中止、現在進行中の工事現場停止を懸念。(技術サービス)

4. 建設業

現 状

- ・建設業の材料等は、現状国内に在庫がある分を除き、大きく中国製に依存しすぎている為、現在ある物も高騰しつつある。(建設業)
- ・資材調達が若干困難。(中国で生産分が影響)(建設業)
- ・マスク、除菌関連物資の不足。感染予防はしているが、全ての人たちが気持ちを一つにしなければ限界を感じる。(建設業)
- ・公共事業では現状に大きな影響はありません。(土木工事業)
- ・中国産の衛生器具が入ってこず、納期が遅れている為、住宅引き渡し日に間に合わなかったり、修理依頼が来ても、納期末定のためお断りしていることもある。(設備工事業)

今後予想される影響や懸念

- ・役所でコロナウイルス感染が発生し、発注業務が遅延し、仕事の受注が出来なくなることを非常に懸念している。(建設業)
- ・現場で感染者が出ることによる、現場作業停止の可能性。(建設業)
- ・資材調達に懸念あり、先行きが不透明。(建設業)
- ・お客様の設備投資の見送りによる売上高の減少。(設備工事業)
- ・代替品にて対応(日本製)や、納期が遅れながらも少しずつは入荷しているので、お客さまには理解していただき対応していきます。(建設業)
- ・新築住宅の着工が減る。エンドユーザーが建物のメンテに投資しづらくなる。(建設業)

以 上

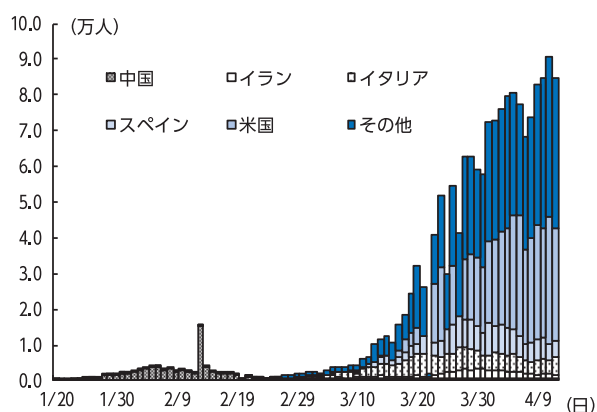
「新型コロナウイルス感染症拡大の高知県経済への影響」

日本銀行高知支店 2020年4月14日公表より転載

1. 国内外の状況

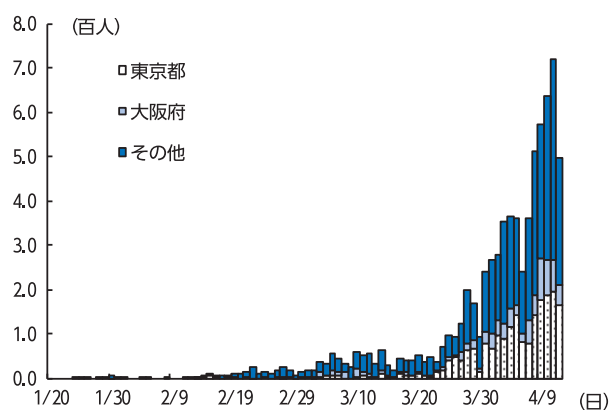
- 新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大している。中国では、足もと落ち着きつつあるように見えるが、米欧など他の国や地域における感染者数は増加を続けている（図表1）。
- 日本国内でも、2月後半から感染者数が増加し始めた。イベントの中止や学校の休校措置などの対策が講じられたが、3月下旬以降、新規感染者の増加ペースが加速し、4月7日には7都府県を対象とする緊急事態宣言が発出された（図表2）。
- 経済の視点からみると、新型コロナウイルス感染症の拡大は、①サプライチェーンを通じた生産活動の減退、②インバウンド需要の停滞、③輸出の減少、④外出・移動制限に伴う消費活動の下押しなど、様々なルートを通じてわが国経済に影響を及ぼしている。
- また、問題が長期化する中、先行きに対する企業や投資家の不安心理が増幅しており、内外経済の成長率予想も大幅に引き下げられている（図表3、4）。

（図表1）新規感染者数＜世界＞



（注）4/12日時点。
（出所）WHO

（図表2）新規感染者数＜日本＞



（注）4/12日時点。
（出所）厚生労働省、各種報道等

（図表3）主要国の株価



（注）直近は4/9日。
（出所）時事通信社（MAIN NX）

（図表4）内外経済に関する見方

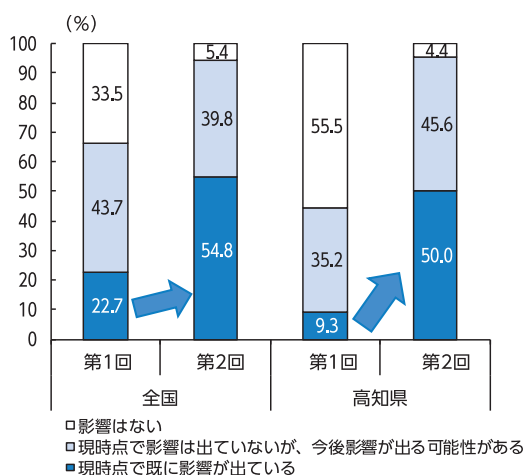
IMF ゲオルギ・Iバ 専務理事 (4/9日)	・2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で<u>大恐慌以来のマイナス成長</u>になるだろう。 ・当初、2020年は160か国以上で1人当たり所得の伸びがプラスになるとみていたが、足もとでは170か国以上がマイナスになると予想している。
日本銀行 黒田総裁 (4/9日)	・新型コロナウイルス感染症の拡大は、わが国経済にも、輸出・生産やインバウンド需要、個人消費の落ち込みなどを通じて、深刻な影響を及ぼしている。 ・グローバルな感染症拡大の収束時期には不透明感が強く、経済の先行きは不確実性が極めて高い。

（出所）IMF 日本銀行

2. 高知県の経済への影響（概観）

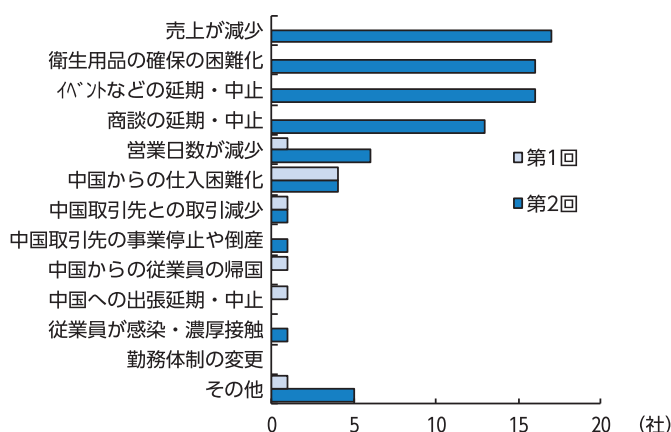
- 高知県内では、1月下旬以降、インバウンド需要が減少し始め、製造業の一部では、中国からの原材料・部品の輸入が滞り始めた。もっとも、この時点では、県内経済全体に対する影響は限定的であった（図表5-1）。
- 2月後半から3月にかけて、観光・宿泊、飲食業を中心に、県内経済に対する悪影響が急速に拡大した。国内での感染拡大を受けて、日本人の観光客やビジネス客が減少し始めたほか、県内でも外出・外食を控える動きが一段と強まった（図表5-2）。
- この間、小売業では、一部商品の買いだめと客足の減少というプラス・マイナス両面の動きがみられる。建設業は、高水準の公共事業を背景に、これまでのところ堅調を維持している。
- こうした中、本店が4月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査（短観）」では、県内企業全体の業況判断D.I.は、前回12月の+6から+2に悪化した（図表6）。

（図表5-1）新型コロナウイルス感染症の影響



(注1) 調査期間：第1回2/7～16日、第2回3/2～8日。
 (注2) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
 (出所) 東京商工リサーチ

（図表5-2）影響の具体的内容（高知県）



(注) 調査期間：第1回2/7～16日、第2回3/2～8日。
 (出所) 東京商工リサーチ

（図表6）短観（業況判断D.I.）

(%ポイント)			
	2019/12月	2020/3月 最近	6月 先行き
全産業	6	2	▲24
製造業	10	3	▲22
食料品	13	▲25	▲50
はん用・生産用・業務用機械	33	16	▲16
非製造業	4	3	▲24
建設	27	36	9
卸売	▲14	14	▲36
小売	0	12	▲9
宿泊・飲食サービス	14	▲86	▲86

(注1) 4月1日公表。高知県下108社ベース。図表17も同じ。
 (注2) 業況判断D.I.とは、調査対象企業の業況感（「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」の中から選択回答）について、選択肢毎の回答社数を集計し、その構成比の中で、「1. 良い」から「3. 悪い」の割合を引いて算出したもの。
 (出所) 日本銀行高知支店

3. 観光・宿泊・飲食

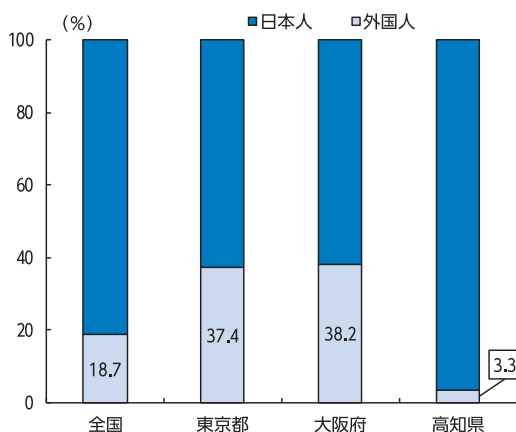
(1) インバウンド客の減少

- 中国で人の移動が制限された1月下旬以降、高知県でも、訪日中国人客の減少を主因に、一部の宿泊施設で客室稼働率が低下し始めた。2月以降、台湾や香港からの観光客数も減少している。
- 高知県は、宿泊客に占める外国人比率が全国よりも低く、その分、東京や大阪などと比べて県全体に対する直接的な影響は限定的と考えられる。もっとも、近年増加してきたクルーズ船の寄港数がこの先大きく減少するなど、問題長期化による累積的な悪影響は無視できない(図表7、8)。

(2) 国内客の減少や外出・外食控え

- 現時点で入手可能なデータによれば、2月後半頃から日本人の観光客やビジネス客の動きが鈍り始め、観光・宿泊施設や飲食店への影響が急速に拡大したことが窺われる(図表9、10)。
- 「短観」では、「宿泊・飲食サービス」の業況判断が、現在の方法で統計を取り始めてから最も低い▲86に悪化した(図表6)。調査の回答時期は3月上・中旬に集中しているが、これは、県内で外出・外食控えの動きが広がり、多くの施設や店舗が休業等に踏み切った時期と重なっている。
- 業界団体の集計によると、4～6月の県内の旅館・ホテルの宿泊客数は、3月半ばの時点で前年比▲30～40%と見込まれていたが、その後状況がさらに悪化し、現在では▲70～▲80%まで減少する可能性が高いとみられている(図表11)。
- 「宿泊・飲食」がGDPに占める割合(2016年時点)は、全国よりも高知県の方が高い。また、一般に宿泊・飲食業は他の業種よりも雇用吸収力が高く、高知県では全従業員の1割強を占めている。こうしたことから、この分野に悪影響が集中している現在の状況は、高知県経済にとって厳しいものとなっている(図表12)。

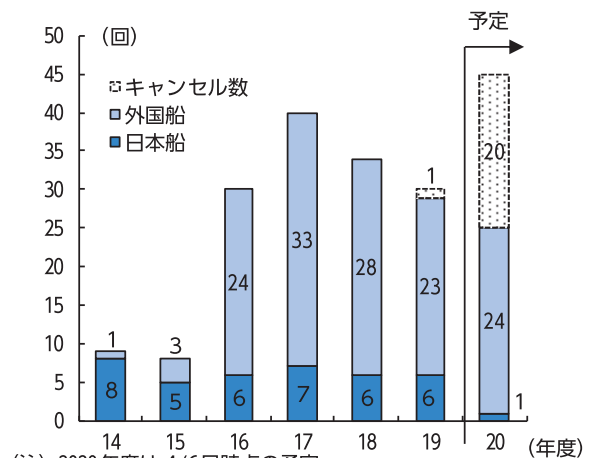
(図表7) 宿泊客のインバウンド比率



(注) 計数は2019年(速報値)。

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

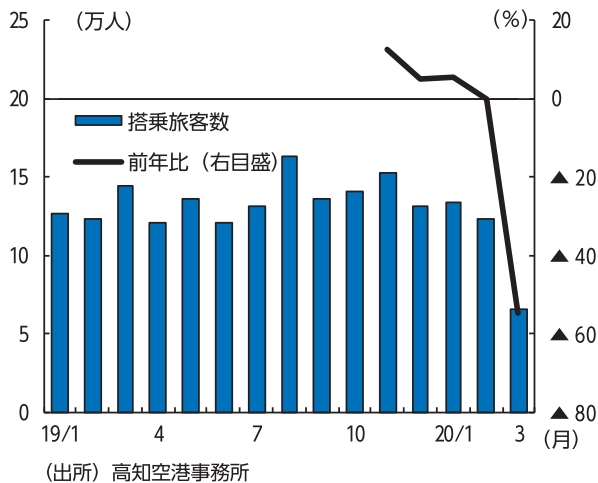
(図表8) クルーズ客船の高知新港への寄港数



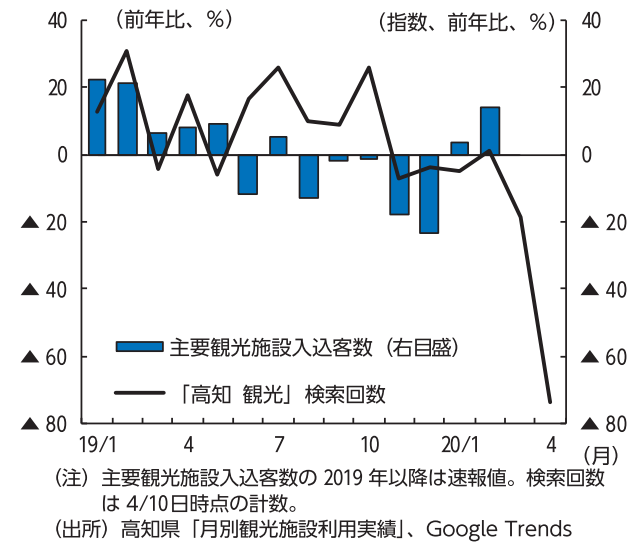
(注) 2020年度は4/6日時点の予定。

(出所) 高知県

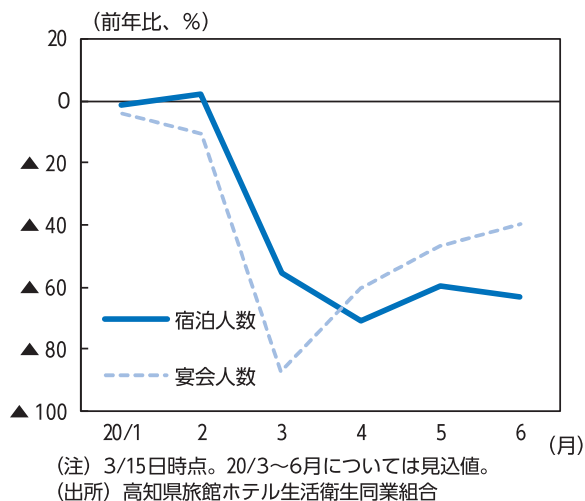
(図表9) 高知龍馬空港の搭乗旅客数



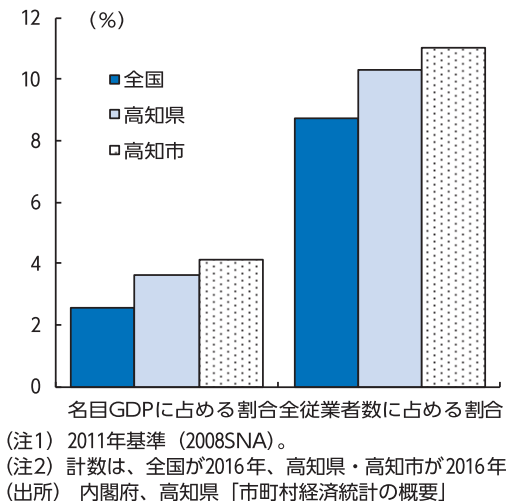
(図表10) 「高知 観光」の検索回数



(図表11) 宿泊・宴会の人数



(図表12) 飲食・宿泊のプレゼンス



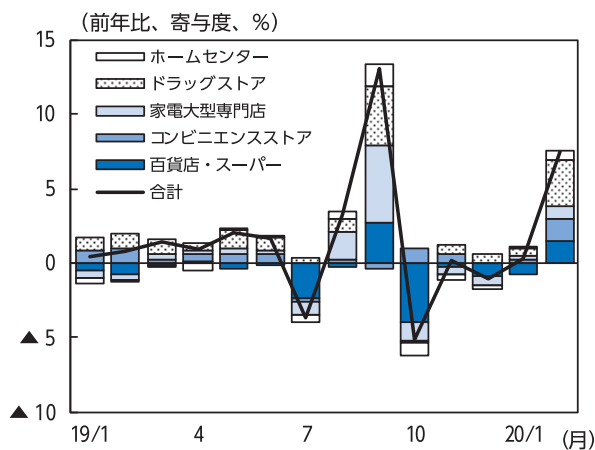
(図表13) ヒアリング情報

飲食	もともとインバウンド客が少ないこともあり、2月まではさほど影響はなかったが、3月入り後、大人数での宴会需要が大幅に減少している。
宿泊	2月末頃からキャンセルが急増。高知では大宴会の需要が大きいので、自粛の流れは非常に厳しい。大型連休の予約もかなり弱く、このままだと早晩資金繰りが厳しくなる。
宿泊	県内の感染拡大を受けて、2月下旬から宿泊や婚礼の大半がキャンセル・延期され、3月の売上高は前年比▲70%程度減少した。
飲食	新規出店効果もあって好調を維持していたが、政府の外出自粛要請や県内の感染拡大を背景に客足が急速に遠のいた。3月の売上高は前年比▲15%減少。
卸売	高知市内の街路市が中止され、出店業者が仕入れを取りやめたことなどが響き、2019年度の売上高を前年比▲12%減まで下方修正した。
行政機関	3月入り後、県立の屋内型観光施設を中心に休館となり、民間の観光施設にも休館する動きが広がったため、主要観光施設の利用者数は前年比▲50%程度減少する見込み。

4. 小売・その他のサービス

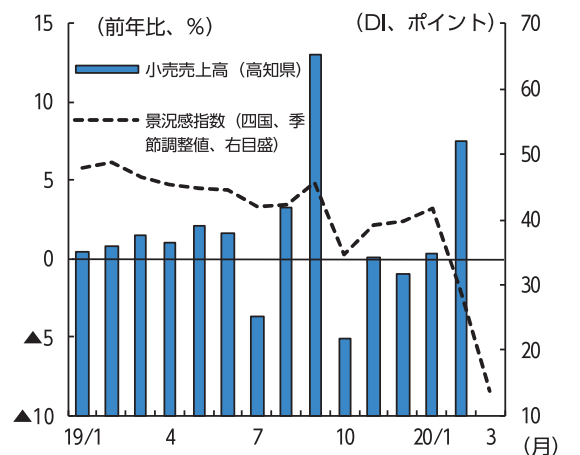
- 小売業では、これまでのところ、プラス・マイナス両面の影響がみられている。
- スーパーやドラッグストアなどでは、2月以降、マスクや衛生用品の需要が急増しているほか（図表14）、3月は、いわゆる「巣ごもり需要」を背景に家庭用食材（冷凍食品、米、精肉等）の売上も増加している。一方で、外出や人込みを避ける動きが拡大する中、大型の商業施設や自動車販売店では客足の減少が目立つ。これについては、感染防止を企図した休業日の増加や営業時間の短縮、対面販売の自粛なども影響している。
- 各種イベントの中止や外出・移動を控える動きは、個人・法人向けサービス（運輸、ゴルフ場、広告、ヘルスケア）の業況を幅広く下押ししている。特に旅行代理店などは、3月以降、深刻な売上減少に直面している。
- 先行きについては、①外出控えの長期化、②消費者マインドの悪化（図表15）、③中国産の部材や商材（衣料品・雑貨）の納期遅れなどを理由に、売上・収益の悪化を見込む先が多い。

（図表14）小売売上高（高知県）



（注）全店ベース。直近は2020/2月（速報値）。
（出所）経済産業省「商業動態統計」

（図表15）消費者マインドと小売売上高



（注）小売売上高は全店ベース。2020/2月は速報値。
（出所）経済産業省「商業動態統計」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

（図表16）ヒアリング情報

小売	キャッシュレス決済・ポイント還元制度の浸透もあって客数が増加しているほか、外食控えや小中学校の休校を背景に、冷凍食品やレトルト、米、日用品の売上が伸びた。
小売	マスクなどの一部日用品で特需的な動きがあるものの、休校や県外観光客の減少などから来店客数が減少しており、全体としてはマイナスの影響の方が大きい。
小売	人込みでの感染防止を企図して休業日を増やしたほか、営業時間の短縮や催事の中止などを行っている。3月の売上高は前年比3割以上減少する見込み。
小売	中国からの商品供給が不安定化しており、一部で品薄状態となっている。販売在庫の不足が顧客の流出に繋がることを懸念している。
対個人サービス	3月の旅行取扱高は、キャンセルが続いていることに加えて新規予約も全くなく、前年を▲90%程度下回る見込み。4～6月については、売上がゼロ近くになる可能性もある。
対個人サービス	事業所の新設により新規顧客が増加していたが、感染症拡大とともに利用率が低下し、3月入り後、高齢者向けデイサービス部門の売上が前年比▲10～20%で推移している。

5. 製造業

(1) 外食控えやインバウンド需要の減少

- 「短観」では、「食料品」の業況悪化が目立っている。その背景として、当県では、宴会や居酒屋、給食向けの飲食料品、酒類の生産ウエイトが高いことが挙げられる（図表17）。
- 「紙・パルプ」では、一部でマスクや衛生用品の生産が大幅に増加している。もっとも、全国的なインバウンド需要の落込みにより、化粧用品等の受注減少を懸念する先が少なくない。

(2) サプライチェーンの分断

- 中国における生産・物流の停滞を背景に、比較的早い段階で、一部の先で原材料や部品の輸入が停滞し始めた（図表18、19）。
- 各企業は手元の在庫を取り崩して対応するなどしており、全体として生産水準が大幅に低下するには至っていない。最近では、中国からの供給制約は徐々に和らいできているとの指摘もあるが、なお必要な量を確保できていない先もあり、当面、十分な注意が必要（図表20）。

(3) 輸出の減少

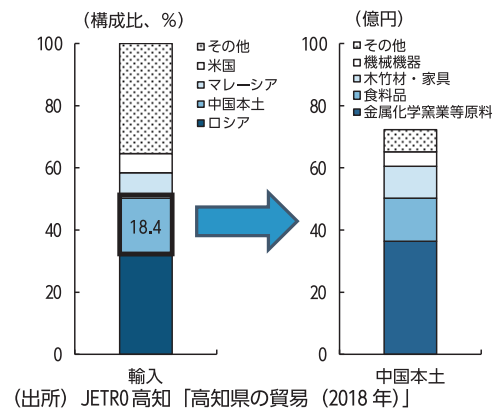
- アジア諸国や米国での企業活動が抑制されていることを背景に、窯業土石や食料品など一部の業種では、3月頃から輸出が減少し始めている。

(図表17) 短観（業況判断 D.I.、製造業）

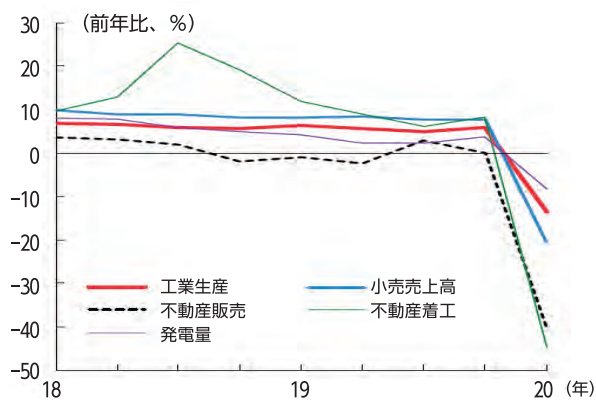
	2019/12月	2020/3月 最近	6月 先行き
素材業種	▲ 9	9	▲ 27
紙・パルプ	▲ 25	25	▲ 25
加工業種	20	0	▲ 20
食料品	13	▲ 25	▲ 50
はん用・生産用・業務用機械	33	16	▲ 16

(出所) 日本銀行高知支店

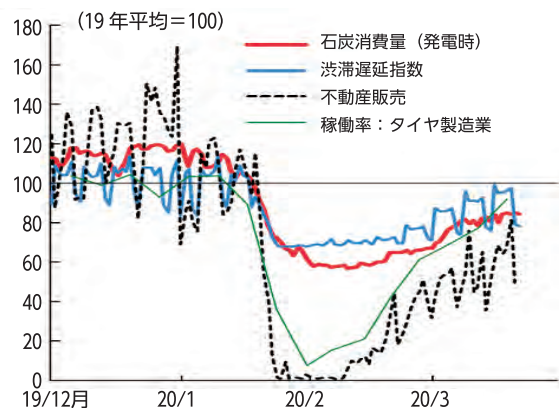
(図表18) 輸入の国別構成比と中国の主要品目



(図表19) 中国経済の動向＜急激な悪化＞



(図表20) 中国経済の動向＜正常化の動き＞



(図表21) ヒアリング情報

食料品	宴会自粛や外出控えの動きが強まる中、飲食店や宿泊施設からの注文キャンセルが相次いでおり、酒類の出荷が減少している。
製紙・パルプ	マスクやウェットティッシュの生産が大幅に増加している一方、全国的なインバウンド需要の減少により、高級化粧品などの受注が落ち込んでいる。
窯業土石	中国の物流網の混乱により、1月から原料の一部を調達できなくなった。手元の在庫を取り崩すことで生産を継続してきたが、2月から回復し始め、最近では通常どおり調達できている。
鉄鋼	2月上旬以降、中国からの原材料の仕入れが滞っていたが、足もとでは徐々に回復し始めている。もっとも、仕入先企業の工場稼働率はなお平時の水準に復しておらず、品薄状態が続いている。
窯業土石	出荷の3割弱を輸出が占めているが、アジア各国における入国制限他により、現地取引先で操業に支障が出ており、3月頃から輸出が減少している。
機械	海外のインフラ投資需要は堅調ながら、各国が出入国制限を強化していることで顧客との商談に支障が生じており、売上を下押ししている。

6. 今後の展望

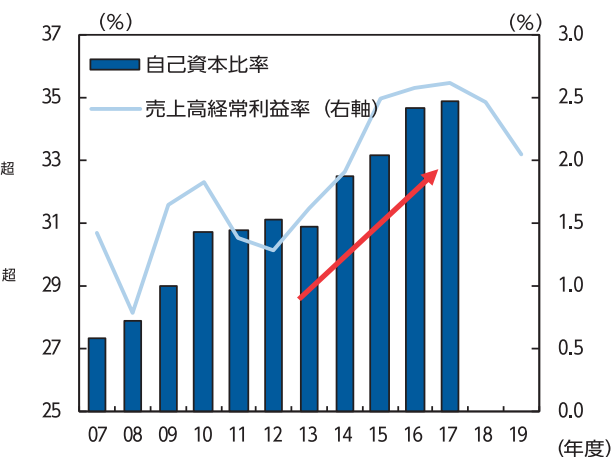
- 新型コロナウイルス感染症の収束にはなお時間を要すると見込まれ、当面、宿泊・飲食や小売を中心に消費活動の下押しが続くと考えられる。また、先行き、企業活動の抑制や消費者マインドの停滞が長期化し、内外需要が全般的に減少すれば、県内でも、生産・販売面の悪影響が、より広い範囲に波及していく可能性がある。こうしたもとで、県内企業の不安心理は増幅しており、短観における先行きの業況判断 D.I. は、リーマンショック時の悪化幅を上回り、足もとの+2から▲24まで低下した(図表6)。
- もっとも、高知県経済は、過去数年に渡る景気回復の結果、①企業における内部留保の蓄積、②全般的な人手不足、③金融機関の資金仲介機能の安定といった形で、相応の「体力」を蓄えている(図表22～25)。この点は、リーマンショック時と大きく異なる。こうした体力が維持されているうちに問題が解決に向かうかどうか、今後の重要なポイントと考えられる。
- あわせて「体力」の低下を防ぐ手立ても必要である。特に、当県の場合、中小・零細企業の割合が高いことに注意を要する(図表26)。実際、観光や飲食、小売などの業種については、企業規模が小さく、個別にみれば、内部留保の蓄積が十分でない先も少なくない(図表27)。行政や金融機関による雇用や資金繰りに関する支援措置を積極的に活用していくことも重要である。

(図表22) 短観（業況判断 D.I.）



(出所) 日本銀行高知支店

(図表23) 県内企業の自己資本比率



(注) 19年度の売上高経常利益率は20年3月調査での計画値。

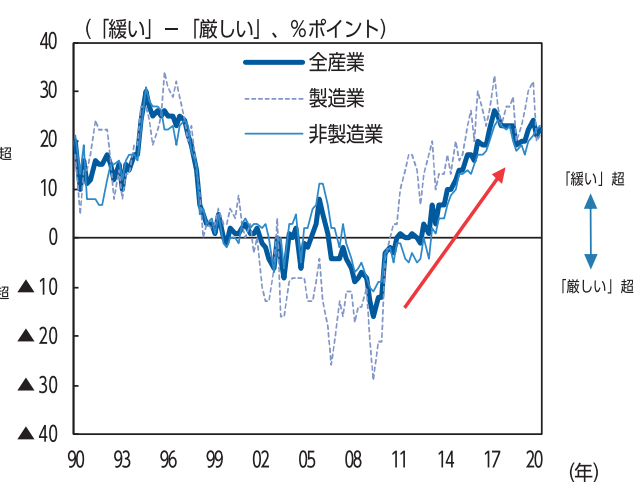
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」、日本銀行高知支店

(図表24) 短観（雇用人員判断 D.I.）



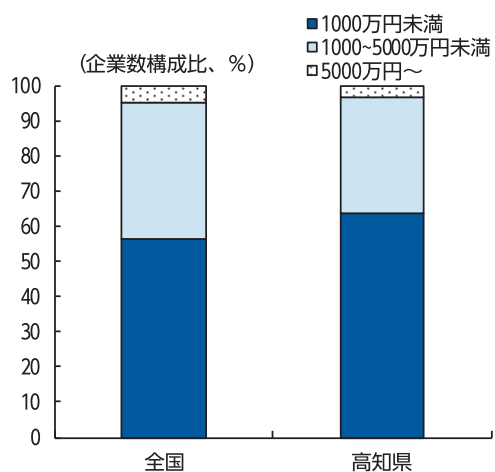
(出所) 日本銀行高知支店

(図表25) 短観（金融機関の貸出態度判断 D.I.）



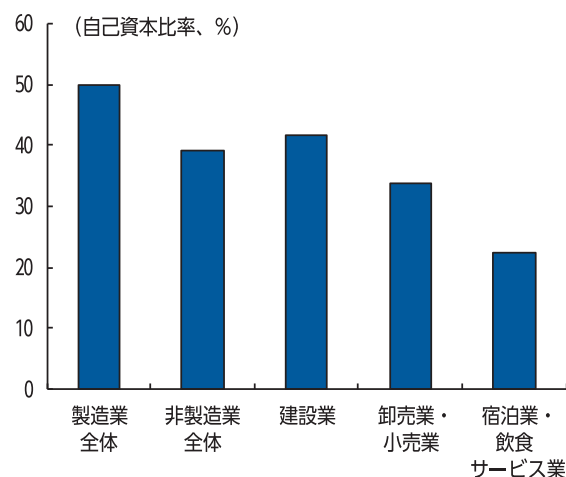
(出所) 日本銀行高知支店

(図表26) 中小企業比率



(出所) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(図表27) 業種別自己資本比率（全国）



(注) 金融業、保険業を除くベース。2018年度。

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

(図表28) ヒアリング情報

化学	世界的な自動車販売の不振から、当社製品の需要も減少していたが、先行き、感染症拡大の影響で新規受注が一段と落ち込むことを心配している。
製紙・パルプ	国内商社経由で中国に製品を輸出しているが、両国間の移動制約などを背景に商社の営業活動に支障が出てきており、先行きに対する不透明感が増している。
卸売	感染症拡大に伴う景気減速によって民間企業の設備投資が弱含み、住宅部材等の受注が減少すると見込んでいる。
飲食	問題の収束時期が見通せないことが一番の不安材料。影響が長期化すれば、いくつかの店舗を休業する可能性があるほか、パート従業員の労働時間を一時的に短縮することなども検討せざるを得ない。
小売	足もと生活用品の売上が増加しているが、こうした「巣ごもり需要」は一時的であり、今後は、景気の落ち込みから消費者マインドが冷え込むことを懸念している。
建設	現状、マンションのモデルルームを訪れる客足に大きな変化はないが、様々な業種で業況が悪化しているため、先行き、客数が大幅に減少する可能性もある。
金融機関	地域の金融機関として、取引先企業の支援に全力を注いでいる。全ての先に対して感染症拡大の影響をヒアリングしており、企業からの借入相談を受けた場合は、迅速に対応している。
食料品	売上が急減したことで、以前よりも資金繰りがやや悪化しているが、無利子・無担保の制度融資を利用することも考えており、過度な不安はない。
行政機関	県が融資の際の信用保証料を負担する新たな制度を創設したことで、企業から保証の申込が殺到しており、これまでに60億円以上の新規保証承諾が実行された。業種を問わず、今後暫くは大幅な増加が続く見通し。

7. おわりに

- 中国の例にみられるように、特定のエリアにおける感染自体はいずれ収束に向かう。現時点では確たることはいえないが、各地域で適切な対策が講じられれば、時間差を伴いながらも、経済に対する悪影響は徐々に小さくなっていくものと期待される。
- 高知県としても、今は感染防止のために必要な対策をしっかりと行う局面である。企業にとって厳しい環境が続くが、そうした努力が、結果的に問題の拡大や長期化を防ぎ、経済全体に対するダメージを最小限に抑えることに繋がる。
- この間、県内では、オンライン販売やテレワークの活用などを通じて新たなビジネスを模索するなど、逆境をチャンスと捉える前向きな動きも生まれ始めている。まだごく一部であるが、今後は、こうした動きにも注目していきたい。
- 企業、行政、金融機関が一体となってこの難局を乗り越えていくことが大切である。日本銀行高知支店も、高知県経済のためにできることにしっかりと取り組んでいきたい。

以 上

(参考) 新型コロナウイルス感染症拡大に関する主な出来事

	海 外	日 本	高知県
2019/ 12 月	(31) 中国がWHOへの初の感染事例報告		
2020/ 1 月	(23) 中国 が武漢市を封鎖	(16) 国内初の感染者を確認	
2 月		(1) 政府が湖北省等からの外国人の入国を拒否する決定 (5) 横浜で「ダイヤモンド・プリンセス号」の隔離を開始 (13) 国内初の死者を確認 (26) 政府が大規模イベントの自粛等を要請 (27) 政府が小中高校等の休校を要請	(4) 県が「新型コロナウイルス健康相談センター」を設置 (13) 県が「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置 (28) 県教育委員会が臨時休校の方針を決定 (29) 県内初の感染者を確認
3 月	(9) イタリアで全土の封鎖措置を実施 (11) WHOがパンデミックを宣言 (13) 米大統領が国家非常事態を宣言 (19) イタリアの死者数が中国を上回り世界最多に (26) 世界の感染者数が50万人を突破 米国の感染者数が中国等を上回り世界最多に	(13) 新型コロナウイルス対策の特別措置法が可決・成立 (24) 東京オリンピックの開催延期を決定 (31) 日本人の渡航中止勧告の対象国を24から73に拡大	(1～) 県立施設の休館等を順次実施 (27～) 県内で新規感染者数が再び増加
4 月	(2) 感染者数が100万人を突破 (8) 中国が武漢市の封鎖を解除 (9) 感染者数が150万人を突破	(1) 外国人の入国拒否の対象国を24から73に拡大 (7) 政府が7都府県を対象に「緊急事態宣言」を発出	(3) 県が夜間の外出自粛を要請 (9) 県が昼間を含めた外出自粛を要請

寄稿

都道府県からみた日本の人口減少問題と政策課題

～人口減少先進県・高知からの発信～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



—— 目 次 ——

はじめに

I 日本および都道府県別人口の動向

- 1 日本および都道府県別人口の推移（1930・1950～2015年）
- 2 日本および都道府県別人口の将来人口（2015～2045年）

II 都道府県別人口の変動の要因

- 1 都道府県別自然増減の動向
- 2 都道府県別社会増減の動向
- 3 都道府県別社会増減率の動向

III 都道府県別合計特殊出生率の状態

IV 都道府県別人口の推移がもたらした現在の状態

- 1 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）
- 2 都道府県別の人口密度（2018年）
- 3 都道府県別経済分野の状態

V 都道府県レベルから人口政策を考える意義

VI 都道府県から考える人口政策

- 1 自然増減－合計特殊出生率の課題
- 2 社会増減のバランスある発展の課題

VII 都道府県における外国人人口（労働者）拡大の現状と課題

おわりに

【要約】

1. 日本の人口は、第二次世界大戦後に一貫して増加するが、2010年の1億2,806万人をピークに一貫して減少し、2100年には8,453万人になると推計されている。
2. そのなかで、都道府県における人口は、東京(圏)を中心とする大都市地域は増加するが、地方＝農山漁村地域は1990年代から減少が多くなる。
3. 特に、2000年代になって、東京(圏)への人口の一極集中が進む。
4. 都道府県レベルの人口の変動は、①自然増減(出生者数－死亡者数)、②社会増減(転入者数－転出者数)の2つの要因がある。
5. 東京(圏)を中心とする大都市地域は、合計特殊出生率が低いにも関わらず、転入者が多い社会増によって人口が増加している。
6. 地方＝農山漁村地域は比較的合計特殊出生率が高いにも関わらず、転出者が多い社会減のため、人口は減少している。
7. 人口が定住するため、①労働(生産)＝仕事・雇用の場、②生活(くらし)の場、の2つの条件・環境が整うことが必要条件である。
8. それとともに、国土の自然・環境を守り、国土の安全保障のためにも、国土のバランスある発展が求められる。
9. そのため、東京(圏)では、①生活(くらし)の場の条件・環境を整えるとともに、②政治・経済・文化・教育などの中枢管理機能を中心とする労働(仕事)の場を地方へ分散する必要がある。
10. 地方＝農山漁村地域では、①労働(生産)＝仕事・雇用の場の拡大を図ることに力を入れる必要がある。そのために、第1次産業とその加工業、販売業の拡充が基本になる。
11. 政府は、日本の人口減少にともなう労働力不足対策として、外国人労働者の受入れ拡大政策(それは外国人の人口増加にも連なる)をとっているが、それはこれまでの経過から、都道府県間の人口の格差をさらに拡大する可能性が高い。

はじめに

私は、拙稿「世界からみた日本の人口減少問題と政策課題－いま問題解決の本気度が問われている－」(株)四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.172 2020年1月)で、日本の人口減少問題について問題を提起し、いくつかの政策課題を述べた。

特に、世界的視点から日本の人口減少問題の現状について触れ、いかに日本の「合計特殊出生率」が低いかを述べ、いまこそ本気度を持って、人口減少問題に取り組む必要があるのか、を提示した。

この指摘については、多くの方から賛意を伝えられ、嬉しく思ったことである。

同時に、何人かの方から「都道府県レベルにお

ける人口問題はどうなっているのか」「都道府県レベルの人口の現実を知りたい」との要望もいただいた。

そこで、本稿では、都道府県レベルでの人口問題について、その現実の姿と政策課題を提示することにした。

都道府県レベルの人口問題は、①自然増減(出生者数－死亡者数)、②社会増減(転入者数－転出者数)、の2つの要因があり、そこに焦点を合わせることにした。

そして、①「合計特殊出生率」の問題、②東京(圏)への人口の一極集中問題を念頭に置いた分析になっている。

また、私たちが生き、働き、住んでいる高知県＝人口減少先進県といわれる高知県からの視座を入れながらの分析になっている。

I 日本および都道府県別人口の動向

1. 日本および都道府県別人口の推移
(1930・1950～2015年)

まず、都道府県別人口がどのように推移したのか、全体的な動向をみていこう。

日本および都道府県別人口の推移をみると、**第1表**のごとくである。

日本の人口は、第二次世界大戦後の1950年8,412万から一貫して増加するのであり、1980年

には1億1,706万人、2000年には1億2,693万人になり、2010年にはピークの1億2,806万人になる。

この2010年をピークに日本の人口は減少に向かい、2015年には1億2,710万人へ減少するのである。このなかで、東京都および東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の動向と高知県の動向をみてみよう。

ちなみに、第二次世界大戦前の1930年をみてみよう。東京都は541万人で日本全体6,445万人の8.4%であり、東京圏は996万人で日本の15.5%であった。高知県は72万人で日本の1.1%であった。

第1表 都道府県別人口の推移（1930～2015年）

(単位：1,000人)

都道府県	1930年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	64,450	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095
北海道	2,812	4,296	4,773	5,039	5,172	5,184	5,338	5,576	5,679	5,644	5,692	5,683	5,628	5,506	5,382
青森	880	1,283	1,383	1,427	1,417	1,428	1,469	1,524	1,524	1,483	1,482	1,476	1,437	1,373	1,308
岩手	976	1,347	1,427	1,449	1,411	1,371	1,386	1,422	1,434	1,417	1,420	1,416	1,385	1,330	1,280
宮城	1,143	1,663	1,727	1,743	1,753	1,819	1,955	2,082	2,176	2,249	2,329	2,365	2,360	2,348	2,334
秋田	988	1,309	1,349	1,336	1,280	1,241	1,232	1,257	1,254	1,227	1,214	1,189	1,146	1,086	1,023
山形	1,080	1,357	1,354	1,321	1,263	1,226	1,220	1,252	1,262	1,258	1,257	1,244	1,216	1,169	1,124
福島	1,508	2,062	2,095	2,051	1,984	1,946	1,971	2,035	2,080	2,104	2,134	2,127	2,091	2,029	1,914
茨城	1,487	2,039	2,064	2,047	2,056	2,144	2,342	2,558	2,725	2,845	2,956	2,986	2,975	2,970	2,917
栃木	1,142	1,550	1,548	1,514	1,522	1,580	1,698	1,792	1,866	1,935	1,984	2,005	2,017	2,008	1,974
群馬	1,186	1,601	1,614	1,578	1,606	1,659	1,756	1,849	1,921	1,966	2,004	2,025	2,024	2,008	1,973
埼玉	1,459	2,146	2,263	2,431	3,015	3,866	4,821	5,420	5,864	6,405	6,759	6,938	7,054	7,195	7,267
千葉	1,470	2,139	2,205	2,306	2,702	3,367	4,149	4,735	5,148	5,555	5,798	5,926	6,056	6,216	6,223
東京	5,409	6,278	8,037	9,684	10,869	11,408	11,674	11,618	11,829	11,856	11,774	12,064	12,577	13,159	13,515
神奈川	1,620	2,488	2,919	3,443	4,431	5,472	6,398	6,924	7,432	7,980	8,246	8,490	8,792	9,048	9,126
新潟	1,933	2,461	2,473	2,442	2,399	2,361	2,392	2,451	2,478	2,475	2,488	2,476	2,431	2,374	2,304
富山	779	1,009	1,021	1,033	1,025	1,030	1,071	1,103	1,118	1,120	1,123	1,121	1,112	1,093	1,066
石川	757	957	966	973	980	1,002	1,070	1,119	1,152	1,165	1,180	1,181	1,174	1,170	1,154
福井	618	752	754	753	751	744	774	794	818	824	827	829	822	806	787
山梨	631	811	807	782	763	762	783	804	833	853	882	888	885	863	835
長野	1,717	2,061	2,021	1,981	1,958	1,957	2,018	2,084	2,137	2,157	2,194	2,215	2,196	2,152	2,099
岐阜	1,178	1,545	1,584	1,638	1,700	1,759	1,868	1,960	2,029	2,067	2,100	2,108	2,107	2,081	2,032
静岡	1,798	2,471	2,650	2,756	2,913	3,090	3,309	3,447	3,575	3,671	3,738	3,767	3,792	3,765	3,700
愛知	2,567	3,391	3,769	4,206	4,799	5,386	5,924	6,222	6,455	6,691	6,868	7,043	7,255	7,411	7,483
三重	1,157	1,461	1,486	1,485	1,514	1,543	1,626	1,687	1,747	1,793	1,841	1,857	1,867	1,855	1,816
滋賀	692	861	854	843	853	890	986	1,080	1,156	1,222	1,287	1,343	1,380	1,411	1,413
京都	1,553	1,833	1,935	1,993	2,103	2,250	2,425	2,527	2,587	2,602	2,630	2,644	2,648	2,636	2,610
大阪	3,540	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	8,279	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,865	8,839
兵庫	2,646	3,310	3,621	3,906	4,310	4,668	4,992	5,145	5,278	5,405	5,402	5,551	5,591	5,588	5,535
奈良	596	764	777	781	826	930	1,077	1,209	1,305	1,375	1,431	1,443	1,421	1,401	1,364
和歌山	831	982	1,007	1,002	1,027	1,043	1,072	1,087	1,087	1,074	1,080	1,070	1,036	1,002	964
鳥取	489	600	614	599	580	569	581	604	616	616	615	613	607	589	573
島根	740	913	929	889	822	774	769	785	795	781	771	762	742	717	694
岡山	1,284	1,661	1,690	1,670	1,645	1,707	1,814	1,871	1,917	1,926	1,951	1,951	1,957	1,945	1,922
広島	1,692	2,082	2,149	2,184	2,281	2,436	2,646	2,739	2,819	2,850	2,882	2,879	2,877	2,861	2,844
山口	1,136	1,541	1,610	1,602	1,544	1,511	1,555	1,587	1,602	1,573	1,556	1,528	1,493	1,451	1,405
徳島	717	879	878	847	815	791	805	825	835	832	832	824	810	785	756
香川	733	946	944	919	901	908	961	1,000	1,023	1,023	1,027	1,023	1,012	996	976
愛媛	1,142	1,522	1,541	1,501	1,446	1,418	1,465	1,507	1,530	1,515	1,507	1,493	1,468	1,431	1,385
高知	718	874	883	855	813	787	808	831	840	825	817	814	796	764	728
福岡	2,527	3,530	3,860	4,007	3,965	4,027	4,293	4,553	4,719	4,811	4,933	5,016	5,050	5,072	5,102
佐賀	692	945	974	943	872	838	838	866	880	878	884	877	866	850	833
長崎	1,233	1,645	1,748	1,760	1,641	1,570	1,572	1,591	1,594	1,563	1,545	1,517	1,479	1,427	1,377
熊本	1,354	1,828	1,896	1,856	1,771	1,700	1,715	1,790	1,838	1,840	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786
大分	946	1,253	1,277	1,240	1,187	1,156	1,190	1,229	1,250	1,237	1,231	1,221	1,210	1,197	1,166
宮崎	760	1,091	1,139	1,135	1,081	1,051	1,085	1,152	1,176	1,169	1,176	1,170	1,153	1,135	1,104
鹿児島	1,557	1,804	2,044	1,963	1,854	1,729	1,724	1,785	1,819	1,798	1,794	1,786	1,753	1,706	1,648
沖縄	578	915	801	883	934	945	1,043	1,107	1,179	1,222	1,273	1,318	1,362	1,393	1,434

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

第二次世界大戦後をみると、1950年には東京都は628万人で日本の7.5%、東京圏は1,305万人で日本の15.5%から始まったといえよう。高知県は87万人で日本の1.04%であった。

高度経済成長が始まる1960年、東京都は968万人で日本の10.3%を占め、東京圏は1,786万人で18.9%と20%近くを占めるようになる。高知県は86万人で0.91%であった。

これが、1980年には東京都1,162万人と人口は増加するが、日本の9.9%になる。これに対して、東京圏は2,870万人で日本の24.5%を占めるようになるのである。これは東京都も人口が増加するが、それ以上に東京圏を形成する埼玉県、千葉県、神奈川県がより多く増加したためである。これ以降同様の状態が進むことになる。高知県は83万人と人口は増加しているが、比率は0.71%と下がっている。

そして、2000年には東京都は1,206万人で日本の9.5%であるが、東京圏は3,442万人で日本の27.1%と占有率を上げている。高知県は81万人と人口も減少し、比率も0.64%に低下している。

日本の人口がピークになる2010年は、どうなっているのか。東京都は1,316万人へ増加するとともに、占有率も10.3%へ上昇している。東京圏も3,562万人へ増加するとともに、日本の27.8%を占めるようになるのである。これに対して、高知県は76万人へ減少するとともに、占有率も0.60%へ低下している。

さらに、日本の人口が減少に向かう2015年はどうか。東京都は1,352万人へ増加するとともに、占有率も10.6%と上昇している。東京圏も3,613万人と増加するとともに、占有率も28.4%へ上昇している。高知県は人口が73万人へ減少するとともに、占有率も0.57%へ低下しているのである。

特に、2000年代に入って、東京都や東京圏への人口の集中が進んでいる。2015年の人口が2000年の人口よりも多くなっているのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県、沖縄県の9都府県であり、沖縄県を除い

て大都市中心である。

また、日本の人口が減少に向かう、2015年の人口が2010年の人口よりも多いのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県と少なくなっており、東京都や東京圏への人口集中が進む方向になっている。

逆にいえば、2015年の人口が2010年の人口よりも減少している地域は、47都道府県中39道府県にのぼっているということであり、農山漁村地域を中心に人口減少が進んでいることを示しているのである。

2. 日本および都道府県別人口の将来人口 (2015~2045年)

それでは、今後の都道府県別人口はどのようになると予想されているのか。それは、[第2表](#)のごとくである。

日本の人口は2010年の1億2,806万人をピークに、それ以降は一貫して減少すると予測され、2015年1億2,710万人、2025年1億2,025万人、2035年1億1,522万人、そして2045年には1億642万人となることが予測されている。

それでは、都道府県別人口はどうなるか。

2015年に対して、2020年に人口が増加する地域は、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、沖縄県のわずか5都県になっている。

また、2020年に対して2025年に人口が増加する地域は、東京都と沖縄県の2都県となり、2025年に対して2030年に人口が増加するのも東京都と沖縄県だけである。

そして、2030年以降は人口が増加する地域はゼロになり、全ての都道府県が人口減少の時代を迎えるのである。

それでは、東京都・東京圏と高知県はどのような状態になるのか。

2015年に東京都は1,352万人で、日本の10.6%を占め、東京圏は3,613万人で、日本の28.4%を占めるが、高知県は73万人で、わずか0.57%であった。

それが、2025年には東京都は1.373万人へ増加

するとともに、日本の11.0%を占め、東京圏は3,635万人へ増加するとともに、日本の29.0%を占めることになる。逆に、高知県は65.3万人へ減少し、比率も0.55%へ低下するのである。

また、2035年には東京都は1,385万人であり、日本の12.0%を占め、比率を上昇させている。東京圏も3,534万人で日本の30.7%を占めるようになるのである。逆に、高知県は57.6万人になり、0.50%になるのである。

そして、2045年には東京都は1,361万人と減少するが、占有率は日本の12.8%と上昇させている

のである。東京圏も3,391万人と減少させているが、占有率は上昇し、日本の31.9%を占めるようになるのである。これに対して、高知県は49.8万人と50万人を切るとともに、占有率も0.47%と低下させているのである。

このように、東京都および東京圏は日本の人口が減少するなかで、占有率がさらに上昇していくことが予測されており、特に東京圏は日本の31.9%と日本の3割強を占めるようになり、人口の東京圏集中がさらに進むことが予測されているのである。

第2表 都道府県別人口の将来推計（2015～45年）

（単位：1,000人）

都道府県	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
北海道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005
青 森	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824
岩 手	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885
宮 城	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809
秋 田	1,023	956	885	814	744	673	602
山 形	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768
福 島	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315
茨 城	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236
栃 木	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561
群 馬	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553
埼 玉	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525
千 葉	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463
東 京	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607
神 奈 川	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313
新 潟	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699
富 山	1,066	1,035	996	955	910	863	817
石 川	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948
福 井	787	764	738	710	680	647	614
山 梨	835	801	763	724	684	642	599
長 野	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615
岐 阜	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557
静 岡	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943
愛 知	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899
三 重	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431
滋 賀	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263
京 都	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137
大 阪	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335
兵 庫	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532
奈 良	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998
和 歌 山	964	921	876	829	782	734	688
鳥 取	573	556	537	516	495	472	449
島 根	694	670	643	615	588	558	529
岡 山	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620
広 島	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429
山 口	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
徳 島	756	723	688	651	614	574	535
香 川	976	951	921	889	853	815	776
愛 媛	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013
高 知	728	691	653	614	576	536	498
福 岡	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554
佐 賀	833	810	785	757	728	697	664
長 崎	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982
熊 本	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442
大 分	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897
宮 崎	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825
鹿 児 島	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204
沖 縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

Ⅱ 都道府県別人口の変動の要因

都道府県別人口が変動する要因は、①自然増減（出生者数－死亡者数）、②社会増減（転入者数－転出者数）の2つの要因による。

それゆえ、この自然増減と社会増減の動向をみてみよう。

1. 都道府県別自然増減の動向

都道府県別自然増減率をみてみると、第3表のごとくである。

それによると、日本全体では1960～1975年は高い増加率であり、1970～75年は6.4%とピークになっている。それ以降は、増加率が減少し、1985～90年2.2%、1995～2000年は1.0%となり、

第3表 都道府県別の自然増加率（1960～2015年）

（単位：％）

都道府県	1960～ 65年	1965～ 70年	1970～ 75年	1975～ 80年	1980～ 85年	1985～ 90年	1990～ 95年	1995～ 2000年	2000～ 05年	2005～ 10年	2010～ 15年
全国	5.3	5.7	6.4	4.6	3.3	2.2	1.4	1.0	0.5	-0.2	-0.9
北海道	6.2	5.7	6.0	4.8	3.4	2.1	1.2	0.5	-0.1	-1.0	-1.9
青森	6.4	5.9	5.6	4.4	3.3	2.0	0.9	0.2	-0.7	-1.8	-2.9
岩手	5.1	4.4	4.4	4.0	3.0	1.7	0.8	0.0	-0.7	-1.8	-3.1
宮城	4.9	4.7	5.6	5.1	4.1	2.8	1.7	1.2	0.6	-0.2	-1.4
秋田	4.1	3.3	3.4	3.3	2.3	1.0	-0.1	-0.9	-1.8	-2.8	-3.9
山形	3.5	2.8	3.2	3.2	2.4	1.5	0.4	-0.2	-0.9	-1.9	-2.9
福島	4.5	3.6	4.3	4.1	3.3	2.3	1.3	0.6	-0.1	-1.1	-2.4
茨城	4.2	4.4	5.7	4.6	3.6	2.4	1.6	1.1	0.5	-0.4	-1.3
栃木	4.1	4.3	5.8	4.7	3.5	2.4	1.4	0.9	0.5	-0.3	-1.2
群馬	4.2	4.6	5.7	4.4	3.1	2.0	1.4	1.0	0.4	-0.5	-1.5
埼玉	6.8	9.3	10.2	6.4	4.3	3.0	2.6	2.1	1.4	0.7	-0.1
千葉	5.7	7.4	8.8	6.0	4.3	2.9	2.1	1.7	1.1	0.4	-0.4
東京	7.4	7.8	7.3	4.5	3.2	2.0	1.2	0.8	0.5	0.3	0.1
神奈川	8.1	9.4	9.5	6.1	4.2	3.1	2.4	2.1	1.6	0.9	0.1
新潟	3.9	3.8	4.3	3.7	2.6	1.6	0.7	0.2	-0.6	-1.4	-2.3
富山	3.5	4.0	5.1	3.5	2.1	1.2	0.4	0.2	-0.2	-1.2	-2.2
石川	3.9	4.5	5.9	4.3	3.0	1.8	1.1	0.9	0.4	-0.4	-1.2
福井	4.0	3.7	4.7	3.7	2.8	2.0	1.2	0.8	0.2	-0.6	-1.4
山梨	4.0	3.9	4.1	3.2	2.3	1.7	1.3	0.8	0.1	-0.9	-1.9
長野	3.4	3.5	4.3	3.5	2.3	1.5	0.9	0.6	0.0	-0.9	-1.8
岐阜	5.1	5.2	5.9	4.2	3.0	2.0	1.3	1.0	0.5	-0.4	-1.2
静岡	5.6	5.8	6.7	4.9	3.6	2.5	1.6	1.2	0.7	-0.1	-1.0
愛知	6.9	7.8	8.5	5.7	4.1	3.1	2.4	2.2	1.7	1.1	0.4
三重	4.3	4.2	5.0	3.5	2.5	1.7	1.0	0.8	0.3	-0.5	-1.3
滋賀	3.6	3.9	5.8	4.9	3.8	2.8	2.0	1.9	1.6	0.9	0.3
京都	4.5	5.5	6.3	4.3	2.8	1.7	0.9	0.8	0.3	-0.3	-1.0
大阪	8.0	8.8	8.6	5.2	3.6	2.5	1.8	1.7	1.0	0.2	-0.5
兵庫	5.8	6.4	7.0	4.6	3.2	2.0	1.2	1.2	0.6	0.0	-0.7
奈良	4.0	5.2	6.5	4.4	3.2	2.1	1.4	1.1	0.4	-0.4	-1.3
和歌山	4.0	4.1	4.6	2.9	1.9	0.9	0.1	-0.1	-0.9	-1.8	-2.7
鳥取	3.1	2.4	3.5	3.1	2.5	1.5	0.4	-0.1	-0.5	-1.4	-2.0
島根	2.4	1.9	2.5	2.2	1.7	0.9	-0.1	-0.7	-1.2	-2.0	-2.7
岡山	3.1	3.7	5.1	3.6	2.6	1.5	0.8	0.6	0.2	-0.5	-1.3
広島	4.1	5.0	6.4	4.4	3.1	2.0	1.2	0.8	0.4	-0.2	-0.8
山口	3.5	3.6	4.4	3.1	2.1	0.9	-0.1	-0.5	-1.0	-1.8	-2.6
徳島	2.8	2.4	3.2	2.6	2.1	1.1	0.1	-0.3	-1.0	-1.7	-2.6
香川	2.9	3.1	4.6	3.5	2.4	1.3	0.3	0.2	-0.2	-1.0	-1.7
愛媛	3.8	3.4	4.3	3.4	2.4	1.3	0.4	-0.1	-0.7	-1.4	-2.3
高知	2.4	1.9	2.9	2.0	1.5	0.5	-0.4	-0.8	-1.3	-2.3	-3.2
福岡	4.7	5.1	5.7	4.7	3.6	2.2	1.3	1.0	0.5	0.1	-0.3
佐賀	4.0	3.6	3.9	3.6	3.0	1.9	0.9	0.5	0.0	-0.7	-1.3
長崎	5.2	4.5	4.6	3.8	3.1	2.0	1.0	0.4	-0.3	-1.1	-1.9
熊本	4.0	3.3	3.4	3.4	2.9	1.9	1.0	0.5	-0.1	-0.6	-1.2
大分	3.3	2.9	3.8	3.3	2.3	1.2	0.4	0.0	-0.5	-1.0	-1.8
宮崎	4.8	4.0	4.6	4.4	3.4	2.1	1.2	0.7	0.0	-0.6	-1.5
鹿児島	4.1	2.8	2.7	2.7	2.5	1.5	0.4	-0.2	-0.7	-1.3	-1.9
沖縄	9.7	8.6	9.1	7.6	6.7	5.6	4.3	3.6	3.1	2.6	2.2
減少	0	0	0	0	0	0	4	10	20	37	42
増加	47	47	47	47	47	47	43	37	27	10	5

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

2005年～2010年は－0.2%、2010～2015年は－0.9%と、増加率がマイナスへ転化しているのである。

都道府県別にみると、1960～1990年までは、47都道府県全てが増加していることである。

1990～1995年段階で、秋田県、島根県、山口県、高知県の4県が減少へ転化している。そして、それ以降は自然減になる地域が増加し、1995～2000年10県、2000～2005年20道府県、2005～2010年37道府県、2010～2015年には42道府県と圧倒的多数の地域が自然減になるのである。

逆に、2010～2015年に自然増なのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の5都県のみである。

それゆえ、都道府県別の自然増減は1990年段階までは全ての都道府県で増加だったのであり、特に2000年代になって減少する地域が増加し、2005～2010年は37道府県、2010～2015年は42道府県と圧倒的多数の地域が自然減になるのである。

このなかで、1960～2015年まで一貫して増加したのは、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の5都県である。また、1960～2010年まで一貫して増加したのは、この5都県に加えて、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の5道府県であり、計10都道府県のみである。

このなかで、高知県はどうか。1960～90年までは自然増になっているが、1990年以降は一貫して自然減になっており、自然減率も2005～10年は－2.3%、2010～15年－3.2%と高い減少率となっている。

2. 都道府県別社会増減の動向

まず、都道府県別の都道府県間人口移動数の転入超過数（1960～2018年）をみれば、[第4表](#)のごとくである。

1960年をみれば、転入超過地域は、①東京都21万713人を筆頭に、②大阪府15万995人、③神奈川県9万3,335人、が上位3位で、それに埼玉県、千葉県、愛知県、兵庫県のわずか7道府県であり、

39道府県が転出超過地域になっている。

1970年には転入超過地域は15府県に増加し、転出超過地域が31道府県に減少している、しかし、1980年の転入超過地域は19府県まで増加するが、それ以降は減少し、2018年には、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県の7都府県だけになっている。ただし、東京都は、1970年、1980年、1990年は転出超過地域になっていたが、2000年から再び転入超過地域になっている。

逆に、転出超過地域は1980年の28都道府県を底に増加し、2018年には40道府県まで増加するのである。

ちなみに、高知県は2000年を除いて、他は全て転出超過地域となっている。

3. 都道府県別社会増減率の動向

都道府県別社会増減率は、[第5表](#)のごとくである。

1960～65年は社会増になる地域が11都府県であり、社会減になる地域が36道府県と社会減になる地域が多数である。

しかし、それ以降は社会増になる地域が増えて、1970～75年には22府県になっている。その後、社会増になる地域が少なくなり、1985～90年に14県になる。ところが、1990～95年は社会増になる地域が24府県に増えるのである。

しかし、それ以後は減少し、2010～2015年は12都府県になっている。社会増になる地域は、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、福岡県、沖縄県の12都府県である。

このなかで、東京都は1960～65年は社会増になっているが、それ以降は社会減に転じている。そして、1995～2000年で再び社会増に転じ、増加率が高くなっており、2000年以降、東京圏の社会増の中心になっている。

それに対して、東京圏のその他の地域＝埼玉県、千葉県、神奈川県は1960～80年に社会増の中

第4表 都道府県別、都道府県間移動数の転入超過数（1960～2018年）

（単位：人）

都道府県	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年
北海道	-14,309	-74,591	-4,729	-16,326	-8,918	-8,637	-7,953
青森	-12,680	-16,910	-5,152	-11,007	-2,329	-5,032	-6,452
岩手	-14,715	-21,239	-4,679	-5,012	-2,222	-4,238	-5,000
宮城	-19,250	-2,509	4,164	4,893	-731	-556	-1,700
秋田	-20,264	-18,252	-5,092	-5,066	-3,068	-3,728	-4,542
山形	-17,201	-15,236	-3,016	-3,878	-1,734	-3,607	-3,882
福島	-36,491	-18,110	-4,536	-2,235	-3,412	-5,752	-7,841
茨城	-17,012	14,042	24,106	13,986	-3,699	944	-4,760
栃木	-18,123	6,755	1,861	6,678	135	-1,525	-2,897
群馬	-16,561	-331	1,765	1,451	50	-1,298	-2,711
埼玉	34,045	135,775	51,734	59,883	4,222	15,424	17,036
千葉	17,173	111,187	66,091	40,813	9,616	14,187	16,924
東京	210,713	-104,563	-94,889	-51,076	54,920	48,331	82,774
神奈川	93,335	127,731	28,114	45,425	19,237	14,887	18,866
新潟	-32,723	-25,084	-4,213	-5,284	-4,594	-4,104	-7,544
富山	-7,669	-4,464	-1,495	-1,668	-1,168	-646	-1,617
石川	-4,838	-2,405	325	-1,342	-1,154	-523	-1,597
福井	-6,012	-4,344	-1,333	-1,740	-1,200	-1,410	-2,159
山梨	-10,698	-5,082	-224	3,338	204	-1,368	-2,454
長野	-22,293	-9,501	-1,817	-179	198	-2,103	-3,603
岐阜	-1,960	1,140	2,045	3,186	-3,223	-3,388	-5,374
静岡	-4,111	9,676	-3,064	1,057	-1,642	-3,894	-6,654
愛知	68,607	46,316	-9,950	3,201	1,660	-1,262	2,159
三重	-7,672	-2,377	5,503	6,231	-578	-1,592	-4,225
滋賀	-2,055	8,298	9,357	10,442	4,840	2,316	-542
京都	-5,775	3,155	-2,649	-8,333	-5,003	-1,940	-2,990
大阪	150,995	56,700	-40,286	-51,722	-26,654	-3,570	5,197
兵庫	34,359	17,980	-11,532	15,975	2,310	-2,643	-6,088
奈良	-5,508	16,906	20,057	9,046	-2,305	-2,297	-4,026
和歌山	-5,512	-6,295	-3,388	553	-2,615	-2,225	-3,581
鳥取	-7,906	-3,830	316	-962	-220	-1,132	-1,983
島根	-13,448	-11,661	-806	-3,447	-241	-1,570	-1,457
岡山	-11,318	6,026	-1,673	-1,280	-1,328	-2,084	-3,323
広島	-7,315	8,885	3,412	-896	-5,640	-1,902	-3,537
山口	-15,957	-12,102	-3,468	-7,447	-3,628	-2,886	-4,140
徳島	-13,777	-7,838	-1,406	-2,051	-1,319	-1,585	-2,290
香川	-12,065	-1,567	552	-822	-1,483	-1,405	-1,628
愛媛	-23,001	-13,055	-3,166	-4,516	-2,758	-2,596	-4,063
高知	-13,191	-7,534	-380	-3,655	68	-782	-2,328
福岡	-30,716	-31,421	4,405	2,982	4,270	2,673	6,243
佐賀	-20,844	-12,961	-1,259	-2,863	-1,434	-1,588	-1,579
長崎	-31,009	-39,303	-6,722	-10,272	-4,610	-4,863	-6,311
熊本	-29,565	-33,311	1,219	-3,613	-465	-2,272	-3,945
大分	-17,596	-7,950	-1,998	-3,532	-1,812	-2,043	-3,484
宮崎	-16,339	-17,932	1,406	-4,957	-2,302	-2,147	-3,582
鹿児島	-41,748	-38,814	60	-9,603	-345	-2,985	-4,604
沖縄	...	...	-3,570	-4,356	2,104	416	-753
マイナス	39	31	28	30	33	39	40
プラス	7	15	19	17	14	8	7

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

心としての役割を果たしている。すなわち、1960～65年の社会増加率は、埼玉県17.3%、千葉県11.5%、神奈川県20.6%、1965～70年は、埼玉県19.0%、千葉県17.2%、神奈川県14.1%となっている。

そして、1960～2015年まで一貫して社会増となっているのは、埼玉県、千葉県、神奈川県のわずか3県で、しかも東京圏の地域である。

逆に、1960～2015年まで一貫して社会減になった地域は、北海道、青森県、岩手県、山形県、新潟県、富山県、島根県、山口県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県の12道県である。

このなかで、高知県はどうか。1975～80年と1995～2000年は社会増になっているが、それ以外は社会減になっているのである。

第5表 都道府県別の社会増加率（1960～2015年）

（単位：％）

都道府県	1960～ 65年	1965～ 70年	1970～ 75年	1975～ 80年	1980～ 85年	1985～ 90年	1990～ 95年	1995～ 2000年	2000～ 05年	2005～ 10年	2010～ 15年
北海道	-3.5	-5.5	-3.1	-0.3	-1.6	-2.8	-0.3	-0.7	-0.9	-1.2	-0.4
青森	-7.1	-5.1	-2.7	-0.7	-3.3	-4.7	-1.0	-0.6	-2.0	-2.6	-1.9
岩手	-7.7	-7.2	-3.4	-1.3	-2.1	-2.9	-0.6	-0.3	-1.5	-2.2	-0.7
宮城	-4.3	-1.0	1.8	1.4	0.4	0.6	1.9	0.4	-0.8	-0.3	0.7
秋田	-8.3	-6.3	-4.1	-1.3	-2.5	-3.1	-1.1	-1.1	-1.9	-2.4	-1.9
山形	-7.8	-5.7	-3.7	-0.6	-1.6	-1.8	-0.5	-0.8	-1.4	-2.0	-1.0
福島	-7.8	-5.5	-3.1	-0.8	-1.1	-1.1	0.1	-0.9	-1.5	-1.9	-3.3
茨城	-3.7	-0.2	3.5	4.6	3.0	2.0	2.3	-0.1	-0.8	0.2	-0.5
栃木	-3.6	-0.4	1.7	0.8	0.6	1.3	1.2	0.1	0.1	-0.1	-0.5
群馬	-2.4	-1.3	0.1	0.9	0.8	0.3	0.5	0.0	-0.5	-0.3	-0.2
埼玉	17.3	19.0	14.5	6.0	3.9	6.2	2.9	0.5	0.2	1.3	1.1
千葉	11.5	17.2	14.5	8.1	4.4	5.1	2.3	0.6	1.1	2.2	0.5
東京	4.8	-2.8	-5.0	-4.9	-1.3	-1.8	-1.9	1.7	3.7	4.3	2.6
神奈川	20.6	14.1	7.4	2.2	3.1	4.3	0.9	0.9	2.0	2.0	0.7
新潟	-5.6	-5.4	-3.0	-1.3	-1.5	-1.8	-0.1	-0.7	-1.2	-1.0	-0.7
富山	-4.2	-3.6	-1.1	-0.5	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-0.6	-0.5	-0.3
石川	-3.1	-2.3	0.8	0.3	0.0	-0.8	0.2	-0.8	-1.0	0.0	-0.2
福井	-4.3	-4.6	-0.8	-1.0	0.1	-1.3	-0.8	-0.6	-1.1	-1.3	-1.0
山梨	-6.4	-4.0	-1.3	-0.5	1.2	0.7	2.1	-0.1	-0.5	-1.5	-1.4
長野	-4.5	-3.6	-1.2	-0.2	0.2	-0.6	0.9	0.4	-0.9	-1.1	-0.7
岐阜	-1.3	-1.7	0.3	0.7	0.5	-0.1	0.3	-0.7	-0.5	-0.9	-1.1
静岡	0.1	0.2	0.4	-0.7	0.1	0.2	0.2	-0.4	0.0	-0.7	-0.7
愛知	7.1	4.5	1.5	-0.6	-0.4	0.6	0.3	0.3	1.3	1.0	0.5
三重	-2.3	-2.3	0.4	0.2	1.1	0.9	1.7	0.1	0.2	-0.2	-0.8
滋賀	-2.3	0.3	5.0	4.7	3.2	2.9	3.3	2.4	1.2	1.3	-0.2
京都	1.0	1.5	1.5	-0.1	-0.5	-1.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
大阪	12.9	5.7	0.0	-2.9	-1.3	-1.7	-1.1	-1.6	-0.9	0.3	0.2
兵庫	4.5	1.9	0.0	-1.6	-0.6	0.4	-1.3	1.6	0.1	0.0	-0.2
奈良	1.8	7.4	9.3	7.8	4.7	3.3	2.6	-0.3	-1.9	-1.1	-1.3
和歌山	-1.5	-2.6	-1.7	-1.5	-1.9	-2.1	0.4	-0.9	-2.3	-1.4	-1.2
鳥取	-6.3	-4.3	-1.3	0.8	-0.6	-1.5	-0.5	-0.2	-0.5	-1.7	-0.6
島根	-10.0	-7.7	-3.1	-0.1	-0.5	-2.6	-1.1	-0.6	-1.3	-1.3	-0.5
岡山	-4.5	0.1	1.2	-0.4	-0.1	-1.1	0.5	-0.6	0.2	-0.1	0.0
広島	0.4	1.8	2.2	-0.9	-0.2	-0.9	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	0.2
山口	-7.2	-5.7	-1.5	-1.0	-1.2	-2.7	-1.0	-1.3	-1.3	-1.0	-0.6
徳島	-6.6	-5.4	-1.5	-0.1	-0.9	-1.5	-0.0	-0.7	-0.8	-1.3	-1.2
香川	-4.8	-2.3	1.3	0.5	-0.1	-1.2	0.0	-0.6	-0.9	-0.7	-0.3
愛媛	-7.4	-5.4	-1.0	-0.5	-0.8	-2.3	-1.0	-0.8	-1.0	-1.1	-1.0
高知	-7.3	-5.0	-0.1	0.8	-0.4	-2.2	-0.6	0.5	-0.8	-1.7	-1.6
福岡	-5.7	-3.5	0.9	1.4	0.1	-0.2	1.2	0.7	0.2	0.3	0.9
佐賀	-11.5	-7.4	-4.0	-0.3	-1.3	-2.2	-0.2	-1.4	-1.2	-1.2	-0.6
長崎	-12.0	-8.9	-4.5	-2.6	-2.8	-4.0	-2.1	-2.2	-2.2	-2.4	-1.6
熊本	-8.6	-7.3	-2.6	1.0	-0.3	-1.7	0.1	-0.5	-0.8	-0.7	-0.5
大分	-7.5	-5.6	-0.8	-0.1	-0.5	-2.3	-0.9	-0.8	-0.5	-0.1	-0.7
宮崎	-9.5	-6.7	-1.4	1.7	-1.4	-2.7	-0.6	-1.2	-1.4	-0.9	-1.3
鹿児島	-9.7	-9.5	-3.0	0.8	-0.6	-2.6	-0.6	-0.3	-1.2	-1.4	-1.5
沖縄	-4.0	-7.4	1.3	-1.5	-0.2	-1.9	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.8
減少	36	35	25	28	30	33	23	33	34	36	35
増加	11	12	22	19	17	14	24	14	13	11	12

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

Ⅲ 都道府県別合計特殊出生率の状態

人口の自然増減（出生者数－死亡者数）を決める最大の要因は出生数による。そこで、都道府県別合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むことが見込まれる子どもの数を示す指標で、15～49歳の年齢別出生率の合計）をみってみる。それは、第6表のごとくである。

日本全体の合計特殊出生率は、第二次世界大戦

前の1930年4.7と非常に高かったが、戦後は低下し、1950年3.65、1960年2.00、1980年1.75、2000年1.36となり、2005年には最低の1.26になる。それ以降は若干上昇し、2018年には1.42となっている。

世界の合計特殊出生率別ランキング（2017年）でみると、日本は1.43で、世界の202カ国中184位と低い水準にある。

都道府県別合計特殊出生率をみてみよう、1960年で高い順にみると、①長崎県2.72、②鹿児島県

2.66、③青森県2.48、④福島県2.43、④宮崎県2.43、となり、上位は、東北・九州の地域が中心である。逆に、低い順にみると、①東京都1.70、②京都府1.72、③大阪府1.81、④香川県1.84、⑤奈良県1.87となっている。

2000年で高い順にみると、①沖縄県1.82、②佐賀県1.67、③福島県1.65、③島根県1.65、⑤山形県1.62、⑤宮崎県1.62である。逆に、低い順にみると、①東京都1.07、②北海道1.23、③神奈川県1.28、③京都府1.28、⑤埼玉県1.30、⑤千葉県

1.30、⑤奈良県1.30となっている。

そして、最近の2018年でみるとどうなるのか。高い順にみると、①沖縄県1.89、②島根県1.74、③宮崎県1.72、④鹿児島県1.70、⑤熊本県1.69、⑥長崎県1.68、⑦福井県1.67、⑧佐賀県1.64、⑨鳥取県1.61、⑨香川県1.61となっている。逆に、低い順にみると、①東京都1.20、②北海道1.27、③京都府1.29、④宮城県1.30、⑤秋田県1.33、⑤神奈川県1.33、⑦埼玉県1.34、⑦千葉県1.34、⑨大阪府1.35、⑩奈良県1.37となっている。

第6表 都道府県別の合計特殊出生率（1925～2018年）

都道府県	1925年	1930年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2018年
全国	5.10	4.70	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.39	1.42
北海道	5.98	5.71	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.27
青森	6.47	6.30	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.43
岩手	6.01	5.89	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.41
宮城	6.23	5.87	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.30	1.30
秋田	6.12	6.17	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.33
山形	5.90	5.89	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.48
福島	5.70	5.64	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.53
茨城	5.61	5.43	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.44
栃木	5.88	5.69	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.44	1.44
群馬	5.53	5.33	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.47
埼玉	5.68	5.31	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.32	1.34
千葉	5.52	5.04	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.34	1.34
東京	4.08	3.50	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.12	1.20
神奈川	5.10	4.33	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.31	1.33
新潟	5.95	5.75	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.41
富山	5.87	5.18	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.52
石川	5.40	4.81	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.44	1.54
福井	5.63	5.06	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.61	1.67
山梨	5.92	5.32	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.53
長野	4.99	4.86	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.57
岐阜	5.73	5.45	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.48	1.52
静岡	5.81	5.26	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.54	1.50
愛知	4.97	4.58	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.54
三重	5.32	4.99	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.54
滋賀	5.05	4.75	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.55
京都	4.06	3.57	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.29
大阪	3.51	3.19	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.35
兵庫	4.31	3.93	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.44
奈良	4.86	4.38	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.29	1.37
和歌山	4.85	4.44	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.47	1.48
鳥取	5.01	4.62	3.46	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.61
島根	5.10	4.72	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.68	1.74
岡山	4.49	4.23	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.50	1.53
広島	5.13	4.52	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.55
山口	4.78	4.30	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.54
徳島	5.67	5.34	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.52
香川	5.52	5.13	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.57	1.61
愛媛	5.42	5.13	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.50	1.55
高知	4.73	4.35	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.48
福岡	4.57	4.14	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.49
佐賀	5.55	5.00	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.64
長崎	5.10	4.82	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.61	1.68
熊本	5.13	4.88	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.69
大分	5.36	4.99	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.56	1.59
宮崎	5.20	5.12	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.72
鹿児島	5.32	5.04	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.70
沖縄	3.85	3.69	...	...	...	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.89

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

このように、2018年でみると、合計特殊出生率が高い地域は、中国や九州の農山漁村地域が中心になっているし、逆に低い地域は、東京都や東京圏中心の大都市地域なのである。

このなかで、東京都をみると、1990年以降に合計特殊出生率が非常に低くなっており、1990年1.23、2000年1.07、2005年には1.00と最低になり、その後若干持ち直すが、2010年1.12、2018年は1.20と低い水準にある。

そして、東京圏を形成する他の地域、埼玉県、千葉県、神奈川県も低い水準にあるのである。

これに対して、高知県はどうか。1960年に1.94と2.00を割る水準になっており、1980年1.64、2000年1.54となり、2018年は1.48と全国平均1.42を若干上回る状態で推移している。

Ⅳ 都道府県別人口の推移がもたらした現在の状態

1. 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）

都道府県別の自然増減と社会増減の動向をみてきたのであるが、その結果都道府県別の年齢構成（3区分）は、どうなっているのか。

その都道府県別の年齢（3区分）別人口とその構成比（2018年）は、**第7表**のごとくである。

まず、**第一**に、0～14歳人口割合は日本全体では12.2%である。0～14歳の人口割合が多い順にみると、①沖縄県17.0%、②滋賀県14.0%、③佐賀県13.6%、④熊本県13.4%、⑤宮崎県13.4%、⑥鹿児島県13.3%、⑦愛知県13.3%、⑧福岡県13.2%、⑨広島県12.9%、⑩福井県12.8%となっており、九州など合計特殊出生率の高い地域と重なり合っている。

逆に、低い順にみると、①秋田県10.0%、②青森県10.8%、③北海道10.9%、④東京都11.2%、高知県11.2%、⑥岩手県11.3%、⑦徳島県11.3%、⑧山形県11.6%、⑨福島県11.6%、⑩新潟県

11.6%、⑧富山県11.6%となっている。

第二に、15～64歳の人口をみると、日本全体で59.7%である。15～64歳の人口割合が高い順にみると、①東京都65.7%、②神奈川県62.8%、③愛知県61.8%、④埼玉県61.5%、⑤沖縄県61.4%、⑥大阪府60.3%、⑦千葉県60.5%、⑧宮城県60.3%、⑨滋賀県60.3%、⑩栃木県59.6%となり、東京都や東京圏など三大都市圏が中心である。

逆に、15～64歳の人口割合が低い順にみると、①秋田県53.6%、②島根県53.7%、③高知県54.1%、④山口県54.3%、⑤宮城県54.9%、⑥大分県55.2%、⑦鹿児島県55.3%、⑧長崎県55.3%、⑨愛媛県55.4%、⑩山形県55.5となっており、農山漁村地域が中心である。

第三に、65歳以上人口をみると、日本全体では28.1%である。

65歳以上人口割合の高い順にみると、①秋田県36.4%、②高知県34.8%、③島根県34.0%、④山口県33.9%、⑤徳島県33.1%、⑥山形県32.9%、⑦和歌山県32.7%、⑧青森県32.6%、⑨愛媛県32.6%、⑩岩手県32.5%となっており、農山漁村地域が中心である。

逆に、65歳以上人口割合が少ない順にみると、①東京都23.1%、②愛知県24.9%、③神奈川県25.1%、④滋賀県25.7%、⑤埼玉県26.4%、⑥千葉県27.5%、⑦大阪府27.5%、⑧福岡県27.6%、⑨宮城県27.8%、⑩栃木県28.0%となっており、東京圏中心である。

それでは、東京都はどんな状態なのか。東京都は人口1,382万人で日本の10.9%を占めている。0～14歳人口は155万人で日本全体の10.1%であり、合計特殊出生率が低いこともあり、日本の中での比率は低い状態になる。

東京都の15～64歳人口は908万人であり、日本全体の12.0%を占め、高い比率になっている。東京都へ15～64歳人口が流入したことを示している。東京都の人口の65.7%を占め、日本一高い比率になっている。

東京都の65歳以上の人口は319万人で構成比も

23.1%と一番低い。日本全体の9.0%を占めているが全体の構成比10.9%よりも低くなっている。

つぎに、東京圏でみてみよう。東京圏の人口は3,658万人で日本の28.9%を占めている。

東京圏の0～14歳人口は430万人で、日本の1,542万人の27.9%で比率は低くなっている。

これに対して、東京圏の15～65歳人口は2,314

万人で、日本7,545万人の30.7%を占めており、日本の中で15～64歳人口を集中していることがわかる。

東京圏の65歳以上人口は915万人であり、日本3,558万人の25.7%を占めている。それは、東京圏地域は日本全体より高齢化が進んでいないためである。

第7表 都道府県別の年齢（3区分）別人口および割合（2018年）

都道府県	人 口 (1,000人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全国	126,443	15,415	75,451	35,578	12.2	59.7	28.1
北海道	5,286	577	3,052	1,656	10.9	57.7	31.3
青森	1,263	137	714	412	10.8	56.6	32.6
岩手	1,241	140	697	403	11.3	56.2	32.5
宮城	2,316	276	1,396	643	11.9	60.3	27.8
秋田	981	98	526	357	10.0	53.6	36.4
山形	1,090	127	605	358	11.6	55.5	32.9
福島	1,864	216	1,072	576	11.6	57.5	30.9
茨城	2,877	349	1,696	833	12.1	58.9	28.9
栃木	1,946	240	1,160	546	12.3	59.6	28.0
群馬	1,952	237	1,141	574	12.1	58.5	29.4
埼玉	7,330	891	4,505	1,934	12.2	61.5	26.4
千葉	6,255	748	3,785	1,721	12.0	60.5	27.5
東京	13,822	1,550	9,084	3,189	11.2	65.7	23.1
神奈川	9,177	1,111	5,761	2,305	12.1	62.8	25.1
新潟	2,246	260	1,270	716	11.6	56.5	31.9
富山	1,050	122	593	336	11.6	56.4	32.0
石川	1,143	143	667	334	12.5	58.3	29.2
福井	774	99	441	234	12.8	57.0	30.2
山梨	817	97	473	248	11.9	57.8	30.3
長野	2,063	255	1,158	651	12.4	56.1	31.5
岐阜	1,997	253	1,148	595	12.7	57.5	29.8
静岡	3,659	456	2,122	1,081	12.5	58.0	29.5
愛知	7,537	1,002	4,659	1,875	13.3	61.8	24.9
三重	1,791	222	1,042	527	12.4	58.2	29.4
滋賀	1,412	197	852	363	14.0	60.3	25.7
京都	2,591	304	1,539	749	11.7	59.4	28.9
大阪	8,813	1,056	5,336	2,420	12.0	60.6	27.5
兵庫	5,484	683	3,224	1,577	12.5	58.8	28.8
奈良	1,339	160	765	413	12.0	57.2	30.9
和歌山	935	109	520	306	11.7	55.6	32.7
鳥取	560	71	313	177	12.6	55.8	31.6
島根	680	84	366	231	12.3	53.7	34.0
岡山	1,898	240	1,087	571	12.6	57.3	30.1
広島	2,817	364	1,636	817	12.9	58.1	29.0
山口	1,370	161	745	465	11.8	54.3	33.9
徳島	736	83	410	243	11.3	55.7	33.1
香川	962	119	540	303	12.3	56.1	31.5
愛媛	1,352	162	749	441	12.0	55.4	32.6
高知	706	79	382	245	11.2	54.1	34.8
福岡	5,107	674	3,026	1,408	13.2	59.2	27.6
佐賀	819	112	464	244	13.6	56.6	29.7
長崎	1,341	171	741	429	12.7	55.3	32.0
熊本	1,757	235	985	537	13.4	56.0	30.6
大分	1,144	141	632	371	12.3	55.2	32.4
宮崎	1,081	145	594	342	13.4	54.9	31.7
鹿児島	1,614	215	893	506	13.3	55.3	31.4
沖縄	1,448	247	888	313	17.0	61.4	21.6

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

これに対して、高知県はどうか。人口そのものが減少しており、2018年70.6万人である。このなかで0～14歳人口は全体の11.2%と日本全体の11.2%よりも低くなっている。

また、15～64歳人口も高校卒業時、大学卒業時の若者の流出が大きく、全体の54.1%と非常に低い水準にある。

これに対して、65歳以上人口は高齢化のなかでも比率を上げて34.8%と、全国の第2位の高さである。

2. 都道府県別の人口密度（2018年）

都道府県別人口の動向の一つの到達点として、2018年の人口状態と人口密度をみると、**第8表**のごとくである。

2017年に対して、2018年に人口が増加した地域は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県のわずか7都県である。人口の自然増は沖縄県のみであり、社会増は15都府県である。すべてプラスなのは、沖縄県のみである。

このなかで、東京都は1,382万人で日本全体の10.9%を占め、東京圏は3,658万人で日本の28.9%を占めている。

そのなかで、人口密度（1km²あたりの人口）はどうなっているのか。

多い順にみると、①東京都6,300人、②大阪府4,626人、③神奈川県3,798人、④埼玉県1,930人、⑤愛知県1,457人、⑥千葉県1,213人、⑦福岡県1,024人、⑧兵庫県653人、⑨沖縄県635人、⑩京都府562人となっており、上位6位のなかに東京圏の都県が全て入っている。東京圏を中心とする大都市圏である。

逆に、人口密度が低い順にみると、①北海道67人、②岩手県81人、③秋田県84人、④高知県99人、⑤島根県101人、⑥山形県117人、⑦青森県131人、⑧福島県135人、⑨宮崎県140人、⑩長野県152人と、農山漁村地域が中心となっている。

全国平均が339人であり、都道府県間の人口密度の落差が大きい。

第8表 都道府県別人口密度および人口増加率（2018年）

都道府県	人口 (1,000人)	人口密度 (1 km ² あたり)	人口増加率 (%)		
			総数	自然増加	社会増加
全国	126,443	339	-0.18	-0.30	0.13
北海道	5,286	67	-0.60	-0.54	-0.07
青森	1,263	131	-1.17	-0.74	-0.44
岩手	1,241	81	-1.05	-0.73	-0.35
宮城	2,316	318	-0.29	-0.31	0.01
秋田	981	84	-1.42	-1.01	-0.44
山形	1,090	117	-1.04	-0.73	-0.27
福島	1,864	135	-0.98	-0.61	-0.34
茨城	2,877	472	-0.43	-0.39	-0.08
栃木	1,946	304	-0.47	-0.38	-0.14
群馬	1,952	307	-0.38	-0.46	0.09
埼玉	7,330	1,930	0.28	-0.15	0.47
千葉	6,255	1,213	0.16	-0.21	0.38
東京	13,822	6,300	0.73	-0.03	0.78
神奈川	9,177	3,798	0.15	-0.12	0.35
新潟	2,246	178	-0.86	-0.62	-0.24
富山	1,050	247	-0.50	-0.56	0.06
石川	1,143	273	-0.30	-0.34	0.02
福井	774	185	-0.49	-0.45	-0.13
山梨	817	183	-0.77	-0.47	-0.21
長野	2,063	152	-0.59	-0.52	-0.06
岐阜	1,997	188	-0.68	-0.43	-0.15
静岡	3,659	470	-0.33	-0.37	-0.01
愛知	7,537	1,457	0.24	-0.03	0.24
三重	1,791	310	-0.48	-0.40	-0.02
滋賀	1,412	352	-0.02	-0.08	0.13
京都	2,591	562	-0.24	-0.31	0.02
大阪	8,813	4,626	-0.10	-0.23	0.15
兵庫	5,484	653	-0.31	-0.27	-0.02
奈良	1,339	363	-0.65	-0.40	-0.21
和歌山	935	198	-0.97	-0.66	-0.35
鳥取	560	160	-0.78	-0.57	-0.30
島根	680	101	-0.73	-0.66	0.01
岡山	1,898	267	-0.39	-0.35	-0.08
広島	2,817	332	-0.30	-0.29	-0.07
山口	1,370	224	-0.83	-0.66	-0.20
徳島	736	177	-0.92	-0.67	-0.32
香川	962	513	-0.48	-0.46	-0.04
愛媛	1,352	238	-0.79	-0.61	-0.25
高知	706	99	-1.02	-0.77	-0.27
福岡	5,107	1,024	0.04	-0.18	0.21
佐賀	819	336	-0.56	-0.40	-0.13
長崎	1,341	325	-0.94	-0.49	-0.43
熊本	1,757	237	-0.50	-0.40	-0.08
大分	1,144	180	-0.65	-0.51	-0.22
宮崎	1,081	140	-0.68	-0.46	-0.23
鹿児島	1,614	176	-0.71	-0.52	-0.15
沖縄	1,448	635	0.26	0.29	0.05
プラス			7	1	15
マイナス			40	46	32

（出所） 国立社会保障・人口問題研究所 資料

3. 都道府県別経済分野の状態

東京都および東京圏へ人口が集中している状態をみてきたが、その要因は政治・経済・社会・教育・文化・医療などの中枢管理機能が、東京圏に集中しているからである。

ここでは、都道府県別の経済機能がどのようになっているかをみていこう。

まず、経済の中心になる都道府県別の民営事業

所数および従業員数と主な産業別民営事業所数をみていくと、第9表のごとくである。

民営事業所数の多い順にみると、①東京都62万1,671、②大阪府39万2,940、③愛知県30万9,867、④神奈川県11万2,948、⑤埼玉県24万542、⑥北海道22万4,718、⑦福岡県21万2,649、⑧兵庫県21万4,149、⑨千葉県18万8,740、⑩静岡県17万2,031、となっており、東京都を核とする東京圏、大阪府、愛知県が中心である。

そのなかで、東京都は全体の534万783の11.6%を占めている。また、東京圏は133万8,595で、全体の25.1%と日本の四分の一を占めている。

従業員数をみても、多い順に①東京都、②大阪府、③愛知県、④神奈川県、⑤埼玉県、⑥福岡県、⑦兵庫県、⑧北海道、⑨千葉県、⑩静岡県となっており、民営事業所数の順位とほぼ同じである。

このなかで、東京都は901万人で、日本全体5,687万人の15.8%を占め、東京圏は1,716万人

第9表 経済センサスによる産業別の民営事業所数（2016年6月）

都道府県	民営事業所	従業者数 (1,000人)	卸売業 小売業	金融業 保険業	情報通信業	学術研究 専門・技術 サービス業
北海道	⑥ 224,718	⑧ 2,166	⑦ 56,213	④ 4,137	⑥ 2,206	⑦ 8,346
青森	58,116	499	15,799	1,109	366	1,717
岩手	58,415	525	15,404	1,003	432	1,970
宮城	97,974	1,007	27,102	1,622	1,036	4,098
秋田	48,769	414	13,034	841	302	1,624
山形	55,778	475	14,496	932	342	1,781
福島	85,960	806	22,064	1,477	542	3,089
茨城	115,007	1,234	29,144	1,668	721	4,131
栃木	86,088	879	21,883	1,283	485	3,092
群馬	90,231	901	21,846	1,425	547	3,235
埼玉	⑤ 240,542	⑤ 2,576	⑥ 56,851	⑧ 3,049	⑦ 1,684	⑥ 8,573
千葉	⑨ 188,740	⑨ 2,114	⑨ 47,017	⑨ 2,821	⑨ 1,457	⑨ 6,831
東京	① 621,671	① 9,006	① 150,728	① 10,601	① 21,935	① 41,129
神奈川	④ 287,942	④ 3,464	④ 66,274	⑤ 3,799	③ 3,771	④ 12,876
新潟	112,948	1,026	29,006	1,638	775	3,703
富山	51,785	505	13,858	987	393	1,820
石川	59,770	541	15,088	998	554	2,259
福井	41,644	377	10,543	749	322	1,529
山梨	42,387	366	9,999	631	287	1,422
長野	106,030	928	24,779	1,544	902	4,124
岐阜	98,527	881	24,132	1,500	553	3,523
静岡	⑩ 172,031	⑩ 1,713	⑩ 43,072	⑩ 2,674	⑩ 1,261	⑩ 6,638
愛知	③ 309,867	③ 3,750	③ 77,110	③ 4,781	④ 3,400	③ 13,714
三重	77,168	801	19,577	1,311	432	2,631
滋賀	55,262	603	13,178	773	357	2,054
京都	113,774	1,137	29,033	1,498	963	4,337
大阪	② 392,940	② 4,393	② 99,597	② 5,442	② 5,842	② 18,083
兵庫	⑦ 214,169	⑦ 2,203	⑧ 54,143	⑦ 3,074	⑧ 1,574	⑧ 8,250
奈良	46,487	434	12,047	689	267	1,513
和歌山	47,247	378	12,878	726	234	1,480
鳥取	25,718	231	6,938	565	230	971
島根	34,987	291	9,349	622	264	1,350
岡山	79,870	821	21,434	1,348	660	2,994
広島	127,057	1,302	33,337	2,090	1,188	5,392
山口	61,385	578	17,063	1,129	428	2,108
徳島	35,853	302	9,451	639	224	1,243
香川	46,774	429	12,673	842	370	1,789
愛媛	63,310	567	17,077	1,121	485	2,269
高知	35,366	279	9,926	635	229	1,115
福岡	⑧ 212,649	⑥ 2,236	⑤ 59,520	⑥ 3,534	⑤ 2,642	⑤ 9,160
佐賀	37,479	355	10,278	666	205	1,225
長崎	62,028	537	17,542	977	383	2,013
熊本	72,144	691	19,897	1,166	532	2,923
大分	52,973	483	14,115	909	367	1,946
宮崎	51,475	448	13,629	852	311	1,913
鹿児島	75,443	669	21,093	1,291	446	2,856
沖縄	64,285	554	15,843	873	668	2,600
全 国	5,340,783	56,873	1,355,060	84,041	63,574	223,439

(出所) 総務省・経済産業省 資料

で、全体の30.2%を占めており、民営事業所数の場合よりも高い占有率である。

つぎに、主な産業別の民営事業所数をみてみよう。卸・小売業では、東京都は15万728で日本全体135万5,060の11.1%を占め、東京圏は32万870で日本の23.7%である。

金融業・保険業では、東京都は1万601で日本の12.6%を占め、東京圏は2万270で日本の24.1%を占めている。

学術研究、専門・技術サービス業では、東京都は4万1,129で日本22万3,439の18.4%を占め、東京圏6万9,409は日本の31.1%と高い比率になっている。

情報通信業では、東京都は2万1,935で日本6万3,574の34.5%と高い占有率であり、東京圏は2万8,847で日本の45.4%とより高い比率を占めている。

つぎに、経済センサスによる主な産業別付加価値額（2016年）をみると、[第10表](#)のごとくである。

第10表 経済センサスによる産業別の付加価値額（2015年）

（単位：億円）

都道府県	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業
北海道	10,009	⑤ 1,465	⑥ 2,717	⑦ 21,589	⑨ 4,893	⑧ 2,882	2,971
青森	2,964	469	472	4,206	1,098	339	474
岩手	4,585	404	386	4,486	934	511	481
宮城	7,025	⑨ 1,279	⑨ 1,921	13,697	2,357	⑩ 1,654	1,928
秋田	3,188	403	281	3,231	849	286	410
山形	5,341	308	284	3,788	874	290	364
福島	8,508	882	449	6,202	1,604	729	1,089
茨城	⑧ 21,357	572	873	11,087	2,285	925	⑥ 4,160
栃木	15,625	171	515	7,541	1,747	679	2,125
群馬	⑨ 16,925	233	530	8,716	1,974	650	1,174
埼玉	⑥ 27,994	441	1,570	⑤ 25,278	⑤ 7,753	⑥ 3,243	⑩ 3,251
千葉	15,861	1,022	⑦ 2,380	⑧ 21,419	⑦ 5,593	⑦ 2,984	⑦ 4,116
東京	② 42,296	② 3,809	① 97,431	① 149,489	① 69,781	① 34,312	① 81,219
神奈川	④ 31,732	⑧ 1,370	③ 9,801	④ 32,942	④ 8,697	③ 6,418	② 16,733
新潟	10,217	926	800	8,724	1,999	699	1,080
富山	7,892	791	516	4,298	1,103	395	594
石川	6,649	367	1,006	5,240	1,286	461	631
福井	5,529	⑩ 1,179	375	3,285	793	245	520
山梨	6,807	83	243	3,375	790	289	324
長野	11,390	876	752	7,333	1,994	743	979
岐阜	12,264	765	397	7,480	1,741	608	1,056
静岡	⑤ 30,102	⑥ 1,415	1,294	⑩ 15,312	⑩ 3,999	1,508	⑨ 3,959
愛知	① 77,655	① 3,909	④ 6,746	③ 40,723	③ 9,037	④ 4,688	④ 7,789
三重	13,746	801	336	6,041	1,541	518	963
滋賀	12,875	184	228	4,495	1,094	535	870
京都	11,618	577	924	10,103	2,503	1,599	1,877
大阪	③ 39,031	③ 3,340	② 12,641	② 59,520	② 16,570	② 9,607	③ 11,884
兵庫	⑦ 27,470	⑦ 1,393	⑩ 1,591	⑨ 21,333	⑧ 5,312	⑨ 2,576	⑤ 4,210
奈良	3,520	247	136	3,722	1,214	463	376
和歌山	3,858	383	164	2,925	941	254	332
鳥取	1,596	108	186	1,790	520	166	232
島根	2,402	304	223	2,192	681	188	305
岡山	9,971	435	662	7,160	1,978	755	1,068
広島	⑩ 16,037	1,036	⑧ 1,956	12,949	3,162	1,598	2,076
山口	8,350	345	345	4,546	1,300	389	902
徳島	3,659	212	212	2,423	778	234	277
香川	4,925	433	832	4,163	1,457	475	712
愛媛	5,775	430	455	4,629	1,573	413	645
高知	1,108	194	243	2,237	983	275	281
福岡	14,961	④ 1,740	⑤ 4,525	⑥ 24,270	⑥ 6,010	⑤ 3,490	⑧ 4,061
佐賀	3,840	351	180	2,704	562	211	283
長崎	3,679	344	282	4,584	1,063	369	736
熊本	6,028	265	534	5,907	1,600	584	677
大分	4,118	335	415	3,871	952	327	430
宮崎	2,991	349	335	3,542	851	294	355
鹿児島	4,075	547	409	5,136	1,250	504	643
沖縄	1,272	334	681	4,393	1,233	690	665
全 国	588,819	37,827	160,234	614,077	188,309	92,051	172,289

（出所）総務省・経済産業省 資料

卸・小売業では、東京都は14兆9,489億円で日本全体61兆4,077億円の24.3%を占め、東京圏は22兆9,128億円で日本の37.3%と高い占有率である。

金融業・保険業では、東京都は6兆9,781億円で日本全体18兆8,309億円の37.1%を占め、東京圏は9兆1,824億円で日本の48.8%を占めている。

学術研究、専門・技術サービス業では、東京都は8兆1,219億円で、日本全体17兆2,289億円の47.1%を占め、東京圏は10兆5,319億円で、日本の61.1%と6割を超えている。

情報通信業では、東京都は9兆7,431億円で、日本全体16兆234億円の60.8%を占め、東京圏は11兆1,182億円で、日本の69.4%と7割弱の占有率である。

また、経済センサスによる都道府県別の企業等数と法人数をみれば、**第11表**のごとくである。

企業等数では、東京都が44万1,538で断トツの第1位であり、全体の11.4%を占めている。東京圏の神奈川県が19万9,200で第4位、埼玉県17万223で第5位、千葉県が12万8,794で第9位とすべてが10位以内におり、東京圏全体では、93万9,753で日本全体の24.4%を占めているのである。

法人数でみても、東京都が27万1,667で第1位、日本の14.5%を占めているのである。また、東京圏の神奈川県が11万1,744で第3位、埼玉県が8万8,357で第5位、千葉県が6万6,781で第9位になっており、東京圏は53万9,549で日本の28.7%を占めているのである。

第11表 経済センサスによる企業等数・法人数
(2015年6月)

都道府県	企業等数	法人数
北海道	⑥ 156,475	⑥ 83,552
青森	42,645	16,488
岩手	40,583	16,341
宮城	63,706	30,976
秋田	36,036	14,182
山形	42,293	17,568
福島	62,982	30,034
茨城	84,370	37,036
栃木	63,959	30,809
群馬	69,301	32,424
埼玉	⑤ 170,223	⑤ 88,357
千葉	⑨ 128,794	⑨ 66,781
東京	① 441,538	① 271,667
神奈川	④ 199,200	③ 112,744
新潟	83,233	36,834
富山	38,142	17,194
石川	44,201	20,062
福井	32,185	14,747
山梨	33,065	13,507
長野	78,822	36,077
岐阜	76,053	33,164
静岡	⑩ 127,399	⑩ 57,329
愛知	③ 220,388	④ 111,225
三重	56,508	24,793
滋賀	39,348	17,878
京都	86,935	39,308
大阪	② 287,004	② 139,696
兵庫	⑦ 155,699	⑦ 67,736
奈良	34,901	13,924
和歌山	37,388	12,933
鳥取	18,006	8,549
島根	24,969	11,200
岡山	57,183	29,869
広島	89,748	45,994
山口	43,396	19,878
徳島	27,936	12,714
香川	33,810	17,358
愛媛	47,535	21,865
高知	27,086	10,058
福岡	⑧ 145,845	⑧ 67,263
佐賀	27,232	10,983
長崎	45,885	18,092
熊本	52,962	25,193
大分	38,694	18,296
宮崎	38,235	15,592
鹿児島	54,904	23,898
沖縄	49,655	15,270
全 国	3,856,457	1,877,438

(出所) 総務省・経済産業省 資料

V 都道府県レベルから人口政策を考える意義

第一に、日本の人口問題を考える場合、国の政策が一番大きな役割を持っていることである。国の人口政策が日本の人口増減の鍵を握っているということである。

第二に、日本の行政機構は、国→都道府県→市町村→住民と基本的に縦組織になっており、上意

下達型のシステムになっていることである。

それゆえ、国の政策が大きな役割を果たすので、都道府県や市町村の政策はなかなか国の政策を外れることができず、国の政策の枠内での政策が基本的になることが多いのである。

第三に、そうはいつても、現場や現実の姿から出発すると、住民→市町村→都道府県→国→（世界）という形で、下意上達型にならざるを得ない状態があるということである。

それゆえ、現場の視点から、市町村や都道府県レベルからみた人口政策は、国の政策を変えるないし国の政策をリードする側面があるということである。

その意味で、都道府県レベルで考える人口政策は、国の人口政策を変えていく、ないしは国の政策をリードするものにしていく必要があるし、そうしていく権利と義務があるといえよう。

それゆえ、都道府県レベルで考える人口政策は日本の人口政策を変えるないしリードする政策と位置づけて考察していく必要があるだろう。

VI 都道府県から考える人口政策

1. 自然増減－合計特殊出生率の課題

都道府県段階の人口増減の変化をみると、①自然増減（出生者数－死亡者数）と、②社会増減（転入者数－転出者数）である。

そのなかでも、基軸になるのは自然増減の問題であり、特に出生者数の動向が大きいといえる。出生者数の問題は合計特殊出生率の問題であり、その点からみていこう。

そして、合計特殊出生率の問題は、基本的に国レベルで考える必要があるが、同時に都道府県レベルでも考える必要があるだろう。

それは、都道府県レベルの合計特殊出生率の総合が、国の合計特殊出生率になるからである。

日本の人口は、2010年1億2,806万人をピークに減少していくのであり、その要因は合計特殊出生率が非常に低い状態になっていることである。

合計特殊出生率の世界の国別ランキング（2017年）をみると、[第12表](#)のごとくである。

日本の合計特殊出生率は1.43で世界202ヵ国中184位である。世界の平均が2.43であることと比較しても、非常に低い状態にあるといえよう。

また、日本の静止粗再生産率（人口を同じ水準に保つために必要な合計特殊出生率）は2.06であるが、それと比較しても非常に低い水準にあるこ

とが分かるであろう。

日本の人口を同じ水準に保つための合計特殊出生率が2.06とすれば、日本の人口が定常状態ないしは、緩やかな減少状態を維持するためには、合計特殊出生率を少なくとも1.80以上にすることを目標にする必要があるだろう。

国際的にみれば（2017年）、アメリカの1.77、イギリスの1.79、フランス1.92、スウェーデン1.85、デンマーク1.79、オーストラリア1.77の水準にもっていく必要があるだろう。

このような、日本の国レベルの水準のなかで、都道府県レベルでは、どのような問題・課題があり、どのように対応していく必要があるのだろうか。

[第一](#)に、都道府県別の合計特殊出生率をみると、東京都および東京圏を中心とする3大都市が非常に低いことである。都道府県別の合計特殊出生率（[第6表参照](#)）の低い順にみると、①東京都1.20、②北海道1.27、③京都府1.29、④神奈川県1.33、⑤千葉県1.34、⑥埼玉県1.34となっているように、東京都・東京圏中心である。

日本の1.43に比較しても非常に低いのであり、この水準を抜本的に上げていくことが必要なことである。

特に、東京都および東京圏は、人口が集中していることに加えて、若者が転入して15～64歳人口比率が高いのであり、合計特殊出生率が高くなる客観的条件ができているからである。

すなわち、2018年の都道府県別人口の15～64歳人口比率をみると（[第7表参照](#)）、高い順に、①東京都65.7%、②神奈川県62.8%、③愛知県61.8%、④埼玉県61.5%、⑤大阪府60.6%、⑥千葉県60.5%と東京都・東京圏および愛知県・大阪府が中心であり、ここに合計特殊出生率を上げる条件があるのである。ちなみに、高知県は54.1%で、全国平均59.7%よりも著しく低い水準である。

東京都・東京圏は合計特殊出生率が高くなる条件があるのに、実際はなぜ低い状態になっているのか。

第12表 世界の合計特殊出生率国別ランキング（2017年）

（単位：人）

1	ニジェール	7.18	52	パキスタン	3.41	103	メキシコ	2.15	153	アルバニア	1.71
2	ソマリア	6.17	53	ナミビア	3.35	104	グリーンランド	2.09	155	リトアニア	1.69
3	コンゴ民主共和国	6.02	54	タジキスタン	3.31	105	グレナダ	2.08	156	ベルギー	1.68
4	マリ	5.97	55	ヨルダン	3.31	105	ネパール	2.08	157	オランダ	1.66
5	チャド	5.85	56	バヌアツ	3.24	107	米領グアム諸島	2.08	158	モンテネグロ	1.66
6	アンゴラ	5.62	57	エジプト	3.21	108	バングラデシュ	2.08	159	ルーマニア	1.64
7	ブルンジ	5.62	58	イスラエル	3.11	109	エルサルバドル	2.06	160	イラン	1.64
8	ウガンダ	5.50	59	ミクロネシア連邦	3.10	110	モルディブ	2.05	161	中国	1.63
9	ナイジェリア	5.46	60	レソト	3.04	111	アンティグア・バーブーダ	2.04	162	チェコ	1.63
10	東ティモール	5.39	61	ミクティニ（スワジランド）	3.03	112	トルコ	2.03	163	バミューダ	1.61
11	ガンビア	5.36	62	キルギス	3.00	113	スリランカ	2.03	163	リベリヤ	1.61
12	ブルキナファソ	5.27	63	グアテマラ	2.92	114	コンボ	2.02	165	アルメニア	1.60
13	モザンビーク	5.18	64	フィリピン	2.89	114	ブータン	2.02	166	エストニア	1.60
14	タンザニア	4.95	65	ハイチ	2.87	116	マレーシア	2.02	167	スロベニア	1.58
15	ザンビア	4.93	66	シリア	2.87	117	バーレーン	2.01	168	ドイツ	1.57
16	ベナン	4.91	67	ボリビア	2.84	118	仏領ポリネシア	2.00	168	フィンランド	1.57
17	コート・ボワール	4.85	68	トルクメニスタン	2.84	119	ジャマイカ	1.99	170	北マケドニア	1.54
18	中央アフリカ	4.80	69	ジブチ	2.79	120	ジョージア（グルジア）	1.99	171	ベラルーシ	1.54
19	ギニア	4.78	70	カザフスタン	2.73	121	ウルグアイ	1.98	172	スイス	1.54
20	南スーダン	4.77	71	モンゴル	2.71	122	ニューカレドニア	1.97	172	ブルガリア	1.54
21	セネガル	4.70	72	アルジェリア	2.71	123	クウェート	1.96	174	オーストリア	1.53
22	カメルーン	4.64	73	ボツワナ	2.68	124	ベトナム	1.95	174	ハンガリー	1.53
23	モーリタニア	4.61	74	ラオス	2.64	125	フランス	1.92	176	キュラソー	1.50
24	コンゴ共和国	4.60	75	オマーン	2.59	126	セント・ビンセント・グレンディーン	1.91	177	カナダ	1.50
24	赤道ギニア	4.60	76	カンボジア	2.53	127	アゼルバイジャン	1.90	178	チャンネル諸島	1.48
26	ギニアビサウ	4.56	77	フェロー諸島	2.50	128	北朝鮮	1.90	179	スロバキア	1.48
27	リベリア	4.51	78	フィジー	2.49	129	カタール	1.89	180	タイ	1.47
28	マラウイ	4.51	79	サウジアラビア	2.49	130	ブルネイ	1.86	181	セルビア	1.46
29	アフガニスタン	4.48	80	パナマ	2.49	131	スウェーデン	1.85	182	セントルシア	1.45
30	スーダン	4.47	81	ガイアナ	2.49	132	コロンビア	1.83	183	モーリシャス	1.44
31	サト・ブ・リジバ	4.39	82	ベリーズ	2.48	133	アイルランド	1.81	184	日本	1.43
32	トーゴ	4.38	83	エクアドル	2.46	133	ニュージーランド	1.81	185	クロアチア	1.42
33	シエラレオネ	4.36	84	ウズベキスタン	2.46	133	仏領セント・マティ島	1.81	186	ルクセンブルク	1.41
34	イラク	4.31	85	モロッコ	2.45	136	バルバドス	1.80	187	ポーランド	1.39
35	コモロ	4.28	86	パラグアイ	2.45	137	アルバ	1.80	188	ギリシャ	1.38
36	マダガスカル	4.13	87	南アフリカ	2.43	138	イギリス	1.79	189	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.38
37	エチオピア	4.08	88	ホンジュラス	2.42	138	デンマーク	1.79	190	ウクライナ	1.37
38	エリトリア	4.06	89	ドミニカ共和国	2.39	140	コスタリカ	1.77	191	マルタ	1.37
39	パレスチナ	3.94	90	ペルー	2.37	141	チリ	1.77	192	ポルトガル	1.36
40	ガーナ	3.93	91	スリナム	2.35	142	米国	1.77	193	イタリア	1.34
40	サモア	3.93	92	インドネシア	2.34	143	オーストラリア	1.77	193	スペイン	1.34
42	イエメン	3.89	93	グアム	2.33	144	ロシア	1.76	195	キプロス	1.34
43	ルワンダ	3.81	94	インド	2.30	145	バハマ	1.76	195	マカオ	1.34
44	ソロモン諸島	3.80	95	カーボヴェルデ	2.30	146	アイスランド	1.74	197	モルドバ	1.23
45	ケニア	3.79	96	ベネズエラ	2.29	146	ラトビア	1.74	198	シンガポール	1.16
46	ガボン	3.72	97	アルゼンチン	2.28	148	トリニダード・トバゴ	1.74	199	香港	1.13
47	ジンバブエ	3.68	98	リビア	2.24	149	アラブ首長国連邦	1.73	199	台湾	1.13
48	セーシェル	3.63	99	パラオ	2.21	150	キューバ	1.72	201	プエルトリコ	1.10
49	パプアニューギニア	3.61	100	ミャンマー	2.19	151	レバノン	1.71	202	韓国	1.05
50	キリバス	3.61	101	チュニジア	2.18	152	ブラジル	1.71			
51	トンガ	3.60	102	ニカラグア	2.17	153	ノルウェー	1.71		世界平均	2.43

（出所）GLOBAL NOTE

それは、第1に、他の道府県から人口が転入する条件をもっているからである。自らの地域で出生率を上げなくとも、他の地域から人材（労働力）が流入して、労働力（人材）不足状態を解消しているからである。

第2に、その地域に定住するためには、①労働

（生産）＝仕事・雇用があること、②生活（くらし）をする場であること、の2つの条件・環境を整える必要がある。

東京都や東京圏では、労働（生産）＝仕事・雇用の場はあっても、生活（くらし）の場としての条件・環境が整っていないために、出生率が低い

水準になっている。

たとえば、子どもを生み育てる条件・環境としての保育所などの不足が多く、待機児童が多いのも大都市の特徴となっている。

全国の待機児童数の状況は、**第13表**のごとくである。東京都が5,358人と断トツに多く、千葉県1,289人、埼玉県1,037人、神奈川県663人と東京圏の大都市地域に多いのである。

それゆえ、東京都や東京圏など大都市では、特に子どもを生み育てる条件・環境を整えることが最大の課題となる。

第二に、合計特殊出生率が高い順にみると、①沖縄県1.89、②島根県1.74、③宮崎県1.72、④鹿児島県1.70、⑤熊本県1.69、⑥長崎県1.68、⑦佐賀県1.64、⑧鳥取県1.61、⑨香川県1.61、⑩大分県1.59となっており、沖縄県を筆頭に九州、中国地域の主として農山漁村地域となっている。1.80以上なのは沖縄県のみである。

ちなみに、高知県は1.48となっており、日本の1.42よりは高い水準になっている。

このように、九州・中国・四国の地方圏の農山漁村地域の合計特殊出生率が比較的高いと言うことは、合計特殊出生率が高くなる条件が東京圏など大都市よりもあるということを示しており、この強みを生かす条件・環境づくりをすることが大切になっているということである。

定住人口を増加させるためには①労働（生産）＝仕事・雇用があること、②生活（くらし）の場があること、の二つの条件が必要であるが、地方圏＝農山漁村地域では、特に①労働（生産）＝仕事・雇用を拡大することが求められるのである。

地方圏＝農山漁村地域では、まず生産の基盤になっている農林漁業を国土の基本的産業と位置づけ、それを素材とした加工業、加工された製品を販売する流通業を育成＝いわゆる六次産業化を促進して、労働（生産）＝仕事・雇用を拡大することが大切になっているのである。

それとともに、地方圏では中小零細企業を中心

第13表 都道府県・指定都市・中核市別保育所等待機児童数（2018年4月1日）（単位：人）

都道府県	待機児童数	指定都市	待機児童数
1 北海道	129	48 札幌市	0
2 青森県	0	49 仙台市	138
3 岩手県	145	50 さいたま市	315
4 宮城県	475	51 千葉市	8
5 秋田県	37	52 横浜市	63
6 山形県	46	53 川崎市	18
7 福島県	207	54 相模原市	83
8 茨城県	386	55 新潟市	0
9 栃木県	41	56 静岡市	0
10 群馬県	19	57 浜松市	97
11 埼玉県	1,037	58 名古屋市	0
12 千葉県	1,289	59 京都市	0
13 東京都	5,358	60 大阪市	65
14 神奈川県	663	61 堺市	61
15 新潟県	1	62 神戸市	332
16 富山県	0	63 岡山市	551
17 石川県	0	64 広島市	63
18 福井県	18	65 北九州市	0
19 山梨県	0	66 福岡市	40
20 長野県	50	67 熊本市	0
21 岐阜県	0	指定都市計	1,834
22 静岡県	228	68 旭川市	0
23 愛知県	238	69 函館市	0
24 三重県	80	70 青森市	0
25 滋賀県	381	71 八戸市	0
26 京都府	75	72 盛岡市	0
27 大阪府	423	73 秋田市	0
28 兵庫県	332	74 福島市	112
29 奈良県	125	75 郡山市	45
30 和歌山県	4	76 いわき市	7
31 鳥取県	0	77 宇都宮市	0
32 島根県	9	78 前橋市	9
33 岡山県	22	79 高崎市	0
34 広島県	144	80 川越市	73
35 山口県	36	81 川口市	82
36 徳島県	33	82 越谷市	45
37 香川県	46	83 船橋市	95
38 愛媛県	13	84 柏市	0
39 高知県	8	85 八王子市	56
40 福岡県	911	86 横須賀市	37
41 佐賀県	33	87 富山市	0
42 長崎県	93	88 金沢市	0
43 熊本県	182	89 長野市	0
44 大分県	0	90 岐阜市	0
45 宮崎県	7	91 豊橋市	0
46 鹿児島県	86	92 豊田市	0
47 沖縄県	1,732	93 岡崎市	0
都道府県計	15,142	94 大津市	58
		95 高槻市	0
		96 東大阪市	80
		97 豊中市	0
		98 枚方市	30
		99 八尾市	18
		100 姫路市	185
		101 明石市	571
		102 西宮市	413
		103 尼崎市	155
		104 奈良市	76
		105 和歌山市	12
		106 鳥取市	0
		107 松江市	21
		108 倉敷市	125
		109 呉市	0
		110 福山市	0
		111 下関市	0
		112 高松市	62
		113 松山市	36
		114 高知市	43
		115 久留米市	44
		116 長崎市	64
		117 佐世保市	0
		118 大分市	13
		119 宮崎市	56
		120 鹿児島市	158
		121 那覇市	138
		中核市計	2,919
		都道府県・指定都市・中核市 合 計	19,895

注1：都道府県の数値には指定都市・中核市は含まず。

（出所）厚生労働省 資料

になっているので、中小零細企業の育成に力を入れて、労働（生産）＝仕事・雇用の場を維持・拡大することが大切になっているのである。

このように、地方圏＝農山漁村地域では、労働（生産）＝仕事・雇用の場の拡大を基本にしながら、生活（くらし）の場を整備していくことが大切になっている。

第三に、合計特殊出生率を上げていくのには、①労働（生産）＝仕事・雇用の場と、②生活（くらし）の場を整備する必要がある、それは主として国の政策に依存することが多くなるのであり、国の政策をよりよいものに改善していくことが求められているのである。

2. 社会増減のバランスある発展の課題

都道府県レベルの人口問題の第二の課題は、社会増減（転入者数－転出者数）の問題である。

これは、都道府県間で人口の争奪戦になるのであり、基本的には都道府県間のバランスある発展が求められる課題である。

特に、現在は人口の東京都・東京圏への一極集中の問題があり、その是正の問題が課題になっている。

2018年の都道府県間の転出入状況は、第14表のごとくである。

転入超過数の多い順にみると、①東京都8万2,774人、②神奈川県1万8,866人、③埼玉県1万7,036人、④千葉県1万6,924人、⑤福岡県6,243人、⑥大阪府5,197人、⑦愛知県2,159人と、転入超過はわずか7都府県であり、しかも上位4位までは東京都と東京圏の地域である。

このなかで、東京都は転入超過数全体14万9,199人の55.5%を占めており、東京圏14万5,600人は全体の実に90.9%を占めているのである。東京（圏）へ人口が集中しているのがよく分かるのである。

逆に、転出超過地域は40道府県にのぼっている。転出超過数が多い順にみると、①北海道7,953人、②福島県7,841人、③新潟県7,544人、④静岡県

第14表 都道府県別都道府県間移動数（2018年）

都道府県	他都道府県からの転入者	他都道府県への転出者	都道府県間転入超過
全 国	2,293,493	2,293,493	..
北 海 道	47,269	55,222	-7,953
青 岩 森	16,744	23,196	-6,452
岩 手 森	16,285	21,285	-5,000
宮 城 手	45,658	47,358	-1,700
秋 田 城	10,569	15,111	-4,542
山 形 田	12,455	16,337	-3,882
福 島 形	23,300	31,141	-7,841
茨 城 城	44,850	49,610	-4,760
栃 木 木	30,241	33,138	-2,897
群 馬 馬	26,542	29,253	-2,711
埼 玉 玉	163,433	146,397	17,036
千 葉 葉	146,078	129,154	16,924
東 京 京	423,617	340,843	82,774
神 奈 川	212,423	193,557	18,866
新 潟 潟	20,644	28,188	-7,544
富 山 山	11,732	13,349	-1,617
石 川 川	17,392	18,989	-1,597
福 井 井	8,608	10,767	-2,159
山 梨 梨	12,351	14,805	-2,454
長 野 野	25,475	29,078	-3,603
岐 阜 阜	25,427	30,801	-5,374
静 岡 岡	49,616	56,270	-6,654
愛 知 知	111,067	108,908	2,159
三 重 重	26,419	30,644	-4,225
滋 賀 賀	25,535	26,077	-542
京 都 都	52,628	55,618	-2,990
大 阪 阪	156,125	150,928	5,197
兵 庫 庫	86,414	92,502	-6,088
奈 良 良	22,498	26,524	-4,026
和 歌 山	10,810	14,391	-3,581
鳥 取 取	8,113	10,096	-1,983
島 根 根	9,836	11,293	-1,457
岡 山 山	27,028	30,351	-3,323
広 島 島	44,916	48,453	-3,537
山 口 口	20,762	24,902	-4,140
徳 島 島	8,829	11,119	-2,290
香 川 川	16,662	18,290	-1,628
愛 媛 媛	17,153	21,216	-4,063
高 知 知	8,770	11,098	-2,328
福 岡 岡	99,753	93,510	6,243
佐 賀 賀	15,616	17,195	-1,579
長 崎 崎	22,075	28,386	-6,311
熊 本 本	26,736	30,681	-3,945
大 分 分	17,143	20,627	-3,484
宮 崎 崎	17,220	20,802	-3,582
鹿 児 島	25,112	29,716	-4,604
沖 縄 縄	25,564	26,317	-753

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

6,654人、⑤青森県6,452人、⑥長崎県6,311人、⑦兵庫県6,088人、⑧岐阜県5,374人、⑨岩手県5,000人、⑩茨城県4,760人となっており、北海道や東北を中心とする農山漁村地域である。

高知県は、転入者8,770人、転出者1万1,098人で、2,328人の転出超過県になっている。

このように、転入超過地域はわずか7都府県で、転出超過地域が40道府県であり、非常にアン

バランスな状態になっている。しかも東京（圏）に人口が集中するという正常でない状態になっている。それゆえ、東京（圏）への一極集中型の人口構成は是正する必要がある。

日本の人口が東京（圏）への一極集中型になったのはなぜか。

それは、政治・経済・社会・教育・文化・医療などの中枢管理機能が東京（圏）に集中しているからである。

それゆえ、**第一**に、東京（圏）に集中している中枢管理機能を地方へ分散していくことが必要になろう。

そのためには、まず政府にある各省庁の中枢管理機能をできるところから地方に分散することが緊急の課題になっているといえよう。

第二に、そのことを前提にしながら、地域に定住できる条件、①労働（生産）＝仕事・雇用の場、②生活（くらし）の場、を整備していくことである。

最近では、東京（圏）や大都市から地方＝農山漁村地域へ移住する人たちが（若者）が多くなっているものであり、その人たちが定住していく条件・環境を整えることである。

地方＝農山漁村地域へ人口が移動するためには、なんといっても、①労働（生産）＝仕事・雇用の場を設定することが大切である。

そのために、地方特に農山漁村地域では、地域の状態にあった、労働（生産）＝仕事・雇用の場が必要になる。

第1に、地方特に農山漁村地域は農林漁業＝第1次産業の復権・拡大が基本である。

農林漁業とそれを素材とした加工業、そして素材とその加工品を販売する第三次農業の拡大、いわゆる六次産業化の促進によって、労働（生産）の場を拡大することが当面の課題となる。

都道府県別の第1次産業就業人口割合をみると、**第15表**のごとくである。

日本全体でみても、1960年は32.7%であり、3人に1人は、第1次産業に従事していたのであ

る。それが1980年には10.9%となり、2000年には5.0%となり、2015年にはわずか3.8%となっている。

都道府県別にみると、1960年に就業人口が50%を超えているのは、鹿児島県60.4%を筆頭に、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、島根県、高知県、熊本県、宮城県の11県にのぼっている。すなわち、この11県は第1次産業に半分以上の人が従事していたのである。

それが、2015年は日本全体で3.8%となり、10%以上の地域は、青森県12.0%、高知県11.4%、宮崎県10.8%、岩手県10.6%のわずか4県になっているのである。

それゆえ、当面は日本全体で2000年の5.0%に戻す必要があろう。この時で青森県と岩手県の14.2%を筆頭に、秋田県、山形県、長野県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県の15県が10.0%になるのである。

また、日本の食糧自給率をみると、**第16表**のごとくである。1960年79%あったのが、1990年には48%となり、2018年には37%まで低下しているのである。

食糧自給率の国際比較をみると（2013年）、カナダ264%、オーストラリア223%、アメリカ130%、フランス127%と軒並み100%を超えている。また、ドイツ95%、イギリス63%、イタリア60%なども高い水準にあり、先進国では日本の39%がいかに低いのがわかる。

日本の自然や環境を守るだけでなく、国土の安全のためにも食糧の自給率は100%を目標にする必要があるが、日本は低い水準にあり、この改善が大きな政策課題になっているのである。

そのためにも、特に地方＝農山漁村地域では第1次産業の復権・拡大が求められているのであり、日本の国家政策として、第1次産業の復活を位置づける必要があろう。

それによって、第1次産業の復活のなかで、地方＝農山漁村地域の労働（生産）の場＝仕事・雇

第15表 都道府県別の第1次産業就業人口比率（1950～2015年）

（単位：％）

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
全国	48.3	32.7	19.3	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8	4.0	3.8
北海道	47.4	35.7	21.0	13.6	12.6	10.8	9.0	8.0	7.7	7.2	7.0
青森	67.3	56.2	39.8	25.5	24.1	20.8	16.9	14.2	14.0	12.7	12.0
岩手	68.6	56.7	42.6	26.6	25.4	21.0	16.7	14.2	13.7	12.0	10.6
宮城	58.2	46.1	31.2	16.1	14.6	11.2	8.2	6.5	6.2	5.0	4.4
秋田	65.4	55.5	41.8	23.6	21.8	17.2	13.1	11.0	11.1	9.9	9.6
山形	62.7	51.8	37.7	23.0	20.1	16.0	12.9	11.1	10.9	9.8	9.2
福島	62.4	51.1	36.0	22.2	18.8	14.2	10.8	9.6	9.2	7.6	6.5
茨城	70.0	56.4	37.0	21.3	16.6	12.0	9.4	8.0	7.4	5.8	5.6
栃木	58.6	45.4	28.5	16.4	13.5	10.2	8.4	7.2	6.8	5.6	5.5
群馬	56.5	43.0	27.2	16.1	12.9	9.8	7.9	6.9	6.5	5.4	5.0
埼玉	54.2	34.7	14.7	6.5	5.0	3.5	2.8	2.4	2.2	1.7	1.6
千葉	63.2	46.9	22.4	10.8	8.1	5.7	4.6	3.9	3.7	2.9	2.8
東京	6.4	2.2	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
神奈川	22.3	10.1	4.0	2.1	1.7	1.3	1.2	1.0	1.0	0.8	0.8
新潟	61.3	48.3	32.7	17.9	14.1	10.6	9.1	7.3	7.5	6.1	5.8
富山	52.8	38.7	24.5	12.1	9.1	6.6	5.6	3.9	4.3	3.5	3.3
石川	52.6	37.2	22.0	11.0	8.6	6.4	5.4	3.9	3.9	3.2	3.0
福井	51.6	39.7	24.0	12.5	9.6	7.3	6.5	4.7	4.7	3.9	3.7
山梨	59.1	43.8	29.6	18.3	15.0	11.7	9.9	8.8	8.5	7.2	7.2
長野	62.7	47.9	31.8	19.7	17.0	14.2	12.8	11.2	11.4	9.5	9.1
岐阜	51.2	33.7	19.5	8.8	7.1	5.1	4.5	3.8	3.7	3.1	3.1
静岡	50.0	30.4	17.7	10.6	8.9	6.9	6.1	5.4	4.9	4.1	3.8
愛知	35.7	18.8	10.0	5.4	4.7	3.7	3.3	3.0	2.8	2.2	2.1
三重	54.5	41.6	25.8	12.6	10.1	7.4	6.5	5.2	4.9	3.7	3.6
滋賀	56.0	43.6	27.6	11.7	8.4	5.7	5.0	3.5	3.7	2.8	2.6
京都	28.5	17.5	9.6	5.5	4.7	3.6	3.3	2.7	2.7	2.1	2.1
大阪	11.2	4.4	2.1	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
兵庫	33.7	20.2	10.8	5.3	4.4	3.3	3.0	2.5	2.5	2.0	2.0
奈良	46.0	31.4	19.0	8.2	6.4	4.6	3.9	3.2	3.2	2.6	2.6
和歌山	49.6	34.5	22.2	16.1	14.9	12.6	11.7	10.6	10.4	9.3	8.8
鳥取	63.6	48.9	31.8	20.4	19.0	16.1	14.0	11.5	10.9	9.3	8.8
島根	66.0	53.2	38.7	22.4	19.4	15.6	13.7	10.5	10.1	8.3	7.8
岡山	56.0	43.1	25.6	13.2	11.7	9.0	7.9	6.5	6.4	4.8	4.6
広島	48.0	32.5	17.3	9.3	8.5	6.3	5.7	4.6	4.3	3.3	3.1
山口	48.6	34.9	23.2	13.8	12.9	10.2	8.8	7.2	6.8	5.4	4.8
徳島	60.0	47.2	31.4	19.3	17.5	14.2	12.2	10.3	9.8	8.5	8.2
香川	54.6	41.7	25.3	14.1	12.6	9.8	8.6	7.3	7.1	5.7	5.3
愛媛	56.0	42.1	29.0	18.3	16.7	13.7	12.0	10.0	9.4	8.0	7.3
高知	65.7	50.9	33.8	21.4	19.8	16.7	14.8	12.8	12.7	12.1	11.4
福岡	30.6	21.1	14.3	7.8	6.7	5.2	4.3	3.7	3.5	2.9	2.8
佐賀	53.9	43.6	33.3	21.4	18.8	15.5	12.8	11.5	11.0	9.2	8.4
長崎	51.8	40.7	28.7	19.2	17.3	13.7	11.1	9.6	9.1	7.9	7.4
熊本	62.8	50.7	36.8	23.8	21.3	17.2	14.2	12.1	11.5	10.2	9.6
大分	61.9	49.9	34.9	19.9	17.3	13.9	11.3	9.6	9.0	7.2	6.7
宮崎	64.9	52.6	37.9	23.7	21.9	17.9	15.0	13.1	12.7	11.4	10.8
鹿児島	72.7	60.4	42.3	24.7	22.5	17.8	14.9	12.0	11.6	10.0	9.3
沖縄	...	43.4	21.5	12.6	11.3	9.3	7.4	6.1	5.9	5.0	4.5

（出所）総務省 資料

用の場が広がり、人口も定住人口が増加するのである。

第2に、地方＝農山漁村地域の第2次産業や第3次産業は、事業所数も少ないが、同時に中小零細企業を中心であり、この中小規模の企業を維持・発展を進める政策が大切になっている。

国の政策は、ややもすれば大規模企業を中心とする大量生産方式が基軸になっており、それでは

地方＝農山漁村地域の事業所＝企業を維持し、労働（生産）＝仕事・雇用の場を創出することは困難であり、国の政策の一つの基軸に中小零細企業へのサポートを据えることが大切になっているのである。

第16表 日本の食料自給率

(単位：％)

会計年度	総合食料 自給率	米	小麦	大豆	野菜	果実	肉類	牛乳・ 乳製品	魚介類
1960	79	102	39	28	100	100	93	89	108
1965	73	95	28	11	100	90	93	86	100
1970	60	106	9	4	99	84	89	89	102
1975	54	110	4	4	99	84	77	81	99
1980	53	100	10	4	97	81	81	82	97
1985	53	107	14	5	95	77	81	85	93
1990	48	100	15	5	91	63	70	78	79
1995	43	104	7	2	85	49	57	72	57
2000	40	95	11	5	81	44	52	68	53
2002	40	96	13	5	83	44	53	69	47
2003	40	95	14	4	82	44	54	69	50
2004	40	95	14	3	80	40	55	67	49
2005	40	95	14	5	79	41	54	68	51
2006	39	94	13	5	79	38	56	67	52
2007	40	94	14	5	81	40	56	66	53
2008	41	95	14	6	82	41	56	70	53
2009	40	95	11	6	83	42	57	71	53
2010	39	97	9	6	81	38	56	67	55
2011	39	96	11	7	79	38	54	65	52
2012	39	96	12	8	78	38	55	65	52
2013	39	96	12	7	79	40	55	64	55
2014	39	97	13	7	79	42	55	63	55
2015	39	98	15	7	80	41	54	62	55
2016	38	97	12	7	80	41	53	62	53
2017	38	96	14	7	79	40	52	60	52
2018	37	97	12	6	77	38	51	59	55

(出所) 農林水産省 資料

VII 都道府県における外国人口（労働者） 拡大の現状と課題

最後に、日本における外国人口および外国人労働者について述べていきたい。

それは、日本の人口が2010年の1億2,807万人をピークに減少に向かい、2015年1億2,710万人、2018年1億2,644万人へ減少している。

そして、日本の人口は2050年に1億879万人、2100年には8,453万人へ減少することが予測されている。

そのなかで、日本の政府は人口減少にともなう「人手不足」「労働力不足」を大きな理由として、2019年4月1日の改正出入国管理法の施行によって、外国人労働者を拡大する方向に舵を切ったの

である。それゆえ、これからは、日本における外国人口が増加することが予測されるのであり、都道府県別人口のあり方についても大きな問題になりうるからである。

日本および都道府県別在留外国人口推移は、[第17表](#)のごとくである。

日本における外国人口は、1950年52万3,378人から一貫して増加し、1980年66万8,675人、2000年131万545人、2015年175万2,368人となり、それ以降は急速に増加し、2018年273万1,093人となっている。

日本の人口に占める比率をみると、1950年0.63%、1980年0.57%、2000年1.03%となり、2018年2.16%に増加している。しかし、それでも日本人口の2%である。

第17表 都道府県別外国人人口（1950～2015年）

（単位：人）

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2018年
全国	523,378	578,519	604,253	668,675	886,397	1,310,545	1,648,037	1,752,368	2,731,093
北海道	8,000	9,089	7,001	7,487	8,582	12,446	18,280	21,676	36,899
青森	1,903	3,206	1,818	1,978	1,924	3,036	3,688	3,447	5,786
岩手	2,935	2,309	1,435	1,724	1,892	3,840	5,184	5,017	7,187
宮城	5,708	3,876	3,941	4,081	5,424	10,401	12,367	13,989	21,614
秋田	2,254	1,489	1,031	1,165	1,416	3,070	3,356	2,914	3,975
山形	1,467	873	700	920	1,459	5,014	6,158	5,503	7,367
福島	4,562	2,930	2,088	2,598	3,798	8,833	9,347	8,725	14,191
茨城	4,811	3,558	3,429	4,625	11,088	30,848	40,477	41,310	66,321
栃木	2,699	2,108	1,875	2,561	9,275	21,082	26,429	26,494	41,648
群馬	2,978	2,637	2,700	3,351	10,439	28,539	35,458	37,126	58,220
埼玉	3,590	4,454	7,865	11,379	30,871	62,411	88,734	105,203	180,762
千葉	8,103	6,567	8,184	11,819	27,568	57,585	78,927	90,178	156,058
東京	43,622	70,990	83,077	90,267	159,073	212,975	318,829	378,564	567,789
神奈川	20,060	28,176	33,121	35,006	61,556	99,251	125,686	144,500	218,946
新潟	3,668	3,135	2,659	2,905	4,228	9,349	11,914	11,567	17,285
富山	2,436	2,032	1,739	1,956	2,608	7,061	11,002	10,768	18,556
石川	3,730	3,276	2,885	3,087	3,834	6,321	9,768	9,308	15,455
福井	6,432	5,288	4,206	4,780	5,257	9,861	10,562	9,448	15,114
山梨	2,687	2,259	1,537	1,585	2,888	11,001	12,484	11,115	16,073
長野	6,732	5,062	4,571	5,093	8,383	33,278	29,841	26,640	36,526
岐阜	9,093	9,866	9,430	10,023	11,344	26,599	36,879	35,382	55,205
静岡	6,772	7,081	7,103	8,104	20,358	52,393	61,610	59,596	92,459
愛知	30,283	38,570	45,569	51,948	65,318	110,298	160,228	166,150	260,952
三重	7,865	7,523	7,146	7,969	10,179	23,922	32,825	31,333	52,087
滋賀	8,261	6,637	5,931	7,357	9,041	18,784	21,537	19,886	30,155
京都	33,663	37,528	39,478	43,960	45,958	45,094	41,855	43,949	61,022
大阪	94,167	130,306	155,519	168,443	176,457	170,877	164,704	150,890	239,113
兵庫	52,129	60,243	68,255	74,027	78,643	82,861	79,040	77,518	110,005
奈良	4,187	5,352	4,757	5,892	7,037	8,443	9,255	8,726	12,681
和歌山	6,002	5,008	4,388	4,608	4,392	4,807	4,837	4,667	6,676
鳥取	2,885	2,136	1,372	1,714	1,928	3,061	3,596	3,384	4,654
島根	5,699	3,975	1,575	1,584	1,702	4,429	4,779	5,371	9,274
岡山	13,841	9,367	6,962	8,054	8,701	12,555	18,476	17,309	28,158
広島	18,403	14,417	14,066	15,630	17,046	23,113	31,882	34,854	52,134
山口	26,173	21,182	13,745	13,949	13,421	12,670	12,292	11,512	16,591
徳島	563	460	266	545	843	2,737	4,076	3,871	6,073
香川	1,747	903	946	1,124	1,839	4,914	6,858	6,928	12,597
愛媛	2,946	2,409	1,825	2,094	2,349	4,540	7,828	8,096	12,038
高知	1,304	1,052	824	936	1,176	2,429	3,172	3,236	4,580
福岡	29,890	27,806	23,141	25,556	26,635	30,702	40,317	47,097	77,044
佐賀	3,308	2,450	1,405	1,474	1,551	2,586	3,594	3,878	6,452
長崎	9,362	7,515	3,611	3,315	4,454	4,656	6,498	7,669	10,369
熊本	5,354	3,433	2,238	2,080	2,711	4,409	7,624	8,358	15,576
大分	6,921	5,265	3,046	3,212	3,325	4,699	8,841	8,656	12,951
宮崎	2,270	1,868	1,078	1,157	1,619	2,451	3,802	3,693	6,621
鹿児島	1,913	1,466	1,075	1,229	1,914	3,625	5,490	5,847	10,547
沖縄	1,711	1,314	3,640	4,324	4,893	6,689	7,651	11,020	18,025

（出所）総務省 資料

つぎに、都道府県別の国籍別在留外国人人口（2018年）をみると、第18表のごとくである。

外国人人口を国籍別にみると、①中国76.5万人（全体の28.0%）、②韓国45.0万人（16.5%）、③ベトナム33.1万人（12.1%）、④フィリピン27.1万人（9.9%）、⑤ブラジル20.2万人（7.4%）となっている。

都道府県別にみると、①東京都56.8万人、②愛

知県26.1万人、③大阪府23.9万人、④神奈川県21.9万人、⑤埼玉県18.1万人となっている。

そして、東京都は全体の20.8%を占めており、東京圏は112.4万人で41.1%を占めているのであり、東京（圏）へ集中しているのである。

ちなみに、高知県は4,580人で全体の0.17%を占めるにすぎない。

外国人人口のなかでトップである中国をとって

第18表 都道府県の国籍別在留外国人人口（2018年）

（単位：人）

都道府県	総 数	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ネパール	（台湾）	その他
全国	2,731,093	764,720	449,634	330,835	271,289	201,865	88,951	60,684	563,115
北海道	36,899	9,648	4,507	7,266	1,991	164	778	1,455	11,090
青森	5,786	1,285	769	1,502	656	32	90	93	1,359
岩手	7,187	1,948	758	1,606	1,334	32	78	91	1,340
宮城	21,614	5,951	3,294	3,761	1,405	254	1,282	376	5,291
秋田	3,975	1,083	521	460	791	7	72	47	994
山形	7,367	2,211	1,539	1,287	839	85	65	127	1,214
福島	14,191	3,669	1,388	2,674	2,757	225	490	130	2,858
茨城	66,321	13,024	4,312	7,667	10,295	5,867	1,337	1,350	22,469
栃木	41,648	6,921	2,393	5,705	5,528	4,244	2,350	1,029	13,478
群馬	58,220	7,283	2,222	8,269	8,076	12,759	2,978	497	16,136
埼玉	180,762	70,384	15,960	22,912	20,410	7,283	6,282	3,311	34,220
千葉	156,058	52,492	15,995	18,267	19,263	3,549	6,801	3,692	35,999
東京	567,789	218,975	94,644	36,914	33,862	3,700	27,598	20,434	131,662
神奈川	218,946	70,506	28,259	20,225	22,629	8,951	6,425	5,682	56,269
新潟	17,285	5,086	1,764	2,626	2,535	337	326	287	4,324
富山	18,556	5,057	896	4,085	2,303	2,587	125	185	3,318
石川	15,455	4,611	1,391	3,308	1,074	1,494	173	207	3,197
福井	15,114	3,016	2,132	2,313	1,552	3,927	98	117	1,959
山梨	16,073	3,595	1,839	1,838	2,038	2,744	253	563	3,203
長野	36,526	9,299	3,432	3,763	4,653	5,418	455	916	8,590
岐阜	55,205	11,801	3,697	7,380	12,823	11,652	832	265	6,755
静岡	92,459	11,853	4,839	9,305	16,859	29,535	1,636	830	17,602
愛知	260,952	49,159	30,010	31,614	37,346	59,334	9,093	2,222	42,174
三重	52,087	8,053	4,443	6,061	7,031	13,718	1,226	397	11,158
滋賀	30,155	5,119	4,278	3,328	2,457	9,029	224	235	5,485
京都	61,022	15,297	23,930	4,588	2,411	453	784	1,831	11,728
大阪	239,113	63,315	100,430	25,641	8,471	2,689	3,053	7,058	28,456
兵庫	110,005	23,670	39,432	18,314	4,847	2,429	1,595	2,141	17,577
奈良	12,681	3,012	3,380	1,869	807	331	214	364	2,704
和歌山	6,676	1,372	2,018	724	725	127	56	123	1,531
鳥取	4,654	921	908	1,146	573	26	37	61	982
島根	9,274	1,365	639	1,178	918	3,948	44	40	1,142
岡山	28,158	7,962	4,850	7,434	1,907	971	375	240	4,419
広島	52,134	14,417	7,507	11,127	7,461	2,284	410	430	8,498
山口	16,591	2,883	5,154	3,444	1,548	151	397	160	2,854
徳島	6,073	2,016	302	1,473	745	34	48	75	1,380
香川	12,597	3,930	833	2,646	1,875	184	150	146	2,833
愛媛	12,038	3,996	1,143	2,766	1,739	240	143	143	1,868
高知	4,580	1,221	521	809	731	17	47	71	1,163
福岡	77,044	20,580	15,617	14,712	5,355	310	6,379	1,180	12,911
佐賀	6,452	1,301	671	1,763	662	23	410	54	1,568
長崎	10,369	2,476	1,231	2,219	1,249	35	437	167	2,555
熊本	15,576	3,842	1,020	4,877	2,286	48	349	294	2,860
大分	12,951	2,792	2,082	2,409	1,478	79	372	194	3,545
宮崎	6,621	1,433	569	1,840	700	29	188	57	1,805
鹿児島	10,547	2,180	513	3,636	2,018	88	251	204	1,657
沖縄	18,025	2,600	1,427	2,047	2,153	405	2,139	1,015	6,239

（出所）総務省 資料

みても、東京都は21.9万人で全体の28.6%を占め、東京圏は41.2万人で53.9%と高い占有率になっている。

このなかで、日本政府は人口減少にともなう「人手不足」「労働力不足」対策として外国人労働者導入政策を強化しようとしている。

日本における外国人労働者数の推移をみると、2008年48.6万人であったが、2013年には71.8万人

となり、それ以降急速に増加し、2018年には146.0万人となっている。2018年は2008年の3.0倍、2013年の2.0倍になっている。

さらに政府は、日本人口減少にともなう労働力不足解消を求めて、2019年から5年間で34.5万人の外国人労働力を受け入れる予定である。

それでは、2018年10月末の都道府県別外国人雇用事業者および外国人労働者数をみると、[第19表](#)

のごとくである。

事務所数を多い順にみると、①東京都5万8,878 (全体の27.7%)、②愛知県1万7,437 (8.1%)、③大阪府1万5,137 (7.0%)、④神奈川県1万3,924 (6.4%)、⑤埼玉県1万345 (4.8%)、となっており、東京都を中心とする大都市に集中している。

特に、東京都は全体の27.7%を占めており、東京圏では9万2,012で全体の42.5%を占めているのである。東京（圏）への一極集中の姿が表れている。

これを、外国人労働者数でみると、①東京都43万8,775人 (全体の30.0%)、②愛知県15万1,669人 (10.4%)、③大阪府9万72人 (6.2%)、④神奈川県7万9,223人 (5.4%)、⑤埼玉県6万5,290人 (4.5%) となり、大都市中心である。

このなかで、東京都へは30.0%と事務所数の比率よりも高くなっているし、東京圏は63万7,780人で日本全体146万人の43.7%を占めている。東京（圏）への一極集中がさらに進んでいるのである。

この状況をみれば、外国人労働者受入れ拡大の政策は、都道府県別人口の均衡化に役立つどころか、逆に都道府県別人口の格差を拡大する要因になりそうである。

ちなみに、高知県は事務所数は725で全体の0.3%、外国人労働者数は2,592人で全体の0.2%を占めるにすぎない。

このように、外国人労働者が増大し、日本に定住する外国人人口が増大する方向性が出されているが、それは日本の人口および都道府県別人口にどのような影響を与えるのであろうか。

第一に、外国人労働者の安い労働力が拡大することになり、日本の雇用の不安定化・悪化になる可能性が大きいことである。

都道府県別人口で言えば、大都市と農山漁村地域での賃金格差、都道府県間の賃金格差があるなかで、外国人労働者導入の拡大が進むと、重層的賃金格差のなかで、東京（圏）など大都市への人口の移動が大きくなるといえよう。そうすれば、東京（圏）への人口集中がさらに進む可能性が大

第19表 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
2018年10月末現在
(単位：所、人)

	事業所数	構成比	外国人労働者数	構成比
全国計	216,348	100.0%	1,460,463	100.0%
北海道	4,342	2.0%	21,026	1.4%
青森	620	0.3%	3,137	0.2%
岩手	808	0.4%	4,509	0.3%
宮城	1,880	0.9%	11,001	0.8%
秋田	431	0.2%	1,953	0.1%
山形	862	0.4%	3,754	0.3%
福島	1,544	0.7%	8,130	0.6%
茨城	5,857	2.7%	35,062	2.4%
栃木	2,838	1.3%	24,016	1.6%
群馬	3,887	1.8%	34,526	2.4%
埼玉	10,345	4.8%	65,290	4.5%
千葉	8,865	4.1%	54,492	3.7%
東京	58,878	27.2%	438,775	30.0%
神奈川	13,924	6.4%	79,223	5.4%
新潟	1,806	0.8%	8,918	0.6%
富山	1,751	0.8%	10,334	0.7%
石川	1,518	0.7%	9,795	0.7%
福井	1,249	0.6%	8,651	0.6%
山梨	1,184	0.5%	6,910	0.5%
長野	3,445	1.6%	17,923	1.2%
岐阜	3,864	1.8%	31,279	2.1%
静岡	6,869	3.2%	57,353	3.9%
愛知	17,437	8.1%	151,669	10.4%
三重	3,336	1.5%	27,464	1.9%
滋賀	1,855	0.9%	17,238	1.2%
京都	3,206	1.5%	17,436	1.2%
大阪	15,137	7.0%	90,072	6.2%
兵庫	6,277	2.9%	34,516	2.4%
奈良	897	0.4%	4,116	0.3%
和歌山	616	0.3%	2,395	0.2%
鳥取	608	0.3%	2,755	0.2%
島根	636	0.3%	4,297	0.3%
岡山	2,296	1.1%	16,297	1.1%
広島	4,387	2.0%	31,851	2.2%
山口	1,281	0.6%	7,723	0.5%
徳島	934	0.4%	4,389	0.3%
香川	1,467	0.7%	8,703	0.6%
愛媛	1,515	0.7%	8,376	0.6%
高知	725	0.3%	2,592	0.2%
福岡	7,625	3.5%	46,273	3.2%
佐賀	746	0.3%	5,258	0.4%
長崎	1,174	0.5%	5,433	0.4%
熊本	2,438	1.1%	10,155	0.7%
大分	1,144	0.5%	6,254	0.4%
宮崎	860	0.4%	4,144	0.3%
鹿児島	1,393	0.6%	6,862	0.5%
沖縄	1,591	0.7%	8,138	0.6%

(出所) 厚生労働省 資料

きいことである。

第二に、日本に来る外国人労働者は主として、東京都を中心とする東京圏などに在住しており、日本の人口の東京（圏）一極集中型を、さらに進める要素が大きいことである。

第三に、政府が今後5年間に34.5万人の外国人労働者の受入れを拡大する政策を打出している。その内容をみると、**第20表**のごとくである。

第20表 特定産業分野—14分野の運用方針

	分 野	人手不足状況
		受入れ見込数 (5年間の最大値)
厚 労 省	介護	60,000人
	ビルクリーニング	37,000人
経 産 省	素形材産業	21,500人
	産業機械製造業	5,250人
	電気・電子情報関連産業	4,700人
国 交 省	建設	40,000人
	造船・船用工業	13,000人
	自動車整備	7,000人
	航空	2,200人
	宿泊	22,000人
農 水 省	農業	36,500人
	漁業	9,000人
	飲食料品製造業	34,000人
	外食業	53,000人

(出所) 法務省 資料

これをみると、農林水産省管轄の農業・漁業・飲食料品製造業は7万9,500人で全体の23.0%を占めている。これに外食業を加えると、13万2,500人で38.4%になる。

このように、農林漁業に関係する外国人労働者を多く受け入れるということは、日本の農林漁業に従事する人が増加して、その補完する人として外国人労働者を位置づけるのではなく、日本の農林漁業に従事する人にとって代わる労働力として位置づけているように感じられる。

そうすると、日本の農林漁業を担っている人たちの減少をもたらし、地方＝農山漁村地域の人口が減少していく可能性が大きい。

そのなかで、都道府県別人口の格差が大きくなる可能性が大きいのである。

第四に、外国人労働者が増加し、外国人人口が増加することが必ずしもマイナスではない。むしろ、これからは国際間の交流は拡大していくであろう。

しかし、そこではみんながお互いにプラスになる条件・環境をつくることが大切である。

それでは、外国人労働者をどのように受け入れていく必要があるのだろうか。

日本および都道府県レベルにおいて、外国人労働者とお互いに良好な関係をつくることである。

国際的な関係で大切なことは、「自主・民主・公正・互恵」という関係をつくることである。

日本人と外国人との関係が自主的な関係であること、民主的な関係であること、公正な関係であること、そしてお互いがプラスになる関係、お互いが Win－Win の関係になることである。

日本が外国人労働者の受入れを拡大するためには、外国人労働者の居場所づくりが大切であり、その大枠を示せば、第21表のごとくである。

第21表 外国人労働者の居場所づくりの大枠

1. 全体的な居場所づくりー共生・協生・響生

- ① 日本語研修および各国語の研修 — お互いの意思疎通の原点
- ② 文化・教育・生活習慣・風習・宗教などの交流・研修 — お互いの相違点を明らかにして、お互いを尊重する気風を高める

2. 労働（生産）の場における居場所づくり

- ① 労働する意義を明らかにし、労働条件・労働環境を日本人と同等にすること
- ② 労働能力の向上・技能の向上・資格の取得を大切にすること
- ③ それに応じて労働条件の向上

3. 生活（くらし）の場における居場所づくり

- ① 衣食住 — 特に住環境の改善
- ② 地域住民との交流の場づくり
- ③ 教育・文化の大切さ
- ④ 居場所づくりの基礎単位
 - ㊦ 都市地域 — 基本的には小学校（地域により変わる）
 - ㊧ 農山漁村地域 — 基本的には集落（地域により変わる）

4. 日本にいて生じる悩み・喜び・悲しみ・怒りなどを話しあう場の居場所づくりとその支援体制づくり

そして、その時のキーワードは「共」・「協」・「響」である。

すなわち、「生きる」ということは、共に生きる「共生」、力をあわせて生きる「協生」、心の琴線に触れながら生きる「響生」が当たり前のことである。

また、「働くこと」も、ともに働く「共働」、力を合わせて働く「協働」、心の琴線に触れ合いながら働く「響働」が基本だからである。

姿にしていく必要がある。

都道府県レベルの人口の分析から、いまこそ国土のバランスある発展を国の政策の中心に据える必要性を示しており、それを本気度をもって推進することが求められている。

おわりに

日本の人口は、第二次世界大戦後、一貫して増加し、1950年8,412万人から2010年1億2,807万人に達する。しかし、この2010年を頂点に人口が減少して、2018年には1億2,644万人になっている。それ以降も一貫して減少し、2050年には1億879万人、2100年には8,453万人になると推計されている。

このなかで、都道府県レベルの人口はどのように推移してきたのかを分析してきた。

都道府県レベルの人口の変動は、①自然増減、②社会増減、の二つの要因があり、そのことを基軸に分析してきた。

そのなかで、①一方で、東京（圏）を中心とした大都市地域は、合計特殊出生率が日本の中では低いのに関わらず社会増減のプラスで人口が増加してきたこと、他方で地方＝農山漁村地域は、合計特殊出生率は比較的に高いけれども、社会増減のマイナスで人口が減少していること、②2000年代に入って、大都市のなかでも、特に東京（圏）への人口一極集中が進んでいること、が明らかになった。

それは、たとえば、2018年の人口密度が東京都6,300人に対して、高知県99人になって、対照的になっている。

日本の国土は、単なる経済的な空間的領域ではなく、自然・環境を保持し、国の安全保障を考える必要があり、そのためには人口もバランスある

第148回 高知県内企業の景況調査

－2020年3月－

Summary

- ◆ 今期（1～3月期）、自社業況の総合判断BSIは、全産業で前期（10～12月期）の+1から-16に悪化。悪化は2期ぶり、消費税率が8%に上がった直後の2014年4～6月期（-27）に次ぐ低水準に落ち込んだ。
- ◆ 来期（4～6月期）も全産業で-14。2期連続悪化の見通し。
- ◆ 2020年上半期（1～6月）に設備投資をする企業の割合は、前期（2019年7～12月期）の52%から45%に大きく低下。投資マインドも悪化。

なお、本調査は日本国内での新型コロナウイルス感染拡大の前後である2月中に実施しており、その影響を受けていない時点での回答も含まれる。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。

調査目的 高知県内企業の景況感把握

調査対象 高知県内に事業所を置く法人154/183社（回答率 84.1%）

調査方法 郵送及び四国銀行の各店舗で配布

調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経営利益、設備投資、在庫、雇用など

調査時期 2020年2月3日～2月28日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	シェア(%)
製造業		
飲食料品	13	8.4
木材・木製品	8	5.2
製紙	7	4.5
機械	13	8.4
窯業・土石	9	5.8
その他製造	11	7.1
製造業計	61	39.6
非製造業		
スーパー・デパート	6	3.9
衣料品販売	5	3.2
食料品販売	9	5.8
自動車販売	6	3.9
建設資材販売	8	5.2
石油販売	5	3.2
その他販売	14	9.1
運輸業	4	2.6
旅館・ホテル	5	3.2
その他サービス	18	11.7
建設	13	8.4
非製造業計	93	60.4
合計	154	100.0

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	シェア(%)
10百万円未満	8	5.2
10百万円以上～30百万円未満	64	41.6
30百万円以上～50百万円未満	40	26.0
50百万円以上～100百万円未満	27	17.5
100百万円以上	15	9.7
合計	154	100.0

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	シェア(%)
10人未満	15	9.7
10人～29人	36	23.4
30人～49人	26	16.9
50人～99人	35	22.7
100人～199人	26	16.9
200人～299人	4	2.6
300人以上	12	7.8
合計	154	100.0

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

※本文のBSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

経済動向



国内経済

月例経済報告

2020年4月

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	急速に減少	2月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.5%増。足元の状況は、サービス消費で感染症とそれに伴う自粛の影響がみられる。外食は、持ち帰り需要はあるものの減少。新車販売台数は、低水準で弱い動き。
設備投資	横這い	機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ弱含んでいるものの、概ね横這いとなっている。
住宅投資	弱含み	持家の着工は、緩やかに減少している。貸家の着工は、下げ止まりの兆しがみられる。分譲住宅の着工は、このところ、弱含んでいる。
公共投資	底堅く推移	2月の公共工事受注額は前月比2.1%増。3月の公共工事請負金額は同14.8%増となった。
輸出	減少	アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ減少している。EU向けの輸出は、緩やかに減少している。その他の地域向けの輸出は、おおむね横這いとなっている。
輸入	減少	アジアからの輸入は、このところ減少している。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ弱含んでいる。
生産活動	減少	電子部品・デバイスは持ち直している。生産用機械は減少、輸送機械も減少している。
企業収益	急速に減少	「法人統計季報」によると、2019年10～12月期の経常利益は、前年比4.6%減、前期比2.5%減となった。
業況判断	急速に悪化	「景気ウォッチャー調査」（3月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は大幅に低下。
雇用情勢	弱い動き	3月の日次有効求人数は前年比で減少傾向が続いており、休業等の雇用調整に係る相談が増加している等、雇用情勢は、感染症の影響により、足もとでは弱い動きがみられる。
物価	横這い	消費者物価のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、このところ横這いとなっている。
企業倒産	増加	倒産はこのところ増加がみられる。2月は651件、712億円の後、3月は740件、1,059億円となった。

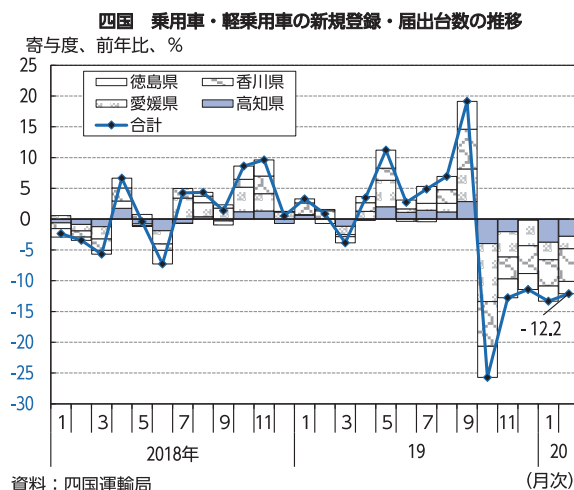
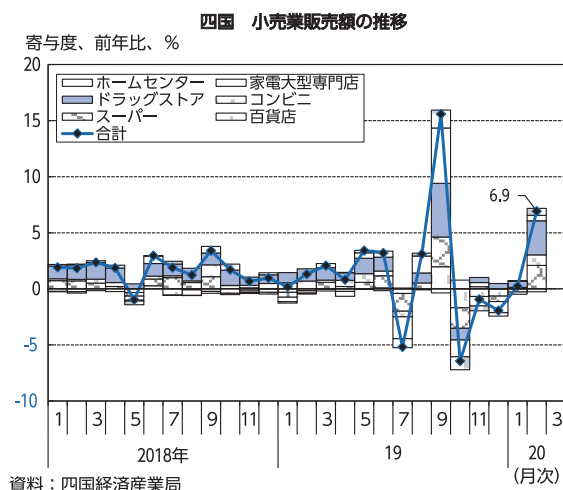
資料：内閣府「月例経済報告（2020年4月）」より当研究所作成

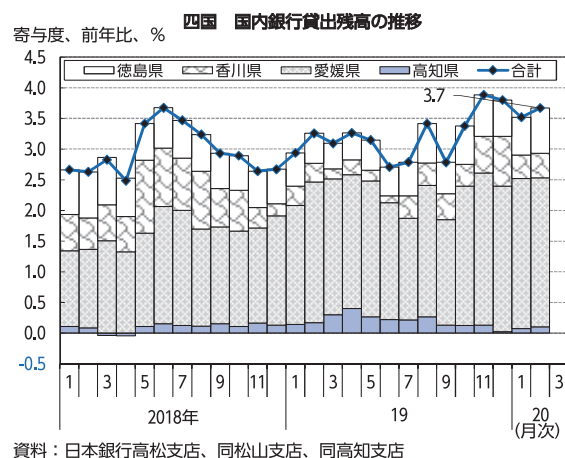
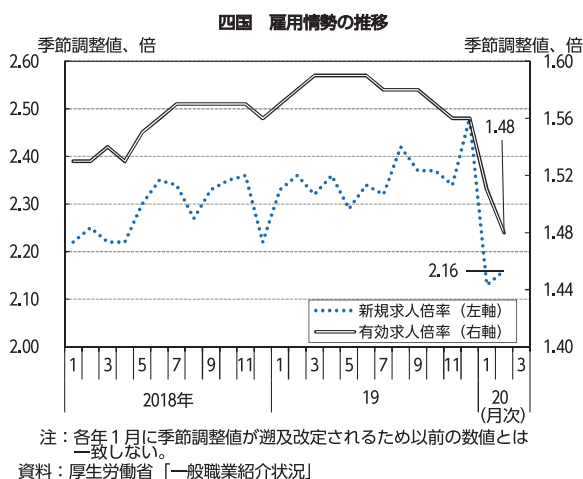
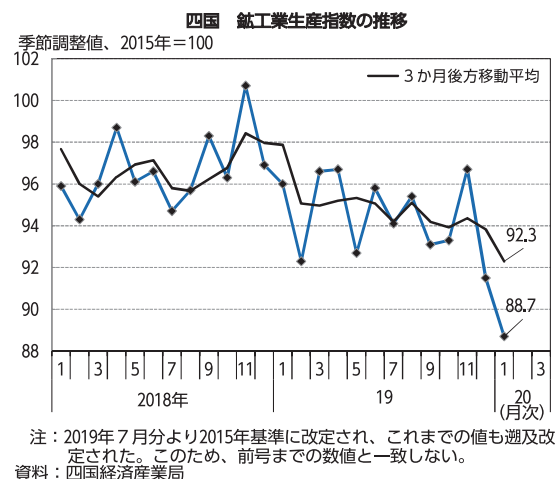
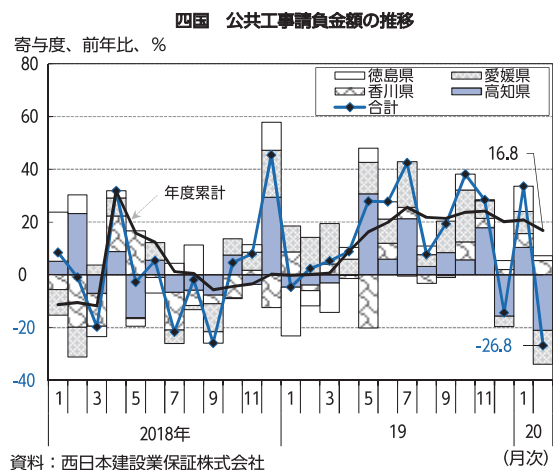
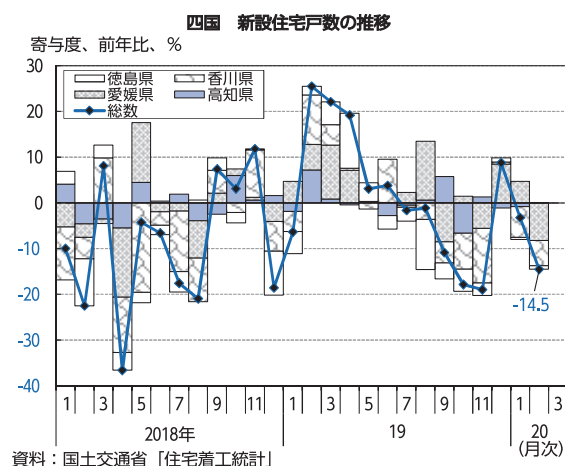
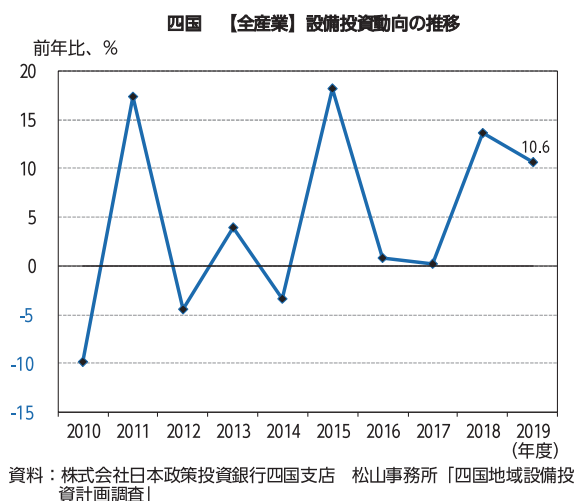


概要 (2020年2月)

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足もとで下押しされた状況にある

項目	判断	主な判断理由
個人消費	弱含み	2月の小売業販売額は、前年比6.9%増と2か月連続で増加。スーパーは6.1%増加し、コンビニも3.7%増加したものの、百貨店は暖冬でコートなどの冬物衣料の動きが鈍かった。2月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は前年比12.2%減と5か月連続減。また、観光・宿泊関連は新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調。
設備投資	減少の動き	四国地域設備投資計画調査（全産業）によると、2019年度は前年比10.6%増と3か年度連続増。但し、2020年度に入り、足もとでは減少の動きとなっている。
住宅投資	減少の動き	2月の新設住宅着工数は、前年比14.5%減と2か月連続で前年を下回った。年累計も引き続き減少の動きで推移。
公共投資	弱含み	2月の公共投資請負金額は、前年比26.8%減となった。但し、年度累計では、増加の動きが継続している。
生産活動	弱い動き	1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は88.7、前月比2.8%減となった。3か月後方移動平均値も下向いており、弱い動きの推移となっている。
雇用情勢	弱含み	2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.48倍と、引き締まり状態ではあるが、2か月連続の低下となった。
貸出残高	増加	2月の国内銀行貸出残高は前年比3.7%増と増加基調で推移している。
企業倒産	低水準	2月の企業倒産件数は17件（前年同月より5件増）、企業負債総額は10億円（前年比40.6%減）となった。倒産件数は過去10年の2月単月の比較で6番目、負債総額は最小であり、落ち着いた動きとなっている。





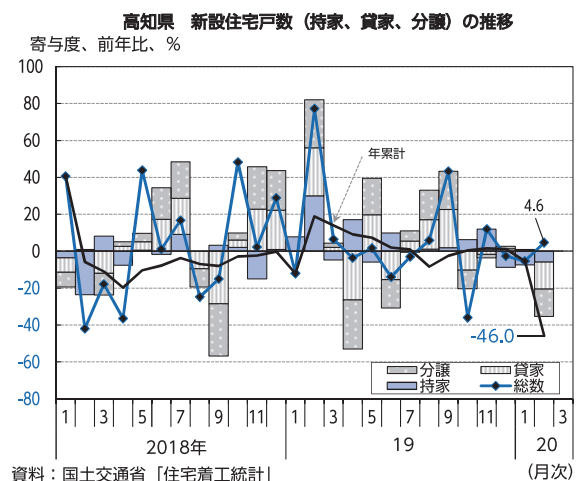
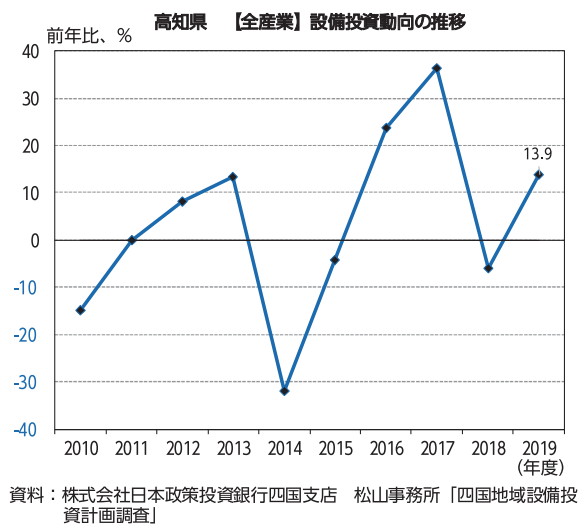
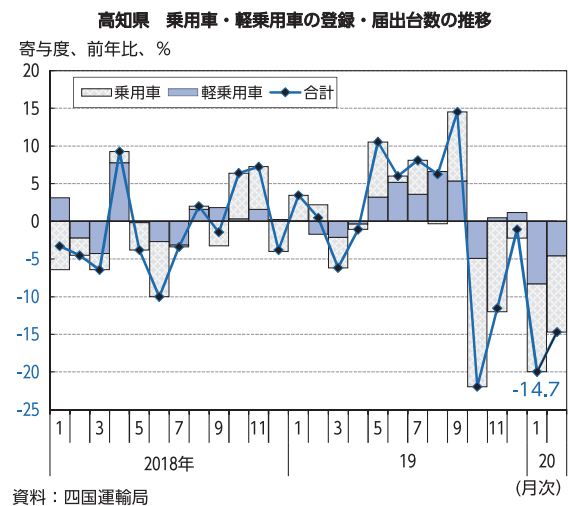
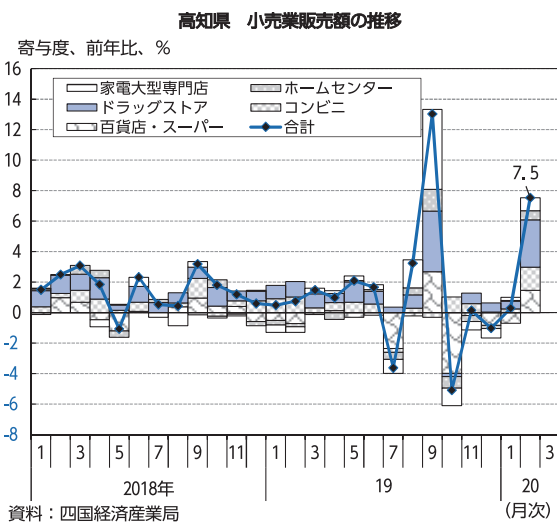
新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、このところ弱めの動きとなっている

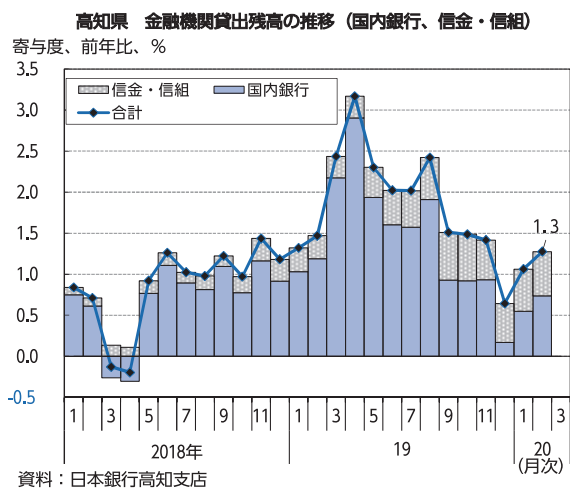
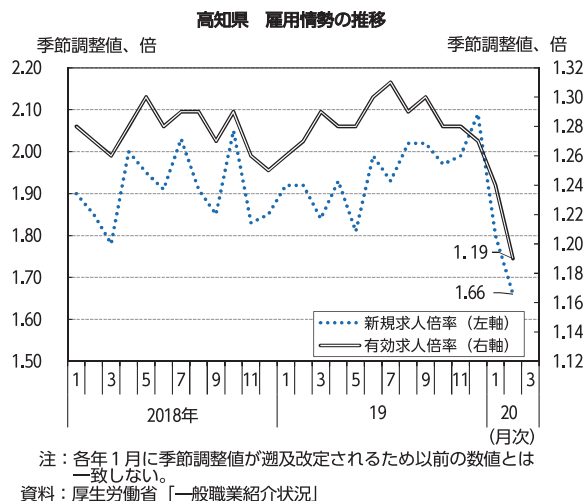
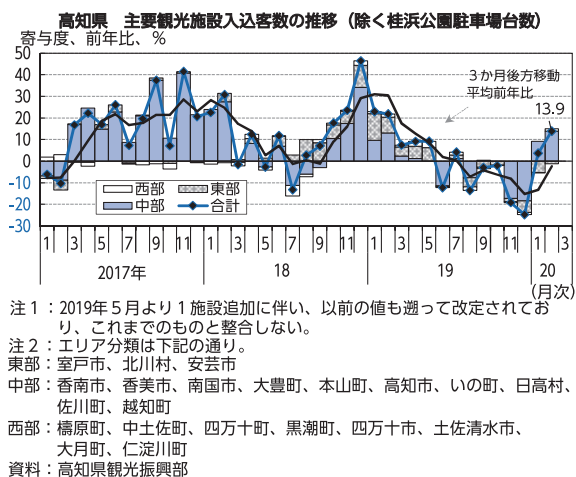
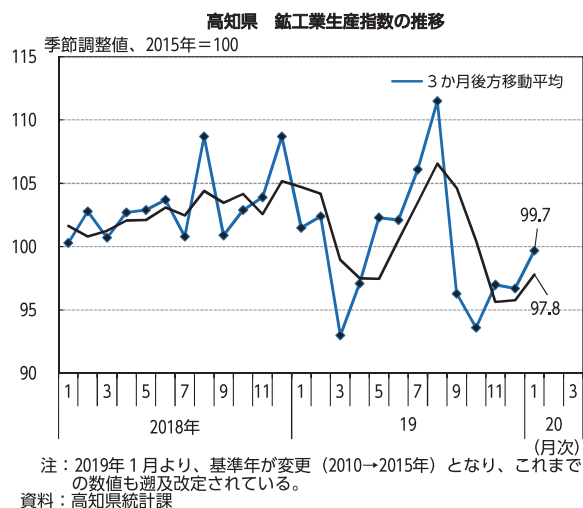
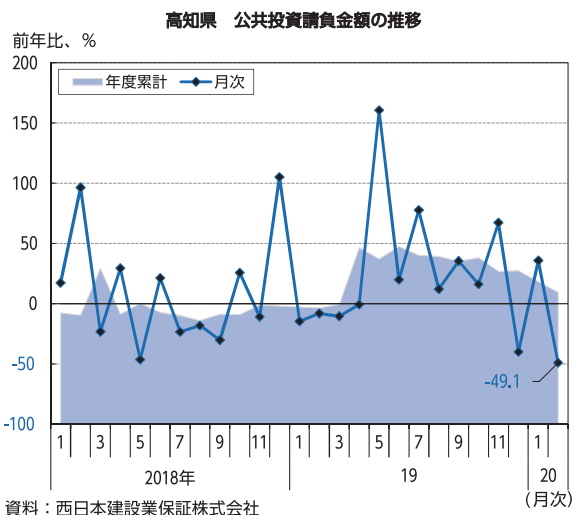
2020年2月概況

- ◆ 高知県の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、このところ弱めの動きとなっている。
- ◆ 個人消費は、業態により強弱がみられるものの、コンビニ、家電量販店で足もと弱めの動きがみられる。設備投資は横這い、公共投資は増加。住宅投資も減少している。観光も足もと減少。雇用は引き締まり傾向ながら足もと低下。企業倒産件数は低水準ながら、緊急支援融資への申込が急増しており、資金繰り不安が顕在化している。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、急速に悪化していく可能性が高い。4月16日の緊急事態宣言以降、外出や営業の自粛期間が長期化する可能性が高く、個人消費、生産、設備投資、所得等あらゆる面でマイナスの影響が強くなることが想定される。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	弱めの動き	2月の小売業販売額は、閏年の上に土日祝日が前年より2日多かったことに加え、新型コロナウイルスの影響で買いだめの動きが生じたことなどで、前年比7.5%増となった。同様に、業態別ではドラッグストア（同3.1%増）とコンビニ（同1.5%増）が前年比増で推移した。一方、2月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は前年比14.7%減と5か月連続減となった。
設 備 投 資	横 這 い	四国地域設備投資計画調査（全産業）によると、2019年度は前年比13.9%増であるも、足もとでは横這い。
住 宅 投 資	減 少	2月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年比4.6%増となったが、年累計では大幅な減少。
公 共 投 資	増 加	2月の公共投資請負金額は、国や県などの受注額が減少し前年比49.1%減となった。但し、対前年比では増加している。
生 産 活 動	弱めの動き	1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は99.7、前月比3.0%増となった。3か月後方移動平均値でも、改善の兆しがあるものの、2月以降、一部で弱めの動きがみられる。
観 光	減 少	2月の観光施設入込客数は、前年比13.9%増で2か月連続増となった。また、3か月後方移動平均でも増加の動きとなっているが、3月以降は減少している。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
雇 用 情 勢	弱 含 み	2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍と、引き締まり状態にはあるが、3か月連続低下している。
貸 出 残 高	増 加	2月の金融機関貸出残高は前年比1.3%増と増勢が続く。地公体や個人向けを中心に前年を上回る。
企 業 倒 産	低 水 準	2月の企業倒産件数は3件（前年同月より1件増）、負債総額は189百万円（前年比26.0%増）となった。但し、1989年以降の単月としては、件数・負債総額ともに5番目に少なく、落ち着いた動きとなっている。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

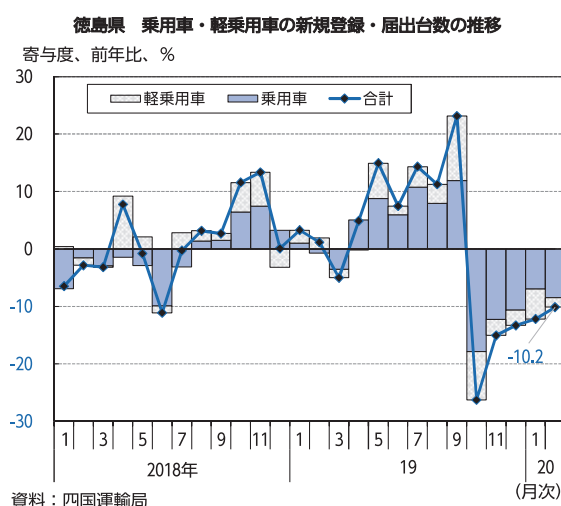
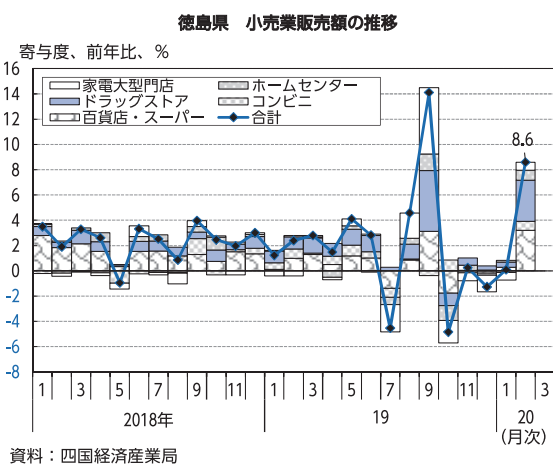
年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2019	1	0	0	-100.0	2020	1	5	210	-
	2	2	150	-85.7		2	3	189	26.0
	3	6	474	2.6		3			
	4	2	157	1470.0		4			
	5	1	260	2500.0		5			
	6	2	227	41.9		6			
	7	4	246	30.9		7			
	8	4	316	87.0		8			
	9	3	182	23.0		9			
	10	3	238	-65.5		10			
	11	7	545	738.5		11			
	12	4	347	-92.7		12			

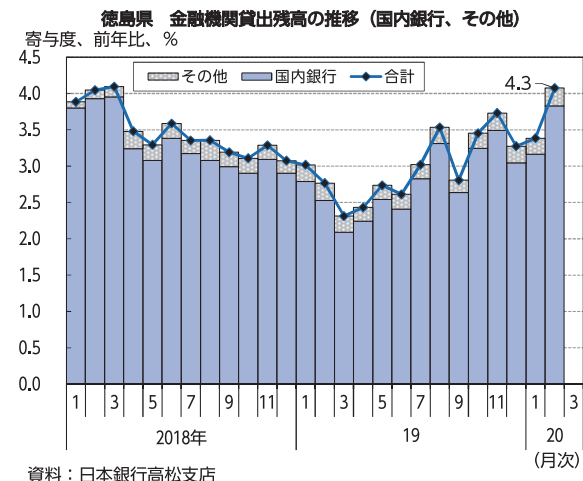
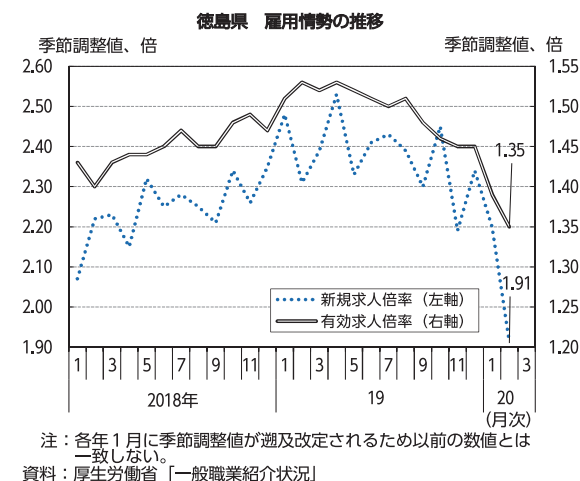
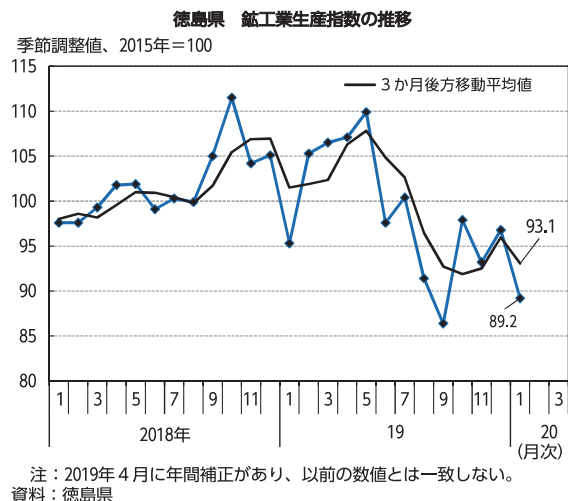
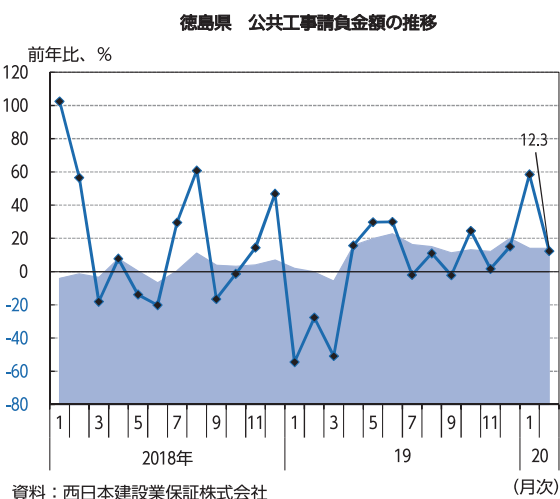
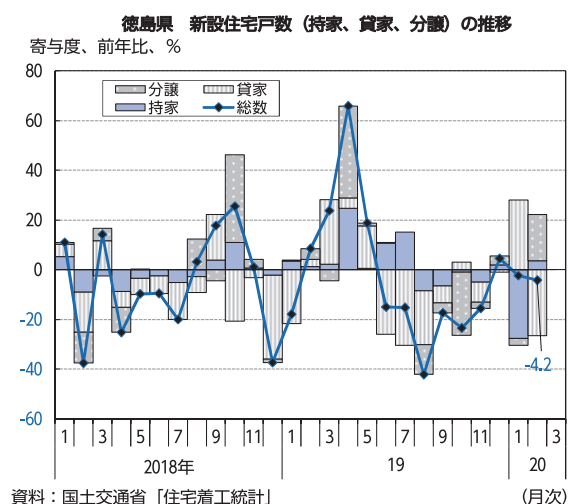
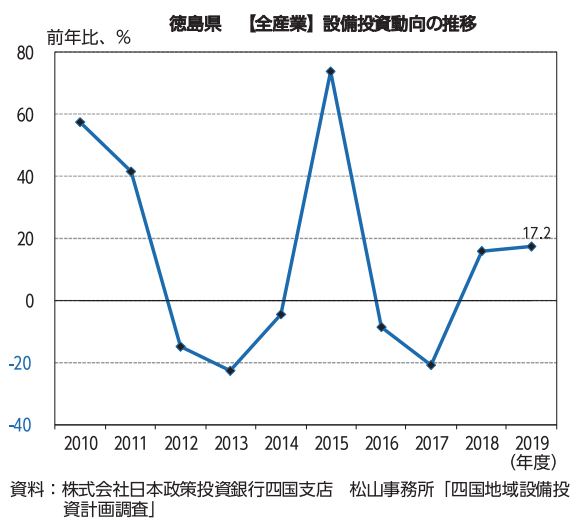
資料：東京商工リサーチ

概要 (2020年2月)

新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている

項目	判断	主な判断理由
個人消費	弱い動き	2月の小売業販売額は、閏年の上に土日祝日が前年より2日多かったことに加え、新型コロナウイルスの影響で買いだめの動きが生じたことなどで、前年比8.6%増となった。同様に業態別では、ドラッグストア(同18.8%増)とコンビニ(同2.5%増)が前年比増で推移したが、足もとで弱い動きとなっている。一方、2月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比10.2%減と5か月連続減。
設備投資	増	加 四国地域設備投資計画調査(全産業)によると、2019年度は前年比17.2%増と、2か年度連続増となっている。
住宅投資	弱めの動き	2月の新設住宅着工数は、貸家が全体を押し下げ前年比4.2%減となった。また、年累計でみても、2か月連続減で弱めの動きが続いている。
公共投資	伸びが鈍化	2月の公共投資請負金額は、国や県からの受注額が増加し前年比12.3%増、6か月連続増であるも伸びは鈍化。
生産活動	弱 含み	1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は89.2、前月比4.3%減となった。また、3か月後方移動平均値でみても、12月指数96.0→1月指数93.1へと減少。2月以降は、新型コロナウイルスの影響などから、弱含んでいる。
雇用情勢	弱 含み	2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍と、引き締まり状態にはあるが、2か月連続低下している。
貸出残高	増	加 2月の金融機関貸出残高は前年比4.3%増と堅調に推移している。
企業倒産	低 水準	2月の企業倒産件数は2件(前年同月より1件減)、企業負債総額は3.2億円(同69.4減)となった。2009年11月から124か月連続で一桁台の倒産件数が継続し、落ち着いた動きとなっている。





百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2007年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0
08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5
09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0
10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
18年	707.9	100.3	99.0	811.3	103.8	98.7	1,515.0	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,104.9	100.6	99.1	195,992	100.0	99.5
19年 1月	59.4	98.8	96.8	68.6	100.3	95.6	125.8	98.6	94.8	174.1	97.2	97.6	427.9	98.3	96.3	16,322	97.0	96.7
2	50.7	98.2	95.9	59.5	102.5	97.9	110.3	100.3	96.1	144.8	98.4	98.5	365.2	99.6	97.3	14,345	98.5	98.2
3	58.6	99.7	97.5	68.5	103.4	98.8	125.7	102.1	99.0	172.8	100.8	100.3	425.5	101.5	99.3	16,552	101.0	100.6
4	54.9	100.4	98.2	64.7	101.3	97.5	119.2	99.2	97.7	161.9	98.9	98.5	400.7	99.6	98.0	15,351	98.6	98.2
5	56.5	99.2	99.2	66.8	103.2	99.1	125.2	101.2	99.0	166.9	101.4	99.9	415.4	101.3	99.4	15,632	99.8	99.5
6	55.9	99.6	99.6	67.4	102.7	99.0	124.2	102.7	100.5	170.5	104.0	101.5	417.9	102.8	100.5	15,977	99.7	99.5
7	57.4	93.7	93.7	66.9	96.2	94.1	128.8	95.6	93.5	175.7	95.0	92.8	428.7	95.2	93.3	16,242	95.5	95.2
8	59.2	99.4	99.4	70.1	102.2	99.2	130.4	102.3	99.9	172.6	100.4	96.9	432.3	101.1	98.5	15,897	100.9	100.4
9	58.6	107.1	107.1	69.6	108.1	105.8	132.6	112.4	109.9	177.6	112.5	108.9	438.4	111.0	108.4	16,717	110.4	110.0
10	53.0	89.9	89.9	64.6	95.5	89.3	115.4	92.4	90.2	159.4	91.0	88.9	392.4	92.0	89.5	14,577	91.9	91.8
11	56.9	99.5	97.6	69.6	100.1	95.7	123.8	99.2	97.8	166.8	97.9	96.8	417.1	98.9	97.0	16,108	98.0	98.2
12	76.4	98.0	96.7	84.6	99.6	95.0	155.8	97.3	96.8	213.5	96.7	95.5	530.2	97.5	96.0	20,195	97.0	97.0
20年 1月	58.4	98.2	96.6	69.1	100.7	95.8	124.9	99.3	98.7	173.1	99.4	98.2	425.4	99.4	97.7	16,064	98.4	98.6
2	52.7	103.8	98.0	64.4	108.2	101.0	114.1	103.5	102.9	149.9	103.5	102.0	381.0	104.3	102.1	14,387	100.3	100.2

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2007年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	161,027	118.7	5,134,931	117.1
19年 1月	2,124	103.5	2,277	103.3	3,230	107.0	3,686	100.2	11,317	103.3	342,472	100.9
2	2,512	100.5	2,623	101.2	4,016	104.3	4,129	97.8	13,280	100.9	401,370	99.9
3	3,053	93.8	3,315	95.0	4,771	98.9	5,378	95.8	16,517	96.1	532,496	94.7
4	1,927	98.9	2,192	104.9	2,898	105.0	3,376	103.9	10,393	103.5	314,939	103.3
5	1,974	110.5	2,127	114.9	2,882	106.8	3,496	113.2	10,479	111.2	327,414	106.4
6	2,134	106.0	2,248	107.5	3,163	98.8	3,744	101.7	11,289	102.7	366,971	97.8
7	2,180	108.1	2,440	114.3	3,223	98.5	3,888	103.3	11,731	104.9	379,409	102.9
8	1,855	106.2	2,000	111.2	2,804	108.0	3,373	104.1	10,032	106.9	317,175	104.9
9	2,856	114.5	3,057	123.1	4,275	123.8	4,956	115.8	15,144	119.1	458,850	113.6
10	1,508	78.1	1,501	73.7	2,235	74.3	2,659	72.6	7,903	74.3	259,915	74.9
11	1,677	88.4	1,835	85.0	2,644	87.5	3,143	87.8	9,299	87.2	315,730	88.4
12	1,776	98.9	1,697	86.7	2,499	84.6	2,969	87.7	8,941	88.6	284,271	88.9
20年 1月	1,700	80.0	1,999	87.8	2,746	85.0	3,364	91.3	9,809	86.7	301,188	87.9
2	2,143	85.3	2,357	89.9	3,311	82.4	3,860	93.5	11,671	87.9	268,302	66.8

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	98.9	4,335	89.2	5,913	83.7	7,178	93.3	20,714	90.3	942,370	97.7
19年 1月	204	87.9	257	78.6	368	85.2	542	114.6	1,371	93.6	67,087	101.1
2	229	176.2	332	108.5	520	140.2	649	113.5	1,730	125.5	71,966	104.2
3	249	106.4	448	123.8	660	112.8	726	138.3	2,083	122.1	76,558	110.0
4	217	97.3	443	165.9	440	101.4	649	119.3	1,749	119.1	79,389	94.3
5	257	101.2	430	118.8	325	93.7	702	100.3	1,714	103.1	72,581	91.3
6	308	85.1	342	85.3	677	137.9	715	100.3	2,042	103.8	81,541	100.3
7	353	97.5	322	85.9	462	98.3	591	107.5	1,728	98.3	79,232	95.9
8	273	103.8	242	57.9	398	87.3	670	144.4	1,583	98.9	76,034	92.9
9	382	143.1	329	82.7	530	85.1	540	76.1	1,781	89.1	77,915	95.1
10	239	64.1	325	76.8	403	71.8	689	104.6	1,656	82.1	77,123	92.6
11	311	109.9	326	84.7	528	67.7	553	82.3	1,718	81.0	73,523	87.3
12	288	94.4	326	104.8	369	101.7	730	122.5	1,713	108.8	72,174	92.1
20年 1月	193	94.6	251	97.7	276	75.0	607	112.0	1,327	96.8	60,341	89.9
2	228	99.6	318	95.8	426	81.9	507	78.1	1,479	85.5	63,105	87.7

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年 1月	6,852	85.4	3,826	45.5	4,860	179.6	8,084	143.2	236	95.3	5,853	95.9
2	16,454	91.8	5,753	72.3	3,047	79.7	13,218	168.0	385	102.4	7,390	120.4
3	15,166	89.4	6,359	49.1	14,435	120.3	26,004	153.3	620	105.3	13,165	103.7
4	16,009	99.3	17,857	115.7	10,989	94.1	14,867	128.0	597	108.9	22,329	102.5
5	17,453	260.6	8,221	129.7	4,554	39.2	14,495	140.2	447	127.9	14,204	110.5
6	15,205	119.9	11,951	130.0	10,607	130.8	15,759	132.1	535	127.7	14,479	101.0
7	21,810	177.5	10,780	97.9	12,913	116.9	18,035	175.3	635	142.4	16,091	128.5
8	14,198	112.1	15,844	111.0	6,309	80.5	14,410	116.7	508	107.7	11,493	102.2
9	16,473	135.4	14,695	97.7	9,540	97.9	20,451	142.9	612	119.3	12,751	104.6
10	18,057	116.2	13,508	124.5	9,324	148.5	20,280	174.7	612	138.1	13,480	105.1
11	15,024	167.2	7,512	101.6	7,636	118.7	13,396	120.5	436	128.4	9,110	111.2
12	9,896	60.0	10,964	115.0	3,673	128.9	11,314	87.3	358	85.7	8,038	96.4
20年 1月	9,302	135.8	6,063	158.5	6,108	125.7	10,072	124.6	315	133.5	6,415	109.6
2	8,376	50.9	6,463	112.3	5,099	167.3	8,238	62.3	282	73.2	6,993	94.6

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
2007年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,854	46.9
19年 1月	0	0	-	5	559	87.9	3	168	10.3	4	219	331.8	12	9	20.6	666	1,684	161.1
2	2	150	14.3	3	1,046	2,988.6	4	510	30.2	3	120	75.0	12	18	62.3	589	1,955	217.3
3	6	474	102.6	3	1,023	58.5	9	1,725	86.2	4	586	188.4	22	38	84.2	662	971	73.2
4	2	157	1,570.0	8	1,215	815.4	2	209	10.0	6	2,852	1,426.0	18	44	180.3	645	1,069	112.0
5	1	260	2,600.0	4	123	71.1	5	538	112.6	3	643	86.3	13	16	111.2	695	1,075	102.9
6	2	227	141.9	2	341	524.6	9	1,005	303.6	7	1,496	127.5	20	31	177.5	734	870	39.6
7	4	246	130.9	1	27	10.6	7	2,429	76.1	4	271	64.5	16	30	73.3	802	934	82.9
8	4	316	187.0	2	70	70.0	1	150	154.6	2	1,163	449.0	9	17	271.8	678	871	71.9
9	3	182	123.0	5	535	3,566.7	4	294	104.6	3	346	20.8	15	14	64.3	702	1,130	61.3
10	3	238	34.5	2	130	11.2	10	829	87.5	4	204	88.3	19	14	46.3	780	886	75.3
11	7	545	838.5	3	455	650.0	5	1,873	1,040.6	6	1,553	347.4	21	44	580.8	728	1,241	102.3
12	4	347	7.3	5	878	1,070.7	4	744	496.0	2	58	2.2	15	20	26.7	704	1,569	191.8
20年 1月	5	210	-	4	577	103.2	3	106	63.1	2	140	63.9	14	10	109.2	773	1,247	74.1
2	3	189	126.0	2	320	30.6	7	115	22.5	5	460	383.3	17	11	59.4	651	713	36.5

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

新型コロナ「パンデミック」 WHO、対策強化訴え

3月11日、世界で感染が拡大する新型コロナウイルスについて、世界保健機構（WHO）のテドロス事務局長は、ジュネーブで開いた記者会見で「パンデミック（世界的大流行）と表現できるとの判断に至った」と表明し、各国に一層の取り組み強化を促した。

（3月13日）

五輪 来年7月23日開幕 IOC承認 パラは8月24日

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、延期が決まっていた東京五輪の開催日程が、2021年7月23日の金曜に開会式を行い、8月8日の日曜に閉幕する17日間、パラリンピックは8月24日から9月5日まで13日間の日程となることが決まった。3月30日の国際オリンピック委員会（IOC）臨時理事会で承認された。IOCが今月22日に延期の検討を決めてから1週間余りでの決定となった。

（3月31日）

7都府県に「緊急事態宣言」 首相「出勤7割削減」要請

4月7日、安倍首相は新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令した。東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県が対象で、期間は大型連休が終わる5月6日までの1か月間。これにより対象区域の各知事は、外出自粛要請や施設の使用停止といった私権の制限を伴う措置が可能となった。特措法を根拠とする緊急事態宣言は初めて。

そして11日、安倍首相は、緊急事態宣言が発令された7都府県の全事業者にオフィス出勤者を最低7割削減する取り組みを要請するよう、関係省庁に指示したほか、夜の繁華街の接客を伴う飲食店の利用自粛を全国に広げることも表明した。

（4月8日、12日）

IMF 20年予測 世界成長率 マイナス3% 「リーマン」超え最悪

4月14日、国際通貨基金（IMF）は新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を踏まえた新たな経済見通しを公表した。2020年の世界経済の経済成長率は前年比3.0%減と、統計を遡ることができる1980年以降で唯一のマイナス成長だったリーマン・ショック後の09年（0.1%減）を大幅に下回る景気悪化を見込んだ。

（4月15日）

「緊急事態宣言」全国拡大 地方への人の移動阻止へ

4月16日、安倍首相は、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づき、緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大した。各地で感染者数が増加しているうえ、対象区域からの人の移動で感染が広がっていることなどを理由に挙げた。期間は、7都府県と同じ5月6日まで。

（4月17日）

10万円 来月にも給付開始 郵送・オンライン 世帯ごと申請

政府は4月20日、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策として、新たに全国民に10万円一律給付を盛り込んだ2020年度補正予算案を決定した。国籍を問わず、4月27日に住民基本台帳に記載されているすべての人が対象となる。申請期限は受付開始から3か月以内。

（4月21日）

原油 大暴落 NY先物価格 初のマイナス

20日のニューヨーク原油先物相場は、米国産WTIの5月渡しが1バレル＝マイナス37.63ドルと、1983年のWTI先物の上場以来、初めてマイナスで取引を終えた。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞で、原油需要が急速に減少。在庫の急増で原油の貯蔵能力が限界に近づき、購入者がほぼ不在となった。

（4月22日）

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

5

2020
No.174

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156